

記事解禁
2月16日(水)記者会見後

令和4年度当初予算（案）

【概要版】

幸せ実感都市『ながの』
～“オールながの”で未来を創造しよう～



令和4年2月
長野市

【目次】

	ページ
令和4年度当初予算の概要	1
1 予算の規模	1
2 一般会計の特徴	1
3 令和4年度 会計別予算	3
4 令和4年度 一般会計歳入予算	4
5 令和4年度 一般会計歳出予算（目的別）	6
6 令和4年度 一般会計歳出予算（性質別）	8
7 健全財政の維持	10
8 新型コロナウイルス感染症対策	11
9 東日本台風災害からの復興	16
10 まちのにぎわい創出	20
11 公共施設長寿命化の推進	24
12 市長基本政策	25
スマートシティ スマートシティへの取組み	28
DX 行政DXの推進	30
フレイル フレイル予防・健康寿命延伸	32
SDGs SDGs（持続可能な開発目標）の推進	34
13 分野別横断テーマの事業概要	35
テーマ1 誰もが生き生きと安心して暮らし続けられる「まち」の実現	36
テーマ2 「ひと」が集い、つながり、育つ、ふるさと“ながの”の実現	47
テーマ3 魅力ある「しごと」による担い手の確保と潤う地域の実現	55
14 市民1人当たりの予算額	58
15 令和4年度 使用料・手数料の改定	60
16 市税等の推移	62
(参考) 令和4年度 会計別予算一覧表 ほか	66

令和4年度 当初予算の概要

1

予算の規模 2,787.8億円 (対前年度+86.0億円、+3.2%)

※対前年度…令和3年度当初予算比較(以降同じ)

- ≫ 一般会計 1,622.7億円 (対前年度 +69.9億円、+4.5%) (過去3番目)
- ≫ 特別会計 (8会計) 783.9億円 (対前年度 +27.1億円、+3.6%)
- ≫ 企業会計 (4会計) 381.2億円 (対前年度 Δ11.0億円、Δ2.8%)

2

一般会計の特徴

- ◇ 基幹収入である市税の回復が見込まれるなか、引き続き人口減少・少子高齢化の進行に対応し、必要な社会保障関係経費を確保した上で、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策や令和元年東日本台風災害からの復興に対応した予算を編成。
- ◇ 市民が健康的に暮らし幸福感を持てる「健幸増進都市」の実現に向け、子育て・教育・福祉などの各種施策や、善光寺御開帳を契機とした市内経済の活性化やまちのにぎわい創出につながる事業、さらには長期戦略 2040 に基づくスマートシティへの取り組みや行政 DX の推進に基づく事業のほか、本市が数多く抱えている各種公共施設の老朽化対策を着実に実施するための経費などに予算を重点配分。
- ◇ 健全財政維持の観点から、市債残高(借金)を減少させ、あわせて財政調整基金(貯金)の取崩しを前年度より抑制。

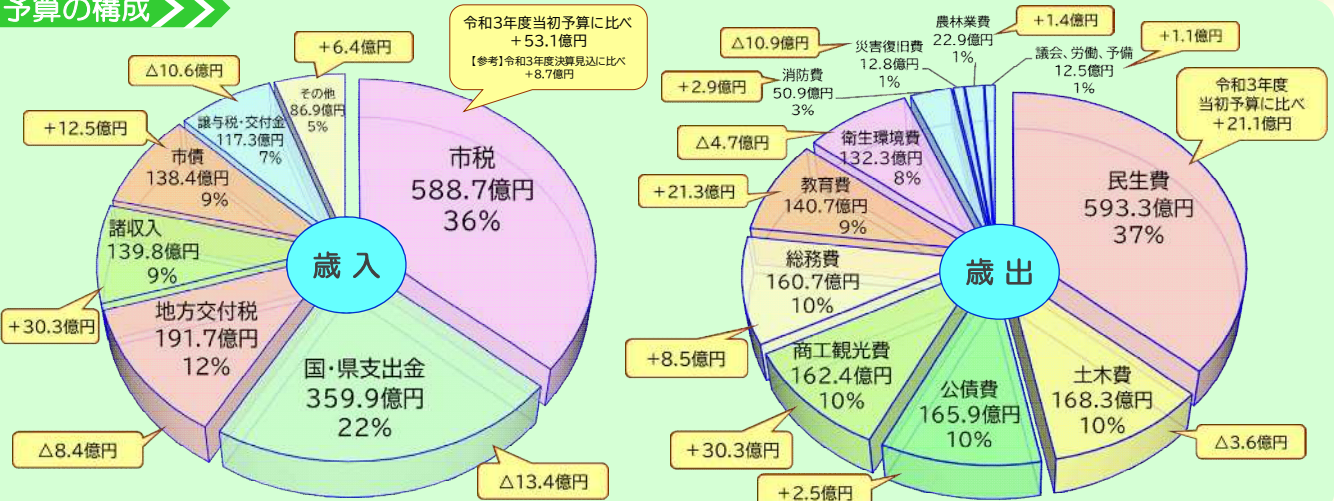
POINT

- 「健幸増進都市」実現に向けた市長基本政策 125.0億円 (対前年度 +44.8億円)
- 新型コロナウイルス感染症対策 121.3億円 (対前年度 +50.9億円)
- 令和元年東日本台風災害からの復興 9.7億円 (対前年度 Δ46.2億円)
- まちのにぎわいの創出 76.6億円 (対前年度 +37.6億円)
- スマートシティへの取り組み 2.4億円 (対前年度 +1.2億円)
- 行政DXの推進 1.8億円 (対前年度 +1.5億円)
- 公共施設の老朽化対策(公共施設長寿命化) 35.8億円 (対前年度 +32.6億円)
- 社会保障関係経費(扶助費等)の確保 494.4億円 (対前年度 +10.9億円)

健全財政の維持

- 市債(借金)の残高 1,490.2億円 (対前年度 Δ22.7億円)
- 財政調整基金(貯金)の取崩し 24.7億円 (対前年度 Δ1.7億円)

予算の構成



新型コロナウイルス感染症対策関連事業

【121.3億円】（対前年度+50.9億円）

感染症対策事業（市民・福祉施設等）

新型コロナウイルスワクチン接種（追加接種（3回目）、初回接種（1～2回目）体制の確保）	12.0億円
新型コロナウイルス感染症対策（行政検査実施、入院医療費の公費負担、PCR検査センター運営等）	5.8億円
保育所・社会教育施設、救急隊員等の感染症対策（マスク、消毒液等保健衛生用品の購入等）	1.0億円
高齢者施設等新型コロナウイルス感染症対策（当該施設従業員等に対するPCR検査費用の助成）	0.1億円
生活困窮者自立支援金（生活困窮世帯に対する生活の自立を支援するための資金の支給）	0.8億円
新型コロナウイルス感染症有識者会議（予防及び拡大防止対策について学識経験者等からの意見を反映）	67万円等

地域経済活性化・事業者支援

飲食押し店プラチナチケット事業（発行総額6億円、額面5千円（うちプレミアム2千円）×12万冊）	2.9億円
キャッシュレス決済還元事業（還元率:20% 還元額:1千円/1回、3千円/期間中）	3.1億円
プレミアム付き商品券事業（発行総額30億円、プレミアム率20%）	31.7億円
団体向け商品券等発行支援補助金（商店街、団体等が行うプレミアム付き商品券発行経費等を支援）	0.2億円
感染症関連資金融資預託金（新型コロナの影響を受けている中小企業者等の資金繰りを支援）	62.0億円
感染症関連制度融資保証料交付金（新型コロナ関連制度融資借入分）	1.0億円等

令和元年東日本台風災害からの復興

【9.7億円】（対前年度△46.2億円）

長沼地区河川防災ステーション整備（被災した長沼支所、長沼交流センター、消防団詰所を複合施設として整備）	1.2億円
長沼保育園復旧（被災した長沼保育園を長沼小学校敷地内に移転復旧）	4.6億円
災害関連復興道路整備（長沼地区）（河川防災ステーションと国道を結ぶ幹線道路を整備）	0.7億円

（仮称）豊野防災交流センター整備（豊野公民館について防災拠点機能を追加し市住沖団地跡地に移転）	0.8億円
被災者への「こころと身体のケア」、見守り・相談（巡回訪問による見守りや相談支援等を継続実施）	0.3億円
災害デジタルアーカイブ（東日本台風災害の被災、復旧・復興の各種情報をデジタル化し防災教育等に活用）	800万円等

市長の基本政策

【125.0億円】（対前年度+44.8億円）

◆緊急対策

I 新型コロナ感染症対策 II 新型コロナ感染症終息後の景気刺激策 III 防災・復興

【53.8億円】

経済団体と一体となり、経済の早期回復に全力で取り組みます	飲食押し店プラチナチケット事業 ・キャッシュレス決済還元事業 ・プレミアム付き商品券事業 ・団体向け商品券等発行支援補助金	38.0億円	長沼防災ステーション、豊野交流センターなどを活用し、防災教育の充実、地域防災機能の強化を図ります	災害デジタルアーカイブ事業 ・消防団員報酬等の増額 ・信濃川水系緊急治水対策事業（（仮称）長沼河川防災ステーション等整備） ・（仮称）豊野防災交流センター整備事業	3.4億円
コロナ禍終息後を見据えた景気刺激策を、全市において通年で実行します	善光寺御開帳関連事業（日本一の門前町大緑日実行委員会負担金含む） ・街角に芸術と音楽があるまちづくり事業（表参道芸術音楽祭） ・伝統芸能継承事業（獅子舞フェスティバル） ・戸籍スキー場親子・消定支援事業	4.2億円			等

◆政策テーマ

I 教育・福祉・子育て II まちづくり III 経済振興
IV 多様性 V 文化・スポーツ VI SDGs・環境

【71.2億円】

子どもに関する悩み相談に対応するため、「こども総合支援センター」を開設します	「こども総合支援センター」設置等	0.3億円	儲かる農業を全面的に支援します スマート農業推進により産業としての安定・充実を図ります 収入保険への補助を充実します	農業経営収入保険加入促進補助金 ・市内産果樹の認知度アップ、戦略的ブランド化を図るための積極的な市長トップセールス ・スマート農業推進事業	0.2億円
放課後子ども総合プランの環境整備を図ります	放課後子ども総合プラン推進事業（学童保育システムの導入、支援員の処遇改善等）	10.4億円	情報発信ネットワークを構築し、インバウンドの回復を図ります	市長トップセールス用のプロモーション動画を作成し、SNS等により情報発信	0.8億円
GIGAスクールの一層の推進を図り、市内各公共施設へ無線LAN環境の整備を進めます	・公民館、図書館等における無線LAN整備 GIGAスクール構想推進事業（インターネット回線の高速化、セキュリティ強化）	1.7億円	性的少数者（LGBTQ）をめぐる課題を市民と共有し、人権啓発活動に注力します	「パートナーシップ制度」の令和4年中の導入	49万円
高齢者が活き活きと活躍できる社会の構築を支援します	・フレイル予防など介護予防の拡充（情報発信、健康づくりの場拡大）	13.3億円	男女の機会均等、女性の社会的地位の向上に努めます	女性活躍やワークライフバランスの推進に係るシンポジウムやセミナー等の拡充	853万円
中山間地域の空き家などを活用した移住の仕組みづくりを行い、定住を促進します	・若者・子育て世帯等移住促進家賃支援事業 ・東京圏等に向けた移住情報発信力強化事業 ・危険空き家等対策事業 ・定住促進住宅及び特定公共賃貸住宅管理運営	1.6億円	オリンピック選手を長野市から輩出する環境を整備します	旧茶臼山市民プールにスケートボード場整備 スポーツ協会負担金（選手強化関連）	0.4億円
持続可能な公共交通の在り方について検討します	中山間地域オンデマンド交通システム導入 路線バス等運行支援 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金等	3.3億円	再生可能エネルギーの活用を進め、エネルギーの地産地消に努めます	「健康ラジオ体操」普及促進	-
思いやりのある歩道整備、自転車通行の環境整備、自家用車から自転車・徒歩へ転換します	・歩道・通学路整備事業 ・自転車通行環境整備事業 ・千曲川新道活性化事業	3.8億円	SDGs未来都市として、他自治体や県とも連携し取り組みます	SDGs未来会議（仮）の設置	160万円
IT関連企業の誘致促進、IT人材の育成教育機関の誘致を図ります	・若者Uターン奨学金返還支援モデル事業 ・IT関連企業等誘致活動事業	0.7億円			等
スタートアップ推進事業によるIT関連の新規企業の育成を図ります	・スタートアップ成長支援事業（起業家の伴走支援等）	0.4億円			

健全財政の維持



(単位:億円)

会 計 別	令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	比 較		主 な 増 減 ()は、対令和3年度当初予算増減額	
			増 減 額	増 減 率 (%)		
一 般 会 計	1,622.7	1,552.8	+ 69.9	+ 4.5	・民生費の増 593.3(+21.1) ・商工観光費の増 162.4(+30.3) ・教育費の増 140.7(+21.3)	
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	338.9	335.4	+ 3.5	+ 1.1	・保険給付費の増 (+3.4)
	2 駐車場事業特別会計	1.2	1.3	△ 0.1	△ 3.4	
	3 母子父子寡婦福祉資金貸 付事業特別会計	0.4	0.3	+ 0.1	+ 19.3	・貸付金の増 (+0.1)
	4 介護保険特別会計	355.4	350.0	+ 5.4	+ 1.5	・介護給付費の増 (+5.1)
	5 授産施設特別会計	0.7	0.7	△ 0.0	△ 0.8	
	6 鬼無里大岡観光施設事業 特別会計	0.6	0.9	△ 0.3	△ 35.2	・一般会計への事業移行等による減 (△0.3)
	7 後期高齢者医療特別会計	55.0	54.3	+ 0.7	+ 1.4	・基盤安定負担金(保険料均等割軽減分)の増(+1.3)
	8 病院事業債管理特別会計	31.7	13.9	+ 17.8	+ 127.4	・市民病院再整備に係る貸付事業の増(+17.8)
	9 公共料金等集合支払特別 会計	[18.0]	[18.8]	[△ 0.8]	[△ 4.2]	
	小 計	783.9	756.8	+ 27.1	+ 3.6	
企 業 会 計	1 産業団地事業会計	3.4	7.9	△ 4.5	△ 56.9	・売却予定地の減 (△2.2)
	2 水道事業会計	128.2	128.8	△ 0.6	△ 0.5	
	3 下水道事業会計	246.9	252.9	△ 6.0	△ 2.4	・災害復旧等に伴う建設改良費の減 (△4.2)
	4 戸隠観光施設事業会計	2.7	2.6	+ 0.1	+ 2.4	
小 計	381.2	392.2	△ 11.0	△ 2.8		
(特別会計・企業会計) 合 計	1,165.1	1,149.0	+ 16.1	+ 1.4		
総 計	2,787.8	2,701.8	+ 86.0	+ 3.2		

(注) 公共料金等集合支払特別会計については、他会計と重複計上となるため〔 〕外書きとする。

(注) 各項目において億円単位で端数処理しているため、合計等、一致しない場合がある。

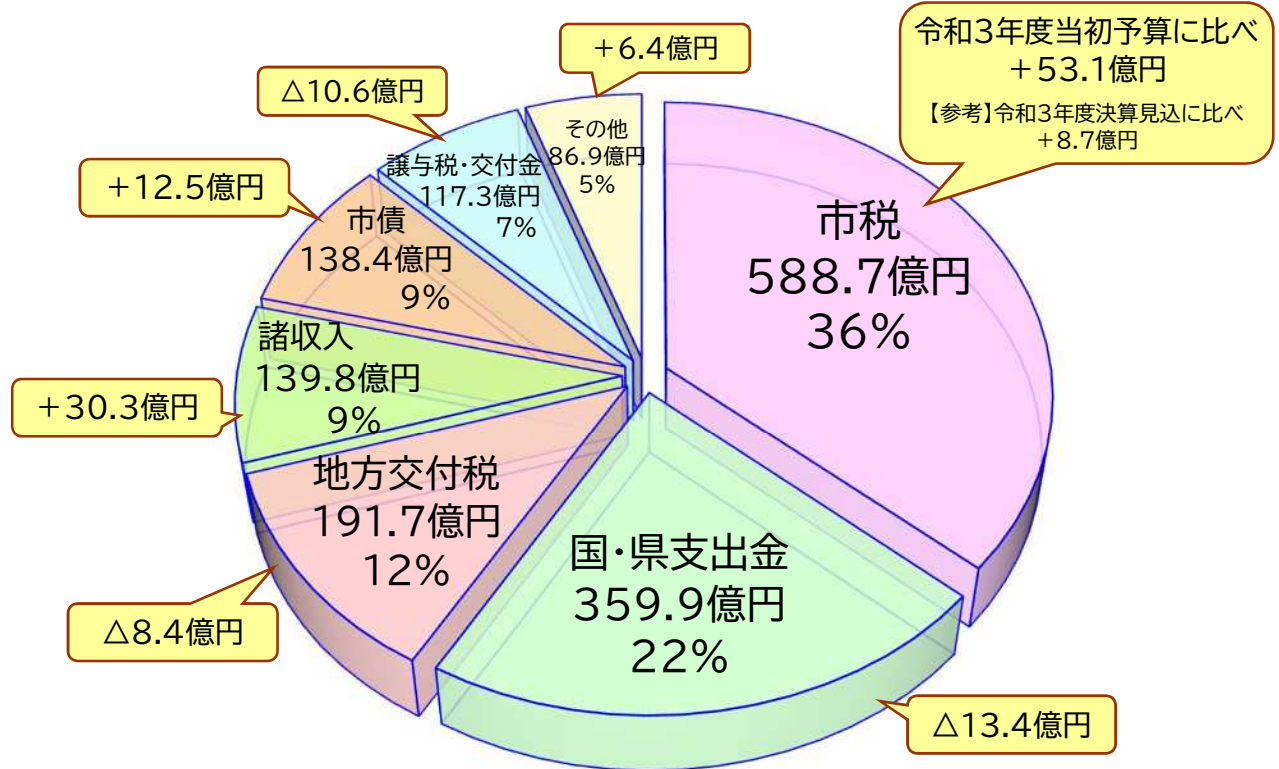
(単位:億円)

款	令和4年度		令和3年度		比較		主な増減 ()は、対令和3年度当初予算増減額
	予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
1 市 税	588.7	36.3	535.6	34.5	+ 53.1	+ 9.9	対R03決算見込 ・市 税 588.7(+53.1) [+8.7] 個人市民税 210.3(+6.5) [+0.2] 法人市民税 58.9(+23.9) [+2.7] 固定資産税 及び都市計画税 264.0(+20.6) [+5.7]
2 地 方 譲 与 税	13.7	0.9	12.9	0.8	+ 0.8	+ 6.5	(個人・法人市民税については新型コロナの影響の緩和による持ち直しを見込み、固定資産税等については新型コロナ軽減措置の終了や新增築家屋の増を見込む)
3 利 子 割 交 付 金	0.4	0.0	0.4	0.0	+ 0.0	+ 2.4	
4 配 当 割 交 付 金	1.8	0.1	1.5	0.1	+ 0.3	+ 18.8	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2.4	0.1	1.2	0.1	+ 1.2	+ 90.3	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	84.8	5.2	82.7	5.3	+ 2.1	+ 2.5	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0.4	0.0	0.4	0.0	+ 0.0	△ 2.3	
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1.2	0.1	0.9	0.1	+ 0.3	+ 29.5	・新型コロナ地方税減収補填特別交付金の減 0.7(△15.7) ・地方特例交付金の減 3.4(△0.5) ・法人事業税交付金の増 7.8(+1.0)
9 地 方 特 例 交 付 金 ・ 法 人 事 業 税 交 付 金	11.9	0.7	27.2	1.7	△ 15.3	△ 56.1	
10 地 方 交 付 税	191.7	11.8	200.1	12.9	△ 8.4	△ 4.2	・普通交付税の減 171.7(△8.4) (税収の増加に伴う財源不足額の減少)
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.7	0.0	0.7	0.0	+ 0.0	△ 2.9	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	7.7	0.5	7.5	0.5	+ 0.2	+ 3.3	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	27.0	1.7	26.5	1.7	+ 0.5	+ 2.0	・災害公営住宅整備事業補助金の皆減 0.0(△13.1) ・新型コロナワクチン接種体制確保事業補助金の増 5.7(+3.5)
14 国 庫 支 出 金	253.6	15.6	260.7	16.8	△ 7.1	△ 2.7	・地方創生臨時交付金の増 14.1(+0.7)
15 県 支 出 金	106.3	6.6	112.6	7.3	△ 6.3	△ 5.6	・農業施設災害復旧事業補助の皆減 0.0(△14.0) ・介護施設整備改修事業補助金の増 8.9(+4.3) ・県知事選挙事務委託金の皆増 1.0(+1.0)
16 財 産 収 入	5.7	0.4	5.0	0.3	+ 0.7	+ 12.2	
17 寄 附 金	13.2	0.8	10.3	0.7	+ 2.9	+ 29.0	・ふるさと応援寄附の増 13.0(+3.0)
18 繰 入 金	32.3	2.0	30.2	1.9	+ 2.1	+ 7.1	・職員退職手当基金繰入金の皆増 4.1(+4.1) ・財政調整基金繰入金の減 24.7(△1.7)
19 繰 越 金	1.0	0.1	1.0	0.1	+ 0.0	+ 0.0	
20 諸 収 入	139.8	8.6	109.5	7.1	+ 30.3	+ 27.6	・プレミアム付き商品券販売収入の皆増 25.0(+25.0) ・長野駅周辺第二区画整理事業 換地処分清算金の皆増 5.5(+5.5)
21 市 債	138.4	8.5	125.9	8.1	+ 12.5	+ 9.9	・小学校大規模改造事業債等の増 14.3(+12.9) ・障害者福祉施設整備債の増 3.5(+3.4) ・公園整備事業債の増 4.2(+2.1) ・保育所施設災害復旧債の増 2.1(+2.0) ・臨時財政対策債の減 60.2(△11.8)
合 計	1,622.7	100.0	1,552.8	100.0	+ 69.9	+ 4.5	

(注)各項目において億円単位で端数処理しているため、合計等、一致しない場合がある。

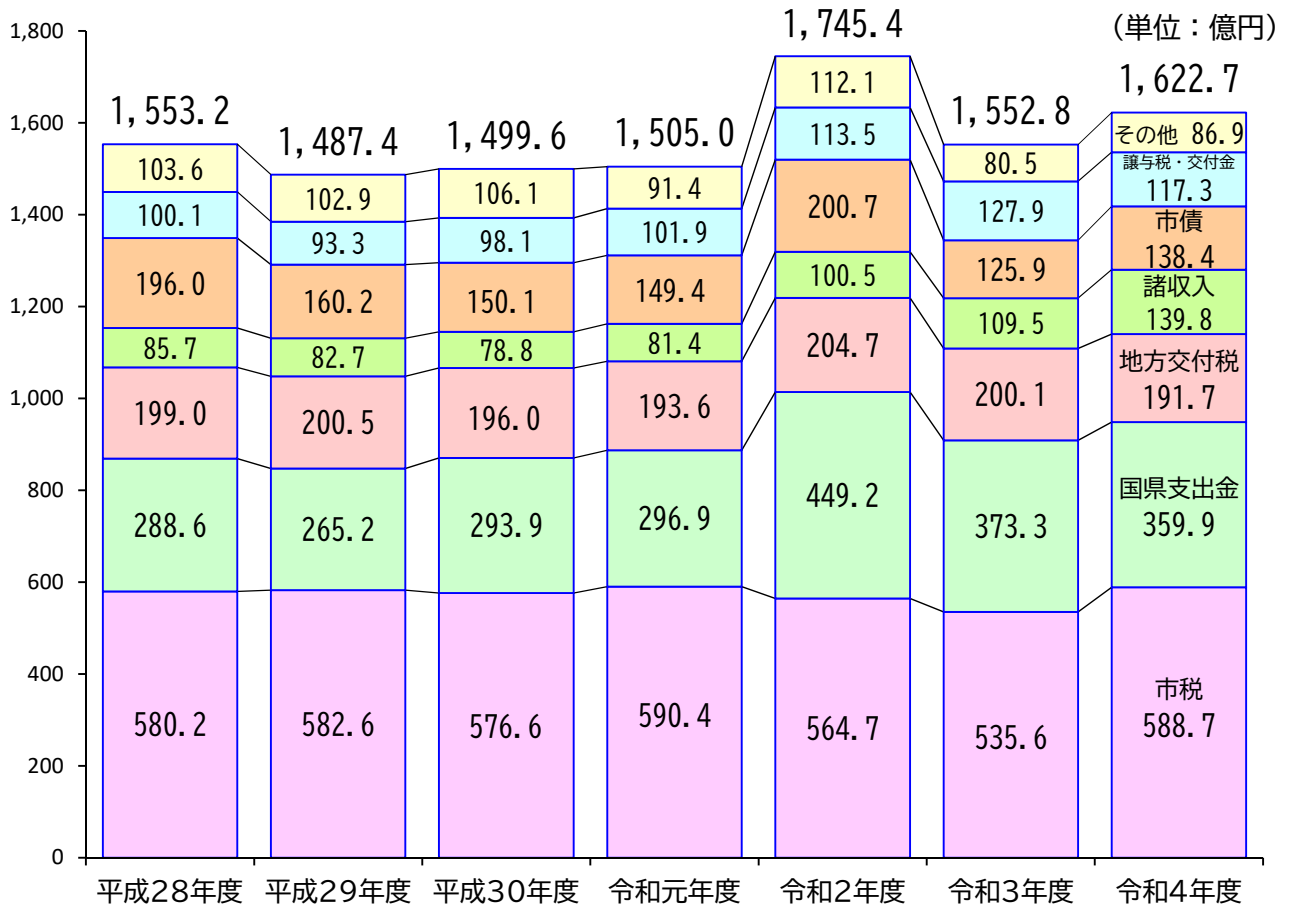
(注)増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示。

歳入予算の状況 1,622.7億円（対前年度+69.9億円、4.5%増）



※ その他=分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

歳入予算の推移



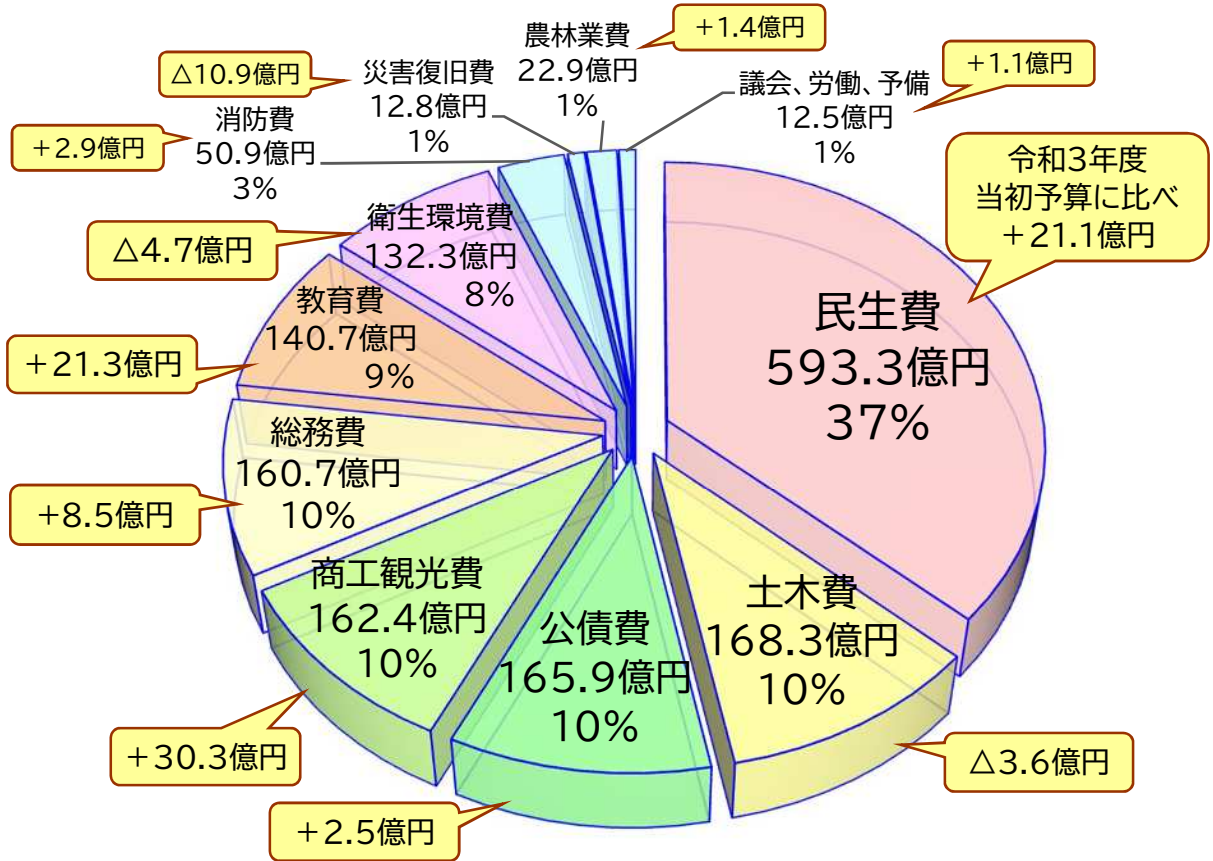
(単位:億円)

款	令和4年度		令和3年度		比較		主な増減 ()は、対令和3年度当初予算増減額
	予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
1 議会費	7.2	0.4	7.3	0.5	△ 0.1	△ 0.9	
2 総務費	160.7	9.9	152.2	9.8	+ 8.5	+ 5.6	・防災情報システム整備の増 3.1(+3.0) ・善光寺御開帳渋滞対策負担金の増 1.5(+1.5) ・行政DX推進事業の増 1.4(+1.1)
3 民生費	593.3	36.6	572.2	36.9	+ 21.1	+ 3.7	・介護施設整備補助金の増 10.4(+5.8) ・障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 94.3(+4.6) ・障害福祉センター改修の増 3.4(+3.2) ・後期高齢者・介護保険特別会計への繰出金の増 66.3(+2.3)
4 衛生環境費	132.3	8.2	137.0	8.8	△ 4.7	△ 3.4	・新型コロナウイルス接種事業の減 12.0(△7.3) ・予防接種A類(子宮頸がんワクチン)の増 10.1(+3.1)
5 労働費	3.3	0.2	2.1	0.1	+ 1.2	+ 61.1	・地域職業訓練センター改修の増 1.1(+1.0)
6 農林業費	22.9	1.4	21.5	1.4	+ 1.4	+ 6.5	・森林経営管理(森林整備等)の増 0.9(+0.4) ・飲食推し店ブランド化事業の皆増 2.9(+2.9) ・プレミアム付き商品券事業の皆増 31.7(+31.7) ・キャッシュ決済還元事業の皆増 3.1(+3.1) ・団体向け商品券等発行支援補助金の皆増 0.2(+0.2)
7 商工観光費	162.4	10.0	132.1	8.5	+ 30.3	+ 22.9	・災害公営住宅整備の皆減 0.0(△17.5) ・南向近隣公園建設の増 8.2(+4.0) ・返目団地全面改修・建替の増 5.3(+2.3)
8 土木費	168.3	10.4	171.9	11.1	△ 3.6	△ 2.1	・消防団員報酬等の増 2.1(+0.6) ・篠ノ井消防署等改修の皆増 1.7(+1.7)
9 消防費	50.9	3.1	48.0	3.1	+ 2.9	+ 6.0	・小中学校大規模改造の増 18.7(+15.1) ・信州新町小学校移転改築の増 6.5(+6.1)
10 教育費	140.7	8.7	119.4	7.7	+ 21.3	+ 17.8	・現年災害農業施設復旧の減 0.5(△15.5) ・長沼保育園災害復旧の増 4.6(+4.4)
11 災害復旧費	12.8	0.8	23.7	1.5	△ 10.9	△ 46.0	・令和元年度借入の第一学校給食センター改修に係る元利償還金の皆増 1.3(+1.3)
12 公債費	165.9	10.2	163.4	10.5	+ 2.5	+ 1.5	
13 予備費	2.0	0.1	2.0	0.1	+ 0.0	+ 0.0	
合計	1,622.7	100.0	1,552.8	100.0	+ 69.9	+ 4.5	

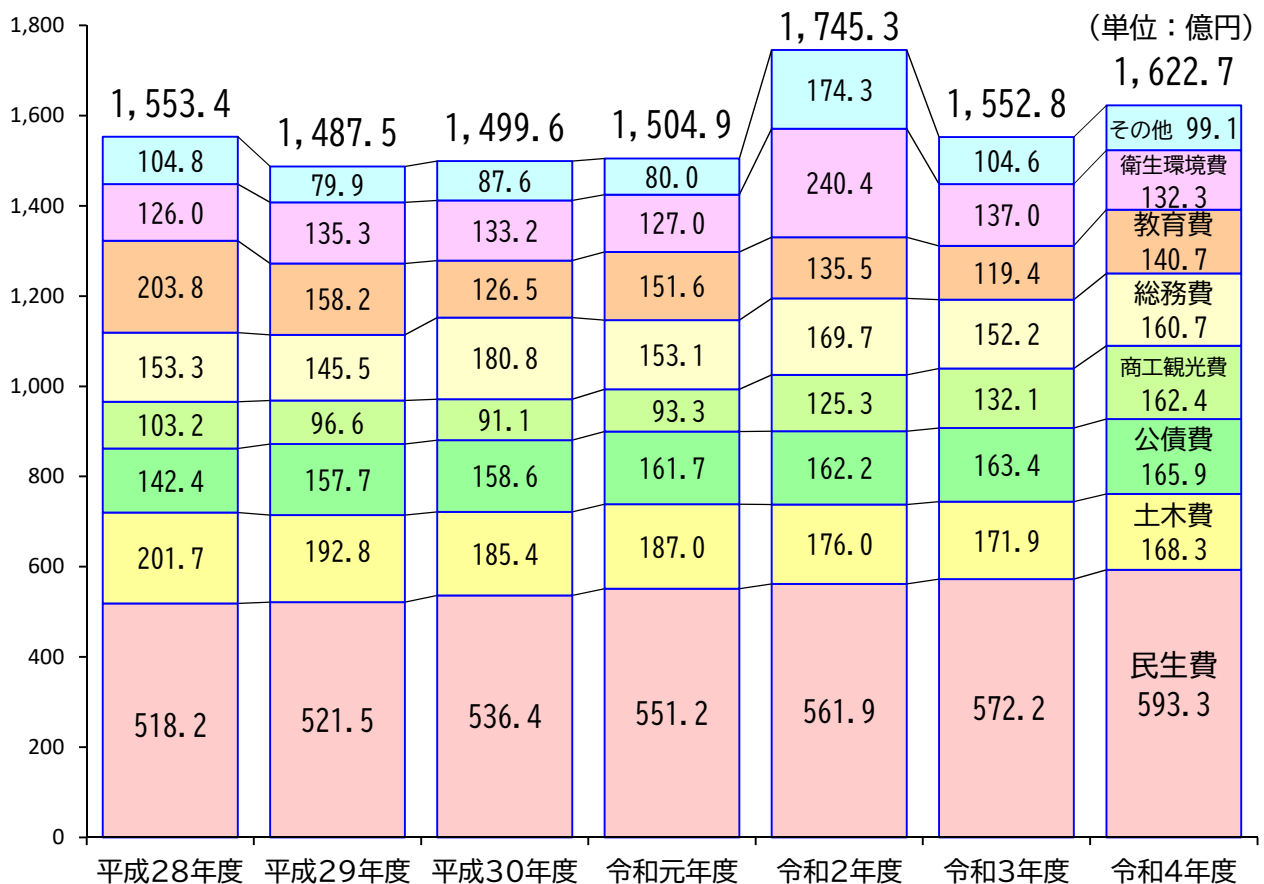
(注)各項目において億円単位で端数処理しているため、合計等、一致しない場合がある。

(注)増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示。

▶ 歳出予算の状況 1,622.7億円（対前年度+69.9億円、4.5%増）



▶ 歳出予算の推移



※ その他=議会費、労働費、農林業費、消防費、災害復旧費、予備費

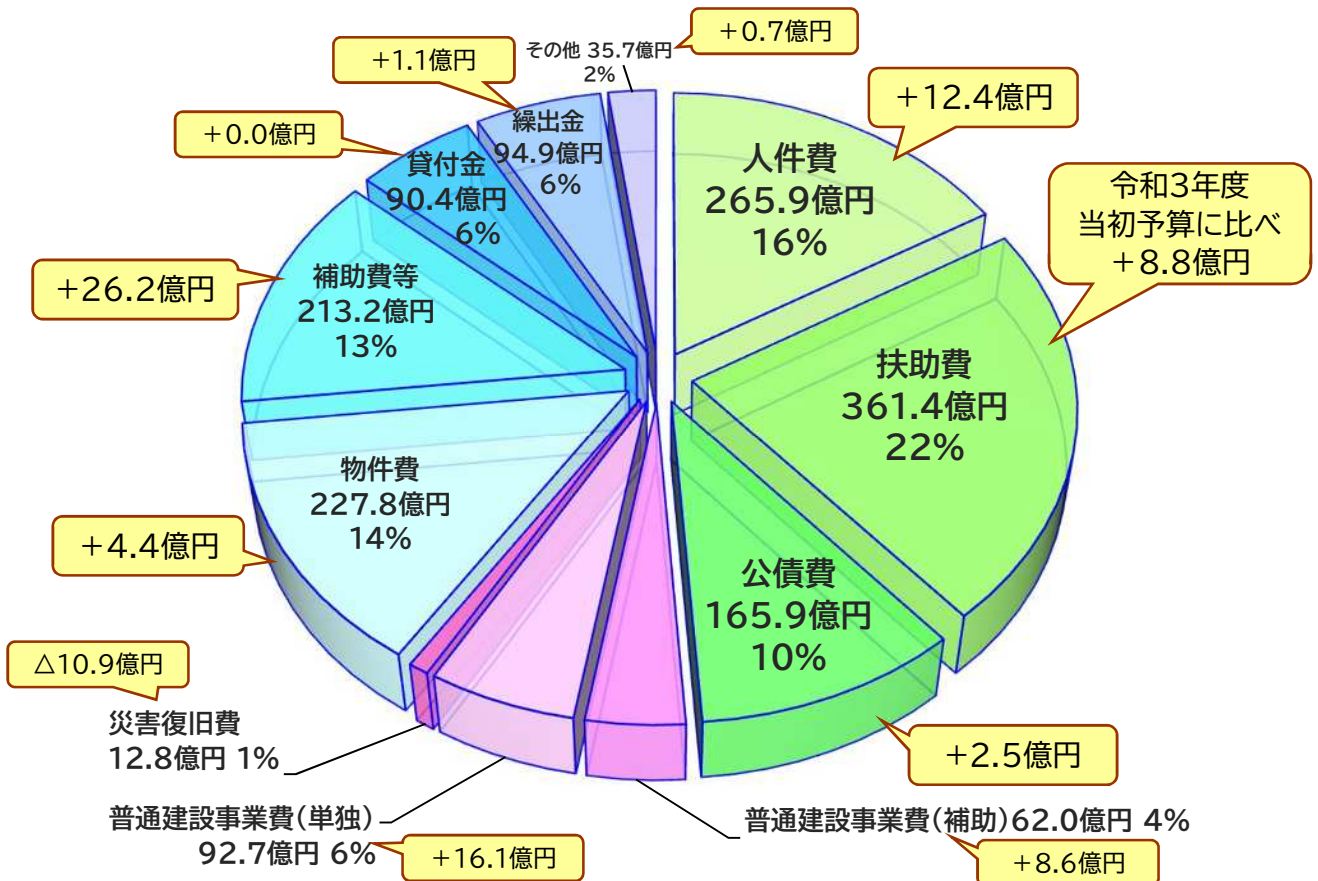
(単位:億円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較		主な増減 ()は、対令和3年度当初予算増減額	
	予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
義 務 的 経 費	人 件 費	265.9	16.4	253.5	16.4	+ 12.4	+ 4.9	・退職手当の増 20.6(+4.9) ・会計年度任用職員の増 36.7(+1.8) ・会計年度任用職員制度に係る分類方法の変更 〔物件費→人件費〕(+2.7)
	扶 助 費	361.4	22.3	352.6	22.7	+ 8.8	+ 2.5	・障害者(児)介護給付費・訓練等給付費の増 94.3(+4.6)
	公 債 費	165.9	10.2	163.4	10.5	+ 2.5	+ 1.5	・新型コロナウイルス入院医療費公費負担等の増 1.4(+1.3) ・福祉医療費の増 21.2(+1.0)
	計	793.2	48.9	769.5	49.6	+ 23.7	+ 3.1	
投 資 的 経 費	普通建設 事業費	154.7	9.5	130.0	8.4	+ 24.7	+ 19.0	・小中学校大規模改造の増 17.8(+14.4) ・介護保険関連サービス基盤整備の増 5.5(+4.1) ・南向近隣公園建設費の増 8.2(+4.0) ・災害公営住宅整備の皆減 0.0(△17.5)
	補 助 業	62.0	3.8	53.4	3.4	+ 8.6	+ 16.0	・信州新町小学校移転改築の増 6.5(+6.2) ・障害者福祉センター改修の増 3.4(+3.2)
	単 独 業	92.7	5.7	76.6	5.0	+ 16.1	+ 21.1	・篠ノ井消防署等改修の皆増 1.7(+1.7) ・豊野支所、古里支所等改修の増 2.6(+1.5) ・道路防災の増 2.0(+1.3) ・第二庁舎、若里分室改修の増 1.9(+1.2)
	災 害 復 旧 費	12.8	0.8	23.7	1.5	△ 10.9	△ 46.0	・現年災害農業施設復旧の減 0.5(△15.5) ・長沼保育園復旧の増 4.6(+4.4)
計	167.5	10.3	153.7	9.9	+ 13.8	+ 9.0	・予防接種A類(子宮頸がんワクチン)の増 6.6(+2.8) ・防災情報システム整備の増 2.5(+2.4) ・マイナンバーカードコールセンター等の皆増 2.1(+2.1) ・行政DX推進事業の増 1.1(+0.8) ・会計年度任用職員制度に係る分類方法の変更 〔物件費→人件費〕(△2.7)	
そ の 他	物 件 費	227.8	14.0	223.4	14.4	+ 4.4	+ 2.0	・プレミアム付き商品券事業の皆増 30.0(+30.0) ・飲食推し店プッシュアップ事業の皆増 2.4(+2.4) ・キャッシュ決済還元事業の皆増 3.1(+3.1) ・団体向け商品券等発行支援補助金の皆増 0.2(+0.2)
	補 助 費 等	213.2	13.1	187.0	12.0	+ 26.2	+ 14.0	
	貸 付 金	90.4	5.6	90.4	5.8	+ 0.0	+ 0.0	
	繰 出 金	94.9	5.9	93.8	6.0	+ 1.1	+ 1.2	・後期高齢者医療特別会計繰出金の増 11.9(+1.4) ・介護保険特別会計繰出金の増 54.4(+0.9)
	そ の 他	35.7	2.2	35.0	2.3	+ 0.7	+ 2.0	
計	662.0	40.8	629.6	40.5	+ 32.4	+ 5.2		
合 計	1,622.7	100.0	1,552.8	100.0	+ 69.9	+ 4.5		

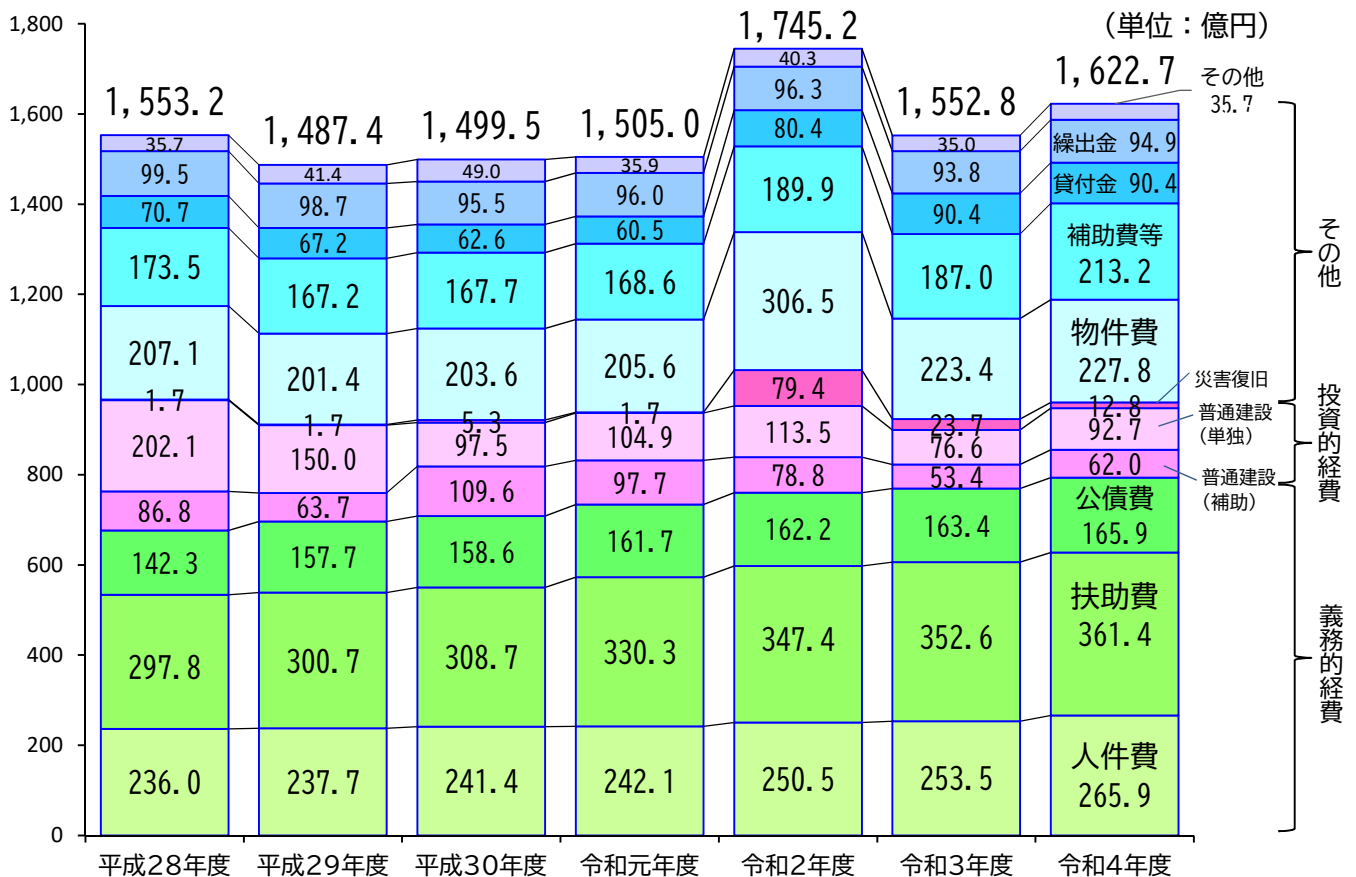
(注) 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

(注) 増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示。

性質別予算の状況 1,622.7億円（対前年度+69.9億円、4.5%増）



性質別予算の推移



7

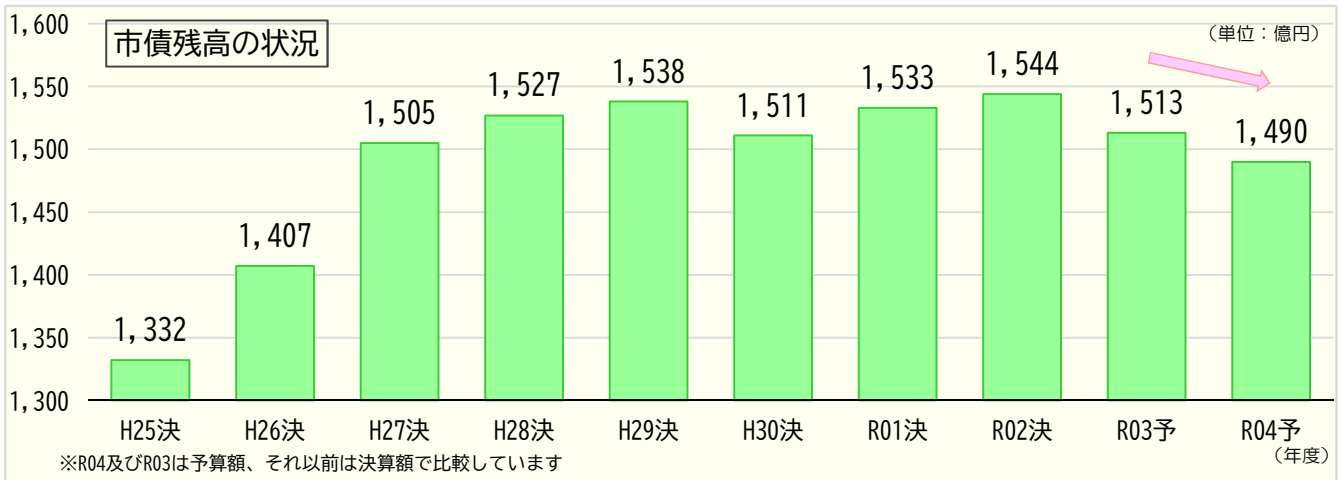
健全財政の維持

1 市債残高(借金)の減少

過去の市債借入に係る令和4年度の返済額を上回らないよう、新たな市債借入を抑制したことから、令和4年度末残高（1,490.2億円）は前年度と比べ22.7億円減少し、平成26年度以来8年ぶりに1,500億円を下回りました。

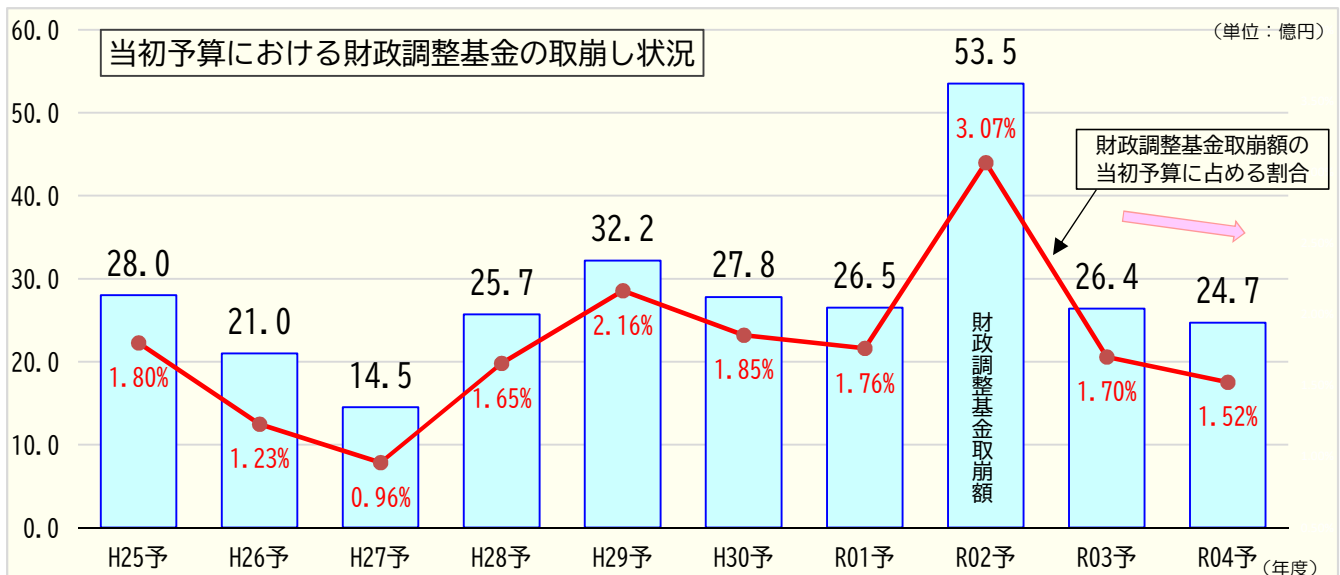
このうち73.7%が今後の返済時に地方交付税措置されるため、本市の実質負担額は391.3億円と見込んでおります。

今後も、数世代にわたってそのサービスを楽しむ市民にも負担をいただく建設工事等、世代間の公平の調整という観点に適した事業への市債発行をしつつ、その発行を必要最小限にとどめるとともに、元利償還金の一部が地方交付税で措置される有利な市債を活用し後年度の財政負担の軽減を図ります。



2 財政調整基金(貯金)取崩しの減少

歳出事業においてはワイズスペンディング(政策効果が乏しい歳出を徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換すること)の徹底を図り、あわせて、国・県の財政支援を最大限に活用するなど歳入確保に努めたことから、財政調整基金の取崩し額（24.7億円）は前年度と比べ1.7億円減少し、平成27年度以来7年ぶりに25億円以下に抑制しました。



8 新型コロナウイルス感染症対策 121.3億円（+50.9億円）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年度以降、各種感染症対策に関する事業や様々な支援を進めてまいりました。

令和4年度においても、ワクチン接種をはじめとする予防対策、生活困窮者支援、各種感染症対策を確実に進めます。合わせて消費喚起による市内経済の活性化や事業者支援に予算を重点的に配分しました。



感染症対策事業（市民・福祉施設等）

【新規】 市長公約

（危機管理防災課）

1 新型コロナウイルス感染症有識者会議 672千円

感染症の専門家や最前線の医療関係者、社会経済関係者で構成する「長野市新型コロナウイルス感染症有識者会議」において、新型コロナウイルス感染症の感染の予防及び感染の拡大防止に係る対策について、幅広い視点から専門的知識及び意見をいただきます。

（保健所健康課）

2 新型コロナウイルスワクチン接種 1,197,524千円

新型コロナウイルスワクチン接種を希望する人に対して、追加接種（3回目）、初回接種（5歳～11歳を含む1、2回目）を実施します。

- ・事業内容 接種券送付、ワクチン接種、コールセンター運営、ワクチン配送等
- ・接種方法 医療機関での個別接種、市が設置する会場での集団接種
- ・自己負担 なし

※国が示す9月末までの実施体制に要する経費



（保健所健康課）

3 新型コロナウイルス感染症対策（PCR行政検査ほか） 581,522千円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、医師会、医療機関等と連携し各種対策を実施します。

- ・受診・相談センターの運営
- ・行政検査の実施（医療機関・保健所）
- ・PCR検査センターの運営
- ・感染経路等の調査、濃厚接触者等の健康観察
- ・入院医療費の公費負担 など



【新規】

(高齢者活躍支援課ほか)

4 高齢者施設等新型コロナウイルス感染症対策

10,575千円

高齢者、障害者等の感染拡大抑制や施設内感染防止のため、施設設置者が、当該施設の従業員等を対象に自主的に行ったPCR検査等に係る費用を助成します。

- ・対象期間 長野市に感染警戒レベル4以上が発令されている期間内及び期間解除後2週間以内に実施した検査
- ・対象者
 - ▷ 当該施設の従業員
 - ▷ 期間中に施設に出入りする委託業者従業員
 - ▷ 入所施設の新規入所者
- ・補助率
 - ▷ 対象期間中に複数回検査を実施した場合 9/10以内(上限額2万3千円/件)
 - ▷ 対象期間中に1回のみ検査を実施した場合 2/3以内(上限額1万5千円/件)

(保健所健康課)

5 乳幼児健診・健康教室・各種相談会等における3密回避

8,821千円

4か月児健康診査や健康相談など各種会場において、集団での講習や教室による3密を避けるため、管理栄養士・歯科衛生士を増員配置し個別対応等を行います。



(保健所健康課)

6 産後ケア施設等感染症対策

840千円

産後ケアを実施する施設等における感染症拡大防止対策を支援するため、アルコールや防護具などの資材を配付します。

- ・事業内容 施設が希望する資材を購入し配付
- ・対象施設 12施設(産婦人科病院や助産所等)



【新規】

(子育て支援課)

7 子育て短期支援施設感染症対策

600千円

子育て短期支援を実施する施設における感染症拡大防止対策を支援するため、アルコールや防護具などの資材を配付します。

- ・事業内容 施設が希望する資材を購入し配付
- ・対象施設 2施設(児童福祉施設等)

(保育・幼稚園課)

8 保育所等感染症対策

88,000千円

保育所等が事業を継続的に提供できるよう、感染症拡大防止対策に係る経費(マスク、消毒液の購入費用等)を支援します。



(保健給食課ほか)

9 学校保健・社会教育施設等感染症対策 9,364千円

学校保健及び社会教育施設等において必要な保健衛生用品等を購入し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施することにより、学校保健や社会教育の継続を図ります。

(消防局警防課)

10 救急活動感染症対策 1,782千円

すべての救急事案に対し、N95マスクを着用する対応により、救急隊員の感染症拡大防止対策を強化します。



【新規】

(生活支援課)

11 生活困窮者自立支援金 75,536千円

長野県社会福祉協議会の緊急小口資金、総合支援資金の特例貸付の限度額に達している等の困窮世帯に対し、生活の自立を支援するために支援金を支給します（原則3か月間 最大6か月間）。

- ・単身世帯 6万円/月
- ・2人世帯 8万円/月
- ・3人以上世帯 10万円/月

(国民健康保険課)

12 傷病手当金【国民健康保険特別会計（事業勘定）】 2,000千円

新型コロナウイルス感染症に感染または感染の疑いのため勤務することができず、事業主から給与の全部または一部を受け取ることができない場合に支給します。

- ・対象者 国民健康保険被保険者
- ・要件 休業4日目から支給

【参考】令和3年度 3月補正事業

(教育委員会総務課)

学校教育活動感染症対策 106,200千円

市立小・中・高等学校の学校教育活動継続のため、必要な手指消毒液などの消耗品購入及び消毒作業業務委託等、学校長裁量による迅速かつ柔軟な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図ります。

地域経済活性化・事業者支援

【新規】 市長公約

(商工労働課)

13 飲食押し店プラチナチケット

294,000千円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食店を支援するため、飲食店限定の押し店プラチナチケット事業（発行総額6億円）を実施します。

- ・プレミアム率 40%（額面5千円のうち2千円分）
- ・チケット発行冊数 12万冊予定
- ・想定店舗数 約900店舗（中小企業が経営する飲食店のみ）
- ・販売開始 令和4年7月頃

【新規】 市長公約

(商工労働課)

14 キャッシュレス決済還元

313,000千円

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ市内経済の活性化及び消費喚起とともに、感染防止対策としての非接触型決済の導入を促進するため、キャッシュレス決済還元事業を実施します。

- ・還元率 20%
- ・還元額 1千円/回 最大3千円まで
- ・実施時期 令和4年10月頃



【新規】 市長公約

(商工労働課)

15 プレミアム付き商品券

3,173,000千円

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ市内経済の活性化を目的として、プレミアム付き商品券事業（発行総額30億円）を実施します。

- ・プレミアム率 20%（額面1万2千円のうち2千円分、額面6千円のうち1千円分）
- ・商品券発行冊数 1万2千円券 15万冊
6千円券 20万冊
- ・販売開始 ※申込状況に応じて配分し販売予定
令和4年11月頃



【新規】 市長公約

(商工労働課)

16 団体向け商品券等発行支援補助金

20,000千円

地域や業界ごとの実情に合わせた消費喚起や集客促進につなげるため、商店街、団体等が行うプレミアム付き商品券等の発行に要する経費について支援します。

- ・対象団体 商工団体、商店街団体、業界団体 ほか
- ・補助対象 商品券プレミアム分、印刷、広報費 ほか
- ・補助金額 最大100万円
- ・申請開始 令和4年6月頃から

【新規】 市長公約

(観光振興課)

17 戸隠スキー場親子滑走支援**8,000千円**

新型コロナウイルス感染症の影響によりスキー場利用者が減少する中、市内小学生のリフト料金を無料にすることにより、子どものスキー体験やスキー離れした親のスキー利用にも繋げ、新たな需要の創出と地域の活性化を図ります。

- ・実施場所 戸隠スキー場
- ・実施期間 令和5年2月～3月（土日及び春休み期間中）
- ・実施内容 市内小学生リフト料金無料、レストラン利用割引ほか



(商工労働課)

18 感染症関連資金融資預託金**6,200,000千円**

新型コロナウイルス感染症の長期化により経営の安定に支障が生じている中小企業者等の資金繰りを支援するため、制度融資の感染症関連資金に係る融資に必要な資金を金融機関に預託します。

(商工労働課)

19 感染症関連制度融資保証料交付金**108,200千円**

新型コロナウイルス関連の制度融資（長野市制度及び長野県制度）の借入れにあたり付される長野県信用保証協会の保証に対する保証料を中小企業者等に代わって負担します。

(商工労働課)

20 感染症対策資金利子補給金**31,411千円**

令和2年5月から12月までに新型コロナウイルス感染症対策資金の融資を申し込み、貸付けを受けた中小企業者等に、借入れから2年間（24回分）の利子について利子補給金を支給します。

【参考】 令和3年度 3月補正事業

(交通政策課)

地域鉄道運行支援**20,492千円**

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少する中、市民生活や経済活動に不可欠な公共交通の維持確保のため運行を継続している鉄道事業者に対し、その運行経費の一部について支援します。

(交通政策課)

路線バス運行支援**68,965千円**

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少する中、市民生活や経済活動に不可欠な公共交通の維持確保のため運行を継続している路線バス事業者に対し、その運行経費の一部について支援します。

(交通政策課)

タクシー運行支援**25,800千円**

新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少する中、市民生活や経済活動に不可欠な移動手段の維持確保のため運行を継続しているタクシー事業者に対し、車両維持に係る経費の一部について支援します。

9 東日本台風災害からの復興 9.7億円（△46.2億円）

令和元年東日本台風災害からの復旧・復興につきましては、長野市災害復興計画に基づき国や県と連携しながら着実に進めてきました。

令和4年度は、被災地における公共施設の再整備やまちづくりへの支援に予算を重点配分し、被災地の復興にスピード感を持って取り組んでまいります。



公共施設・インフラの再整備

市長公約

（ 地域活動支援課、河川課、家庭・地域学びの課 ）

1 長沼地区河川防災ステーション整備

118,763千円

長沼地区河川防災ステーション上に被災した長沼支所、長沼交流センター、水防センター、消防分団詰所を複合施設として整備します。

- ・事業期間 令和2年度～令和6年度 ※令和7年度に仮設庁舎解体
- ・総事業費 10億6,450万円
- ・令和4年度事業内容 支所仮設庁舎のリース、埋蔵文化財調査、道路築造、地盤調査等
- ・供用開始 令和7年4月（予定）



長沼地区河川防災ステーションイメージ図（千曲川河川事務所提供）

千曲川

2 (仮称) 豊野防災交流センター整備

79,000千円

被災した豊野公民館について、防災拠点機能を加え、地域住民の交流施設として、市営住宅沖団地跡地へ移転整備します。

- ・事業期間 令和3年度～令和6年度
- ・総事業費 7億4,100万円
- ・令和4年度事業内容 実施設計、用地造成工事、周辺道路整備工事
- ・供用開始 令和6年8月(予定)

(保育・幼稚園課)

3 保育所復旧(長沼保育園)

455,964千円

被災した長沼保育園を長沼小学校敷地内に移転復旧します。

- ・事業期間 令和元年度～令和4年度 ※令和5年度に仮設園舎解体
- ・総事業費 5億5,100万円
- ・令和4年度事業内容 園舎建設、仮設園舎リース
- ・供用開始 令和5年4月(予定)

(道路課)

4 復興道路整備

70,040千円

被災した長沼地区において、防災ステーションと国道18号を結ぶ幹線道路を整備します。また、小学校周辺においては、通学児童の安全確保のため歩道を整備します。

- ・事業期間 令和3年度～令和7年度
- ・総事業費 6億9,100万円
- ・実施箇所 長沼地区((仮称)長沼東西線、長沼135号線)
- ・令和4年度事業内容 旧支所・交流センター解体、用地測量、水路付替工事等
- ・供用開始 令和8年4月(予定)

被災者支援・地域コミュニティ支援等

5 被災地復興支援

21,073千円

長沼・豊野地区の一部の地域においては、発災後、人口流出が進み、地域コミュニティの再生などが課題となっていることから、庁内に被災地の復興を考えるチーム「ワン・ハート」を組織しました。令和4年度は、被災地復興支援チーム「ワン・ハート」による被災地区への復興支援、被災者への各種情報を掲載した「復興だより」の発行、復興に向けた地域活動等を支援する復興支援金を交付します。

また、災害からの復興を計画的かつ円滑、迅速に実施するため、災害復興計画の進捗管理等を行います。

- ・被災地区の地域づくり計画作成支援
- ・災害復興計画検討委員会の開催
- ・復興だよりの発行
- ・復興支援金の交付

ONE HEART



6 被災者に対するところと身体のケア、見守り・相談支援 25,527千円

被災者見守り・相談支援事業を行う「長野市生活支援・地域ささえあいセンター」を引き続き運営し、災害公営住宅の入居者等の孤立防止のための巡回訪問による見守りや相談支援などを行います。

また、災害公営住宅等で生活する被災者に対し、健康講話、保健師による個別訪問、健康相談会など、継続的なところと身体のケアを実施します。

(住宅課)

7 災害応急対策（住宅） 23,204千円

住宅が被災し、居住することが困難になった方に住宅再建までの間、応急仮設住宅を借り上げて提供します。

- ・借上型応急仮設住宅 50戸
- ・建設型応急仮設住宅 1箇所 32戸 ※上松東団地
- ・令和4年10月まで

(住宅課)

8 応急仮設住宅管理運営 8,375千円

応急仮設住宅の維持管理運営（退去手続、修繕対応、駐車場管理等）を行います。

- ・借上型応急仮設住宅 50戸
- ・建設型応急仮設住宅 1箇所 32戸 ※上松東団地
- ・令和4年10月まで

(学校教育課)

9 児童生徒通学支援 5,008千円

被災した児童生徒の通学支援のため、スクールタクシーを運行します。

【新規】 市長公約

(危機管理防災課)

10 災害デジタルアーカイブ 8,003千円

長野市・県等と信州大学が官学連携により、被災、復旧・復興に関する各種情報を収集、データベース化し、地域防災、学校防災教育の現場で活用できる各種プログラムを製作します。

- ・事業期間 令和4年度～令和6年度
- ・総事業費 2,250万円
- ・事業内容
 - データ整備（記録収集・データベースの製作）
 - 防災教育（災害アーカイブ×GIGAスクール）
 - 人づくり（語り部、アーカイブサポーターズの発掘・育成）



農業者・中小企業支援

(農業政策課)

11 被災地区農地対策補助金 3,654千円

浸水エリア内の農地の荒廃化を防ぐため、農地の流動化を促して担い手への集積を図ります。また、被災地区の荒廃農地を優良農地に復元する取組みを支援します。

- ・農地流動化助成金 被災農地加算（2千円/10aを加算）
- ・被災地区荒廃農地利活用補助金
優良農地への復元：1/2以内又は10万円/10aのうち低い方
作物導入等：1/2以内又は2万円/10aのうち低い方



(農業政策課)

12 農作物等災害経営支援利子補給金 1,087千円

被害を受けた農業者の経営安定を図るため、農業者へ融資を行う金融機関へ利子補給金を支給します。



(商工労働課)

13 災害関連資金融資預託金 100,000千円

被災した中小企業者等の資金繰りを支援するため、制度融資の災害関連資金に係る融資に必要な資金を金融機関に預託します。

(商工労働課)

14 災害関連制度融資保証料交付金 1,700千円

災害関連資金の制度融資（長野市制度及び長野県制度）の借入れにあたり付される長野県信用保証協会の保証に対する保証料を中小企業者等に代わって負担します。

(商工労働課)

15 災害対策資金利子補給金 338千円

令和元年10月から令和3年3月までに災害対策資金の貸付けを受けた中小企業者等に、借入れから2年間（24回分）の利子について利子補給金を支給します。

10 まちのにぎわい創出 76.6億円（+37.6億円）

長引く新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の回復・活性化に向け、令和4年度は、春先の善光寺御開帳開催を契機に、観光客の受入れやおもてなしの体制を整え、積極的な誘客を図りつつ、年間を通し切れ目なく「まちのにぎわいの創出」を図ります。

【拡大】 **市長公約**

（文化芸術課、観光振興課、交通政策課）

1 善光寺御開帳2022

344,554千円

- ・善光寺御開帳2022 日本一の門前町大縁日実行委員会負担金等（120,243千円）

善光寺御開帳期間中に文化芸術プログラムを中心とした「日本一の門前町大縁日」を開催し、「まちのにぎわい」を創出します。市民の文化芸術活動の推進とまちの魅力の向上を図り、もう一度訪れてみたいくなる街を創出します。



＜日本一の門前町大縁日＞
開催期間 令和4年4月2日（土）～6月26日（日）

- 開催場所及び催し 主催、共催42事業
- ▷善光寺表参道(イベントストリート/歩行者天国)
獅子舞フェスティバル、善光寺よさこい
 - ▷セントラルスクエア(イベント会場)
表参道芸術音楽祭、地域の魅力発信ブース
 - ▷TOiGO会場(おもてなし体験)
こども縁日、伝統芸能体験
 - ▷長野駅前広場(ウェルカムガーデン)
幔幕・大提灯の掲出、街角アート展
 - ▷その他(県立美術館ほか連携イベント)
街角アート&ミュージック ほか

- ・観光客受入環境整備ほか（69,700千円）

満足度向上に向けた受入環境整備により、観光客の滞在時間の延長と周遊を促進し、賑わいの創出と市内経済活性化を図ります。

- ▷臨時観光案内所及び観光バス臨時駐車場運営
- ▷戸隠及び松代ライナーバス運行
- ▷旅行会社送客事業支援金
- ▷観光周遊アプリの運営 ほか

- ・善光寺及び市街地周辺交通渋滞対策実行委員会負担金（154,611千円）

- ▷パーク&ライドによるシャトルバス運行
- ▷ライブカメラによる渋滞情報、
周辺駐車場情報のインターネット配信 ほか



【新規】

(観光振興課、文化財課)

2 真田信之松代入部400年記念

25,000千円



令和4年は、元和8年（1622）年に真田信之が信濃国上田藩から松代に入部して400年の節目に当たります。

善光寺御開帳の回向柱も松代から寄進されており、「松代」の歴史やその魅力を全国に広く発信します。

- ・事業主体 真田信之松代入部400年記念事業実行委員会
- ・事業内容 松代まちなか装飾・発信
誘客イベント開催（松代城跡ライトアップ、
太鼓門プロジェクションマッピング）



真田宝物館特別展（「真田信之展」7月2日（土）～12月19日（月））

【新規】 市長公約

新型コロナウイルス感染症対策14ページの再掲 (商工労働課)

3 市内経済回復事業

3,800,000千円

新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の活性化のため、「飲食押し店プラチナチケット」「キャッシュレス決済還元」「プレミアム付き商品券」事業等を切れ目なく実施し、感染状況を見極めながら消費の喚起をより強力に推し進めます。

- ・飲食押し店プラチナチケット (2億9,400万円)
▷販売開始 令和4年7月頃
- ・キャッシュレス決済還元 (3億1,300万円)
▷実施時期 令和4年10月頃
- ・プレミアム付き商品券 (31億7,300万円)
▷販売開始 令和4年11月頃
- ・団体向け商品券等発行支援補助金 (2,000万円)
▷申請開始 令和4年6月頃から



【拡大】 市長公約

(観光振興課)

4 観光まつり補助金

54,990千円

地域の魅力を高める観光まつり等に補助金を交付し賑わいの創出を図ります。また、令和4年度は新型コロナウイルス感染症で影響を受けた市内経済の景気刺激策として、多くの集客が見込める大規模イベントに対して景気回復枠上乗せ補助金を交付します。

- ・景気回復枠 長野えびす講煙火大会、長野びんずる、ながの祇園祭、真田十万石まつり

5 ホームタウンながの推進

7,165千円

地域密着型プロスポーツチームであるAC長野パルセイロ、AC長野パルセイロレディース、ポアルース長野及び信州ブレイブウォリアーズと連携することにより、「スポーツの力で長野を元気に！笑顔に！」をキャッチフレーズに、長野市の活性化及びプロスポーツ競技開催による交流人口の拡大を推進します。

- ・プロスポーツチームとの交流事業
- ・ホームタウンの周知及び応援機運の醸成（ホームゲーム活性化事業）
- ・転入者ホームゲーム招待事業 ほか



市長公約

(観光振興課)

6 善光寺表参道イルミネーション

60,000千円

長野駅から善光寺までの1.8kmにわたる善光寺表参道の並木をイルミネーションで彩る「長野デザインウィーク～善光寺表参道イルミネーション～」を開催します。期間中は、打ち上げ花火を始めとした様々なイベントを実施するほか、善光寺では、光や音、香りを駆使した演出で皆様をお迎えします。

- ・事業内容 善光寺イルミネーション、表参道イルミネーション、オープニングセレモニー、打上花火、タイアップイベント ほか
- ・実施時期 令和4年12月（予定）

【新規】 市長公約

(スポーツ課)

7 旧茶臼山市民プールスケートボード場整備

4,000千円

東京2020オリンピックで日本人選手が大活躍した新種目のスケートボード競技について、令和元年度に廃止した旧茶臼山市民プールの後利用としてスケートボード場を整備し、競技人口の拡大や新たな交流人口の拡大を目指します。

- ・事業期間 令和4年度～令和5年度（令和6年4月オープン予定）
- ・総事業費 3,000万円
- ・令和4年度事業内容 基本計画及び実施設計 整備予定面積 約2,600㎡
50mプール内に各セクション（障害物）を設置



【新規】 市長公約

(河川課)

8 千曲川かわまちづくり

4,030千円

千曲川沿川5市町（長野、須坂、小布施、中野、飯山）において水辺拠点（カヌー、サイクリング、ウォーキング）を整備し、千曲川を軸とした広域観光と地域振興の推進、台風災害からの復興を図ります。

長野市は遊歩道整備を行います。

- ・事業期間 令和4年度～令和7年度
(令和8年3月竣工予定)
- ・総事業費 8,800万円
- ・令和4年度事業内容 河川敷遊歩道実施設計 ほか



整備イメージ(出典 千曲川北信5市町かわまちづくり計画)

【新規】

(公園緑地課)

9 (仮称) ながのこども館整備

38,120千円

閉館する少年科学センターのリニューアルを行い、悪天候でも安心して遊べる屋内遊具施設を拡充した、(仮称)ながのこども館へ再整備します。

- ・事業期間 令和4年度～令和5年度(令和6年4月オープン予定)
- ・総事業費 8億3,000万円
- ・令和4年度事業内容 こども館遊具設計
長寿命化実施設計

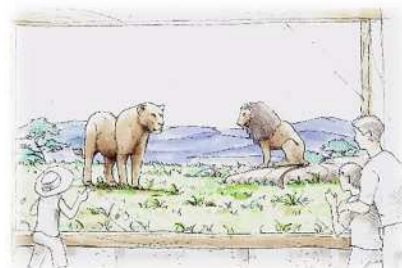
(公園緑地課)

10 茶臼山動物園再整備 ～ ライオン飼育展示施設整備 ～

25,000千円

動物展示の魅力向上させ、来園者増加による交流人口の増加を凶るとともに動物の飼育環境を改善するため、動物園の再整備を行います。

- ・事業期間 令和2年度～令和4年度(令和5年春頃オープン)
- ・総事業費 1億9,000万円
- ・令和4年度事業内容 ライオン飼育展示施設整備
(展示場外周柵設置、植栽)



(文化財課)

11 松代城跡保存整備

86,081千円

史跡松代城跡において、文化財調査を基に遺構復元するとともに、生涯学習や松代地区の観光拠点としての環境整備を行います。

- ・事業期間 平成27年度～令和9年度(第2期整備計画)
- ・総事業費 19億円
- ・令和4年度事業内容 太鼓門前橋外整備工事
外周園路整備工事 ほか

(道路課)

12 若穂スマートインター整備

216,000千円

高速道路の利便性向上や産業の活性化、周辺の渋滞緩和、災害時の緊急輸送路としての活用など多くの効果が見込まれるスマートインターチェンジを若穂に整備します。

- ・事業期間 令和3年度～令和8年度(令和9年3月開通予定)
- ・総事業費 24億3,000万円
- ・令和4年度事業内容 用地測量
埋蔵文化財調査 ほか

11 公共施設長寿命化の推進 35.8億円（+32.6億円）

個別施設計画において、今後、公共施設の集約化・複合化や長寿命化等の推進により、施設の改修・更新に多額の経費が見込まれています。

令和4年度予算から公共施設老朽化対策を推進する「施設長寿命化枠」を設け、予算を重点配分し、財政負担の平準化を図りつつ、着実に公共施設老朽化対策を実施していきます。

なお、本事業の実施に当たっては、後年度の元利償還金の一部が地方交付税で措置される公共施設等適正管理推進事業債等を活用し、財政負担の軽減を図ります。

※個別施設計画上の対策（長寿命化・更新・統廃合等）をした場合、今後10年間で約1,273億円の経費削減効果が得られると試算しています。

【対策前】2,880.0億円 ⇒ 【対策後】1,606.9億円（削減額1,273.1億円）

（公共施設マネジメント推進課、各所管課）

公共施設長寿命化 54施設

3,583,371千円

（主な施設）

【小・中学校施設 19施設 1,760,067千円】

鍋屋田小体育館[大規模改修]、裾花小東校舎[大規模改修]、
緑ヶ丘小北校舎[中規模改修]

加茂小北・南校舎[大規模改修 実施設計]、三輪小西校舎[大規模改修 実施設計] ほか



【市営住宅等 10施設 241,613千円】

吉田広町A団地[大規模改修]、大豆島東団地[構造耐久性調査]、
今井団地[ILV-ター更新]、返目団地[大規模改修 実施設計] ほか

【福祉施設等 4施設 436,937千円】

障害者福祉センター[大規模改修]、信州新町保育園[中規模改修]、
寺尾保育園[中規模改修]、青木島保育園[構造耐久性調査]



【体育施設等 6施設 127,785千円】

エムウェーブ[大規模改修 基本設計]、長野オリンピックスタジアム[階段改修]、
豊野体育館[大規模改修 実施設計]、川中島体育館[大規模改修 実施設計] ほか

【庁舎及び支所等 9施設 818,605千円】

市役所第二庁舎[大規模改修]、古里総合市民センター（支所・公民館）[中規模改修]、
信州新町支所[受変電設備・ILV-ター更新] ほか

【参考】 ※各建物の状況に応じて、下記のうち必要な工事を実施

大規模改修：コンクリートの中性化対策、鉄筋又は鉄骨の防錆対策、屋根塗装又は葺替え、
屋上防水、外壁塗装、シーリング打替え、タイル補修、トイレ改修、
大規模な仮設建物を設けない程度の内装改修・電気設備更新・機械設備更新
の他、バリアフリー化やニーズの変化に応じた改修

中規模改修：屋根塗装、屋上防水、外壁塗装、コンクリートのひび割れ対策・凍害対策、
シーリング打替え、タイル補修、自火報・蓄電装置・空調・ポンプ等の設備
更新の他、機器の生産終了に対応した改修

◆緊急対策

53.8億円

基本施策	主な事業	事業費	頁
I 新型コロナウイルス感染症対策		38.0億円	
(仮)感染症対策調査チーム編成、医師会等との連携を強化します	【新規】新型コロナウイルス感染症有識者会議	0.0億円	P11
経済団体と一体となり、経済の早期回復に全力で取り組みます	【新規】飲食押し店プラチナチケット事業 【新規】キャッシュレス決済還元事業 【新規】プレミアム付き商品券事業 【新規】団体向け商品券等発行支援補助金	38.0億円	P14 P14 P14 P14
II 新型コロナウイルス感染症終息後の景気刺激策		4.2億円	
コロナ禍終息後を見据えた景気刺激策を、全市において通年で実行します	【新規】戸隠スキー場親子滑走支援事業 【拡大】善光寺御開帳関連事業（観光客受入環境整備） 【拡大】善光寺御開帳2022日本一の門前町大緑日実行委員会負担金 【拡大】善光寺及び市街地周辺交通渋滞対策実行委員会負担金 【拡大】市内産品販路拡大事業（首都圏へのトップセールスの実施等） 【拡大】観光まつり補助金（景気回復枠上乗せ） 街角に芸術と音楽があるまちづくり事業（表参道芸術音楽祭） 伝統芸能継承事業（獅子舞フェスティバル）	4.2億円	P15 P20 P20 P20 P55 P21 P50 P50
III 防災・復興		11.6億円	
被災者支援の更なる強化や復興計画の前倒しを強力に国に要望していきます	【新規】千曲川かわまちづくり事業 被災地復興支援	0.3億円	P22 P17
治水対策強化のための治水対策研究会（仮）を設置します	【新規】信濃川水系緊急治水対策事業（（仮称）治水対策研究会設置） 【新規】雨水浸透施設設置補助金 【拡大】河川水路改修事業（雨水調整池整備） 河川水路改修事業（雨水貯留施設設置補助金）	1.3億円	P37 P36 P37 P37
長沼防災ステーション、豊野交流センターなどを活用し、防災教育の充実、地域防災機能の強化を図ります	【新規】災害デジタルアーカイブ事業 【拡大】消防団員処遇改善事業（消防団員報酬の増額等） 信濃川水系緊急治水対策事業（（仮称）長沼河川防災ステーション等整備） （仮称）豊野防災交流センター整備事業	3.4億円	P18 P36 P16 P17
地域安全の担い手を確保します A I 技術を取り入れ、人命第一の取組を進めます	【拡大】避難行動要支援者支援事業（個別避難計画の作成） 【拡大】（再掲）消防団員処遇改善事業（消防団員報酬の増額等） A I 防災アドバイザー委託事業	0.1億円	P36 P36 P37
早期に防災事業が進むよう、国や県に強く要望していきます 市の防災事業を推進します	【新規】総合防災情報システム改訂事業 【新規】洪水ハザードマップ作成事業 【新規】長野市地域防災計画及び水防計画見直し事業 道路防災事業 傾斜地保全対策事業 河川水路改修事業（排水機場維持管理）	6.5億円	P36 P36 P36 P37 P37 P37

◆政策テーマ

71.2億円

I 教育・福祉・子育て ～子どもたちの夢を応援するまち、長野		53.8億円	
あらゆる国や地域の学生たちとの交流を企画し、グローバルな視点で活躍できる人材を育成します	国際理解教育推進事業 一校一國運動活動補助金 姉妹都市友好都市派遣受入事業	1.2億円	P54 P54 P54
子どもに関する悩み相談に対応するため、「こども総合支援センター」を開設します	【新規】「こども総合支援センター」設置 多機関の協働による包括的支援体制構築事業	0.3億円	P51 P43
乳幼児の生活用品の定期交換会を開催します	(O 予算) こども広場2か所ので定期的（毎月）に無償譲渡会を開催 リサイクルプラザで、2か月に1回程度、育児用品等の「おさがり交換会」開催	-	-
地域のつながりを活かした「子ども食堂」「居場所づくり」などの活動を全面的に支援します	【新規】こどもの居場所づくり事業	0.0億円	P51
放課後子ども総合プランの環境整備を図ります	【拡大】放課後子ども総合プラン推進事業（学童保育システムの導入、支援員の処遇改善） 児童館等小規模改修事業	10.4億円	P51 P52

基本施策	主な事業	事業費	頁
子育て環境の充実を図り、移住者増も見据えた人口増対策を展開します	【拡大】 妊娠・出産包括支援事業（ながの版ネウボラの強化）	0.3億円	P51
中学生までの医療費無料化政策について18歳まで事業の拡大が可能か検討します	福祉医療費給付	23.1億円	P42
「新型コロナウイルス感染症対策特別支援金」を給付します	【12月補正により実施済み】 ながの子育て応援給付金（子ども1人あたり5万円）	-	-
家庭の経済状況等に影響されず、子どもの可能性を伸ばすための学習支援をさらに充実します	【拡大】 生活困窮者学習支援事業（委託先事業所の増） ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業	0.2億円	P42 P52
GIGAスクールの一層の推進を図り、市内各公共施設へ無線LAN環境の整備を進めます	【新規】 社会教育施設等無線LAN整備事業 【拡大】 GIGAスクール構想推進事業（インターネット回線高速化、セキュリティ強靱化）	1.7億円	P53 P53
子どものいじめや不登校、児童虐待への支援体制を強化します	【拡大】 登校支援事業（スクールソーシャルワーカーの増員） いじめ問題対策事業 子ども家庭総合支援拠点運営 発達支援安心ネットワーク事業 養育支援訪問事業 子育て短期支援事業	0.6億円	P42 P43 P52 P52 P52 P52
高齢者が生き生きと活躍できる社会の構築を支援します	【拡大】 フレイル予防・健康寿命延伸事業 ※特別会計5.2億円含む （情報発信、健康づくりの場、訪問型事業の拡大）	13.3億円	P32
障がいのある人に向けた相談支援体制を構築します グループホームなどの整備、農福連携事業等を推進します	【拡大】 農福連携推進事業（障害者就労事業所向け営農支援の充実等） 障害者地域生活相談事業 障害者福祉施設整備補助金	2.7億円	P43 P38 P38
II まちづくり ～快適な暮らしに必要な機能があるまち、長野		13.8億円	
中心市街地に元気を取り戻します 若い世代の声を積極的に反映します	【新規】 スマートシティ推進事業（SDGs未来会議(仮)の設置）	0.0億円	P34
中山間地域の空き家などを活用した移住の仕組みづくりを行い、定住を促進します	【新規】 若者・子育て世帯等移住促進家賃支援事業 【新規】 東京圏等に向けた移住情報発信力強化事業 【拡大】 危険空き家等対策事業（空き家解体補助金の増額） 移住支援金、移住・定住促進、移住者空き家改修等補助金、 移住者起業支援金、連携中枢都市圏移住促進 定住促進住宅及び特定公共賃貸住宅管理運営 短期移住体験	1.6億円	P47 P48 P36 P47 P47 P47 P48
中山間地域の医療体制を維持します	国民健康保険直営診療所運営事業 ※特別会計事業	5.1億円	P38
持続可能な公共交通の在り方について検討します	【新規】 中山間地域オンデマンド交通システムの先行導入（モデル）事業 【新規】 路線バス利用促進事業 路線バス等運行支援 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 長野市公共交通活性化・再生協議会負担金	3.3億円	P38 P38 P38, 39 P39 P39
思いやりのある歩道整備、自転車通行の環境整備、自家用車から自転車・徒歩へ転換します	歩道整備事業 自転車通行環境整備事業 千曲川新道活性化事業 通学路整備事業	3.8億円	P38 P38 P38 P38
III 経済振興 ～地域の元気を創造する経済活動が活発なまち、長野		2.7億円	
国、県、経済団体と連携し、経済の衰退を阻止し、労働者を守ります	【新規】（0予算）「市内経済回復懇談会」を開催（市内経済団体等との意見交換会）	-	-
IT関連企業の誘致促進、IT人材の育成教育機関の誘致を図ります	【新規】 若者UJIターン奨学金返還支援モデル事業 【拡大】 IT関連企業等誘致活動事業（市長による企業へのトップセールスの実施等）	0.7億円	P47 P55
スタートアップ推進事業によるIT関連の新規企業の育成を図ります	スタートアップ成長支援事業	0.4億円	P55

基本施策	主な事業	事業費	頁
企業の生産拠点の国内回帰の動きから、民間の活力による新たな産業団地の造成を支援します	【新規】新たな産業用地開発に係る調査	0.0億円	P55
産業振興事業を一元管理・推進し、魅力ある雇用の場を創出するための組織を庁内に立ち上げます	【新規】(0予算)「新産業創造推進局」の設置	-	-
儲かる農業を全面的に支援します スマート農業推進により産業としての安定・充実を図ります 収入保険への補助を充実します	【新規】農業経営収入保険加入促進補助金 【新規】長野市産果樹セールス特別事業(売れる農業推進事業) スマート農業推進事業	0.2億円	P55 P44 P46
高級フルーツ盗難防止を進めるとともに、防犯カメラ設置に対して支援します	【新規】農作物等盗難被害防止対策事業	0.0億円	P43
都市ブランディングやシティプロモーションの強化を、市長が広告塔になり「世界のナガノ」のプレゼンスを高めます	【新規】(0予算)「都市ブランド推進室」の設置 【拡大】連携中枢都市圏構想推進事業(都市ブランディング推進強化等)	0.4億円	- P45
林業のスマート化を推進します 森林環境譲与税を活用し、フォレストワーカーの育成、森林組合などを支援します	【拡大】森林とふれあい体験事業(都市部との交流のための森林体験開催) 【拡大】フォレストワーカー育成事業(従事者の雇用安定に係る補助金の増)	0.2億円	P55 P55
情報発信ネットワークを構築し、インバウンドの回復を図ります	【新規】Naganoの魅力の世界へトップセールス事業 善光寺表参道イルミネーション事業(インバウンド推進事業)	0.8億円	P49 P22

IV 多様性 ～人権が尊重される、誰もが活躍できるまち、長野

0.2億円

性的少数者(LGBTQ)をめぐる課題を市民と共有し、人権啓発活動に注力します	【拡大】人権推進事業(パートナーシップ制度の導入)	0.0億円	P53
男女の機会均等、女性の社会的地位の向上に努めます	【拡大】男女共同参画推進活動事業 (女性活躍等に係るセミナーやシンポジウムの拡充)	0.1億円	P57
弱い立場に置かれがちな人々への支援に取り組みます	人権相談 障害理解促進事業	0.1億円	P43 P43

V 文化・スポーツ振興 ～文化・スポーツの振興で市民みんなの笑顔があふれるまち、長野

0.4億円

オリンピック選手を長野市から輩出する環境を整備します プロスポーツチームとの連携によって子どもたちに楽しいスポーツ環境を創造します	【新規】旧茶臼山市民ブルースケートボード場整備事業 スポーツ協会負担金	0.4億円	P22 P50
「みんなで巡回ラジオ体操会」を行い、元気体操ムーブメントを展開します	【新規】(0予算)健康ラジオ体操普及促進事業	-	P33
「集中型芸術文化都市」のブランド化を目指します	【新規】伝統ある日本文化の普及促進事業負担金(将棋タイトル戦開催負担金)	0.0億円	P50

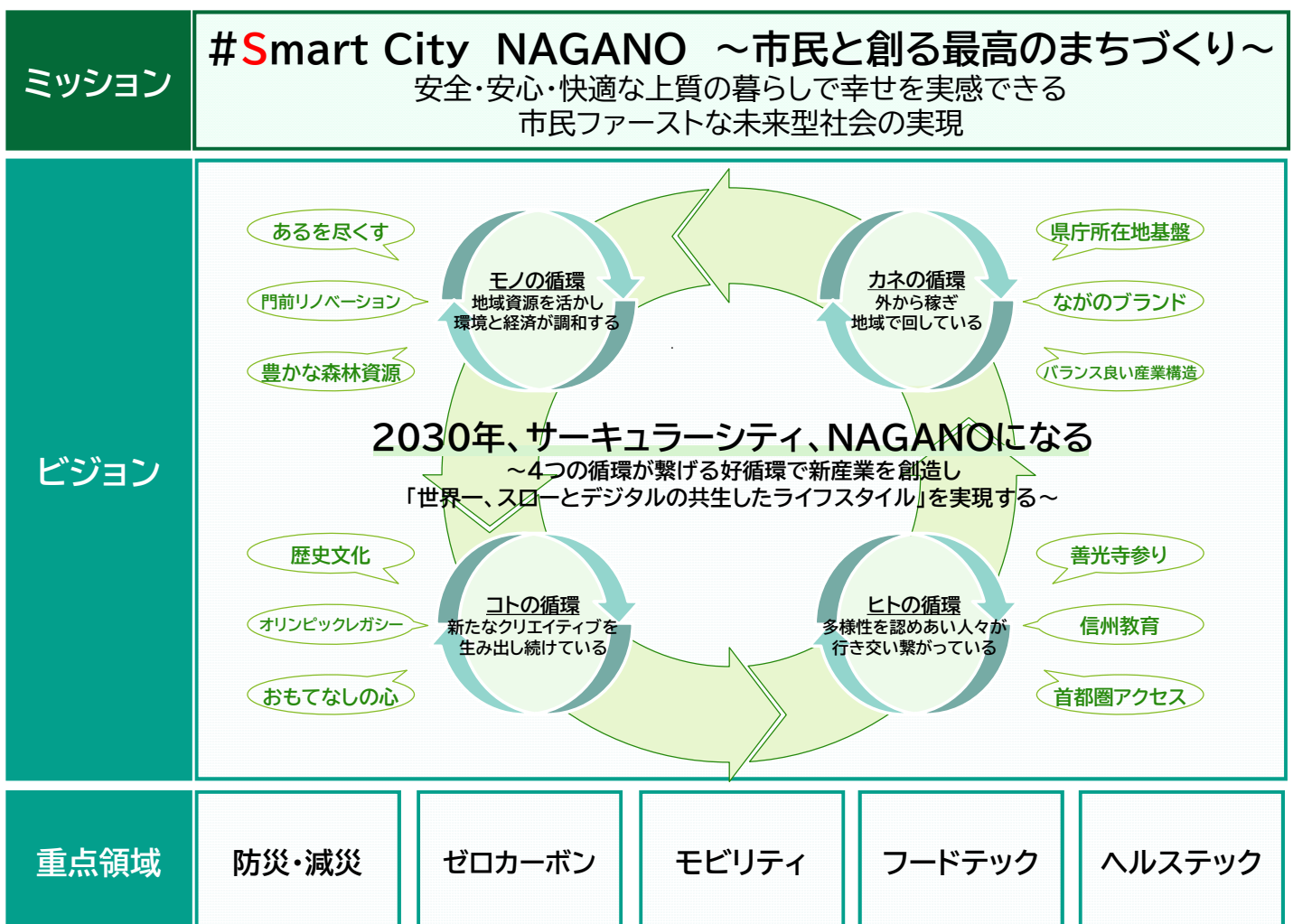
VI SDGs・環境 ～SDGsや環境問題に対する意識の高いまち、長野

0.3億円

再生可能エネルギーの活用を進め、エネルギーの地産地消に努めます	【拡大】バイオマス活用自治体新電力創設事業(ビジネスモデルの詳細検討) 【拡大】長野圏域市民ゼロカーボンチャレンジ事業(長野地域連携中枢都市圏に事業拡大)	0.3億円	P45 P45
プラスチックスマート運動を推進し、「海洋プラスチックゼロ」を海のない長野市から発信し、脱プラスチックに取り組みます	環境教育事業(脱プラスチックに向けた取組) バイオマス素材入り公共用ごみ袋導入等(脱プラスチックに向けた取組)	0.0億円	P54 P38
持続可能な社会の構築に向けて、SDGs未来都市として、他自治体や県とも連携し取り組みます	【新規】(再掲)スマートシティ推進事業(SDGs未来会議(仮)の設置)	0.0億円	P34

「長期戦略2040」新産業・IT・工業分野の検討からスマートシティの取組へと展開。先端技術の活用による地域課題の解決、市民の暮らしの質の向上を実現する。スタートアップ、バイオマス、SDGsなどの主要施策をスマートシティと関連付け、一体的に推進し、未来の長野経済を支える新産業創出を目指す。

1. スマートシティNAGANO構想の全体像



2. 推進体制

NAGANOスマートシティコミッション(NASC=ナスク) [R3年10月設立]

- 産学官金連携によるスマートシティNAGANOの推進組織 (会長:長野市長)
- アーキテクト(外部専門人材)による全体統括のもと、スマートシティNAGANO構想に基づく各種取組、実証事業など実施
- 市内企業・団体、首都圏企業、スタートアップ、高等教育機関、連携市町村など、179団体(R4年2月2日現在)が参加

スマートシティの概要



【拡大】

スマートシティ推進

事業費 74,239千円

企画課
職員研修所

- ▶ NAGANOスマートシティコミッション負担金
実証事業費/ビジネスプランコンテスト開催費/
インターンシップメンバー制度運営費など
- ▶ 外部専門人材の活用
アーキテクト、アドバイザーに要する経費
- ▶ スマートシティNAGANO構想推進支援業務
- ▶ 庁内人材育成事業

【拡大】

連携中枢都市圏構想推進

事業費 36,292千円

企画課

- ▶ 起業家創出プログラムin東京
首都圏兼業・副業人材と市内企業をマッチング

SDGs



- ▶ SDGs未来都市の推進
SDGs推進協議会運営/未来都市ロゴ作成/
フォーラム開催/情報発信など

都市ブランディング

- ▶ 都市ブランディング推進
長野市ブランドガイドラインの策定/ビジュアル
デザイン制作/外部専門人材の活用など

ながのシティプロモーション

事業費 4,283千円

秘書課

- ▶ 魅力発見・発信事業
ナガラボを通じて魅力的な人物、場所など
本市の暮らしの魅力を統一感をもって発信

【新規】

中山間地域オンデマンド交通システム 先行導入

事業費 10,000千円

交通政策課

- ▶ AIオンデマンドシステムの導入
効率的で利便性の高い市バス等の運行に向け、
利用者とデマンドタクシー等をマッチングするAI
オンデマンドシステムを導入

【新規】

在宅医療・介護連携システムの導入

事業費 1,936千円

地域包括ケア推進課

- ▶ 市、医療機関、介護事業者によるICTを活用
した情報共有システムの導入
高齢者の在宅療養生活を支える、多職種(医師、
訪問看護師、ケアマネジャー等)による支援

起業支援

スタートアップ成長支援

事業費 43,000千円

商工労働課

- ▶ スタートアップを多発的に生み出す仕組み構築
起業につながる機会の提供/起業家伴走支援/
スタートアップ企業オフィス等家賃支援事業

人材育成

【新規】

IT人材育成

事業費15,000千円

商工労働課

- ▶ IT専門スキル習得プログラムの実施
市内ICT産業の一層の集積につながる専門的
なIT人材を育成

バイオマス・再生可能エネルギー

【拡大】

ゼロカーボンスマートシティNAGANO 推進

事業費 30,091千円

環境保全温暖化対策課

- ▶ SDGs未来都市・バイオマス産業都市等の推進
バイオマス活用自治体新電力創設事業、長野圏
域市民ゼロカーボンチャレンジ事業などを展開

スマート農業推進

事業費 16,114千円

農業政策課

- ▶ 農作業・圃場環境データ化事業
IoT技術を活用したデータ駆動型農業の実現を
目指し、ももの栽培技術の可視化等の実証実験
- ▶ スマート農業用機械等導入支援・開発支援

【新規】

災害デジタルアーカイブ

事業費 8,003千円

危機管理防災課

- ▶ 令和元年東日本台風災害に関する情報のデー
タベース化(長野市と信州大学の連携事業)
データ整備/防災教育(災害アーカイブ×GIGA
スクール)/人づくり(語り部、アーカイブ・サポーターズ)

DX 行政DXの推進 1.8億円 (+1.5億円)

デジタルで 変える「ながの」と 変わる未来

今後、人口減少に伴い職員数の減少が見込まれる中、本市の行政DXを推進し、将来にわたり適切な行政サービスを提供していくため、以下の取組みを行います。

(1) 市民の利便性向上やデジタル格差解消につながる取組み
 … ども総合支援センター設置事業におけるDXなど6事業

(2) AI等の先進技術を活用する取組み … ロボット導入実証実験など6事業

(3) 市役所の業務効率化につなげる取組み … ペーパーレス会議推進など4事業

(1)市民の利便性向上やデジタル格差解消につながる取組み 72,375千円

市長公約
【新規】

1 ども総合支援センター設置事業におけるDX
12,846千円

(1)リモート相談機能の導入…相談者等がセンターから出先の相談窓口とリモートで相談できるツールを導入
 (2)業務情報等のデータベース化…システムごとに保有している各情報を共有できるように調査
 (3)各業務マニュアルの統合・共有化…担当の枠を越え、どの職員でも応対できるようにマニュアルを統合
 (4)職員用チャットボットの構築…相談を受ける際、スムーズな対応ができるようチャットボットを構築

《(3)(4)ども政策課》

行政手続のオンライン化
【新規】

2 行政手続オンライン化推進
46,750千円

▶ 児童手当、妊娠届などの申請を、国のマイナポータルから市の各業務システムにデータで直接取り込めるようにシステムを改修

行政手続のオンライン化
【新規】

3 オンライン決済実装
2,010千円

▶ 証明書発行など手数料がかかる手続を、クレジットカードを用いて自宅等から実現

行政手続のオンライン化
【新規】

4 転入・転出手続ワンストップ化
8,228千円 (令和3年度3月補正)

▶ マイナンバーカードを用いてオンラインで届け出された転出届または転入予約情報をデータ連携するためのシステム改修を実施

双方向情報の実現
【拡大】

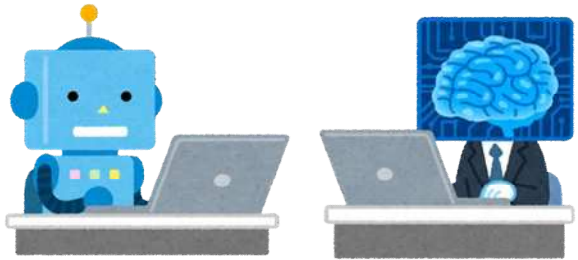
5 LINE機能拡充
1,320千円

▶ 公式アカウントの利便性をより高めるため、新たな機能導入を図る

デジタル格差対策
【新規】

6 スマホ教室開催
1,221千円

▶ マイナンバーカードを用いた行政手続や中山間地域デマンドバスの予約方法を含めて、スマホの使い方・活用方法を学べる教室を開催



(2) AI等の先進技術を活用する取組み

45,368千円

AI活用 【新規】

7 住民税賦課AIソリューション導入 8,041千円

- ▶ 住民税賦課業務の修正作業にAIを活用

AI-OCR・PPA 【新規】

8 AI-OCR・RPA利用拡大 12,934千円

- ▶ 業務量の削減効果をより一層上げるため、対象業務を拡大

ロボット導入調査 【新規】

9 巡回警備ロボット導入検証 AI清掃ロボット実証実験 2,404千円

- ▶ 労働人口の減少を見据え、ロボットによる代用の可能性を探るための実証実験を実施

AI活用

10 AI音声文字起こしサービス活用 1,056千円

- ▶ AIサービスの活用を継続し、業務効率化を図る

AI活用 【新規】

11 衛星画像を使ったAI解析による漏水調査 17,633千円(水道事業会計)

- ▶ 衛星画像を使ったAI解析により、漏水調査期間の短縮を図り、効率的な修繕を行いながら、有収率の向上につなげる
《水道維持課》

AI活用

12 AI防災アドバイザー 3,300千円

- ▶ 防災・災害情報の迅速な収集・分析・伝達にAIを活用できるか検証し、災害に備えた体制整備につなげる
《危機管理防災課》

(3) 市役所の業務効率化につなげる取組み

61,550千円

システム標準化 【新規】

13 業務システム標準化支援 16,343千円

- ▶ 令和7年度までに国の標準システムへの移行が義務付けられている20業務のうち、「住記システム」の標準化に向け、移行計画の策定等

ペーパーレス推進 【新規】

14 ペーパーレス会議推進 29,279千円

- ▶ ペーパーレス推進に向け、タブレットを導入し、庁内会議で活用
- ▶ オンライン会議の拡大に向け、周辺機器を充実

DX人材 【新規】

15 外部人材登用 7,920千円

- ▶ 行政DXの推進サポート役として、経験豊富で高度なICTスキルを備えた外部人材を登用

窓口デジタル化 【新規】

16 窓口DX調査 8,008千円

- ▶ 窓口での問い合わせ等にデジタルで対応できるように調査研究を行う

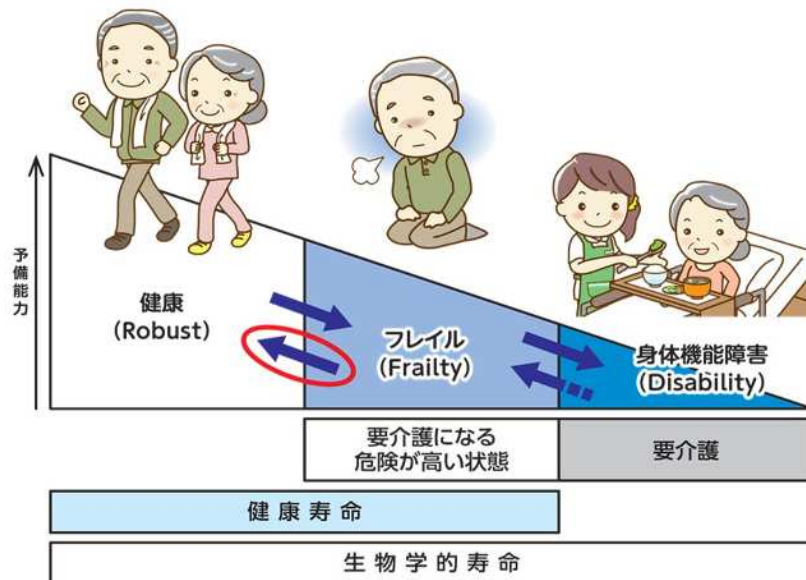
若い世代からの生活習慣病予防等とシニアのフレイル予防に着目し、「フレイル予防・健康寿命延伸 ～「元気に100歳」プロジェクト～」を実施します。



○長野市の目指す姿

要介護状態になる前の早い段階からの予防を推進し、健康で生き生きと暮らし続けられる「長寿社会」⇒健幸増進都市の実現

フレイル予防・健康寿命延伸 イメージ図



葛谷雅文. 老年医学における Sarcopenia & Frailty の重要性. 日老医誌. 2009; 46(4): 279-85. より一部改変

周知・啓発(情報発信)

- ▶ メディア、SNS、地域の企業や住民の集まりなどを通じた情報発信によるフレイルや生活習慣病の発症・重症化の予防

健康づくりの場(参加型)

- ▶ ラジオ体操による健康で明るいまちづくり(健康タウン)の推進
- ▶ 減塩への取組や健診の充実による受診率向上と心疾患の早期発見等

アウトリーチ(訪問型等)

- ▶ ICTを活用した市、医療機関と介護事業所の情報共有、支援の円滑化
- ▶ 健診データを活用した保健師、管理栄養士による保健指導の強化
- ▶ リハビリ専門職による訪問型元気回復プログラムの拡大

*フレイルとは、「健康な状態」と「介護が必要な状態」の中間で、早期に適切な運動、バランスのよい食事、外出、交流を行うことによって、健康で活動的な暮らしに戻る段階のこと。

周知・啓発(情報発信)

【拡大】介護予防(フレイル予防)啓発 15,095千円

マスメディアやSNSの活用やフレイル予防市民ナビゲーター、関係機関等と連携した啓発を展開し、フレイル(虚弱)を予防し、市民の健康寿命の延伸を図ります。

(地域包括ケア推進課)

健康づくりの場(参加型)

【新規】「健幸ラジオ体操」普及促進 0予算

ラジオ体操の普及促進を行っている団体の既存の仕組み「ラジオ体操による健康で明るいまちづくり(健康タウン)」を活用し、市民の集いや企業等でのラジオ体操の機会が増えていくよう、ラジオ体操を通じた健康づくりを進めていきます。

(保健福祉部・スポーツ課)

【新規】生活習慣病発症予防
ながの健やか減塩プロジェクト

3,533千円

高血圧予防のため、塩分摂取の実態把握と減塩に向けた取組や食環境づくりを関係機関等と連携し推進します。

(健康課)

【拡大】国保特定健診・後期高齢者健診
・健康診査の充実

537,247千円

健診に心電図検査を新たに加え、受診率向上と心疾患の早期発見・早期治療につなげるほか、健康増進の促進を図ります。

(国民健康保険課・健康課)

【拡大】お達者なまちづくり 7,267千円

住民同士の主体的な介護予防活動を推進するため、専門職の派遣や補助金による支援を行います。

(地域包括ケア推進課)

人間ドック受診助成 142,803千円

公民館等でのフレイル予防講座 400千円

スポーツ教室 3,720千円

NAGANO体力・健康チェックキャラバン

スポーツフェスティバル 1,700千円

高齢者の生きがいづくり
社会参加の促進
外出支援など 488,347千円



アウトリーチ(訪問型等)

【新規】在宅医療・介護連携システム

1,936千円

ICTを活用した情報共有システムを導入し、多職種(医師、訪問看護師、ケアマネジャー等)による円滑な在宅支援を行います

(地域包括ケア推進課)

【拡大】生活習慣病・重症化予防

55,248千円

健診データを活用した専門職による保健指導を強化し、生活習慣病予防対策の実効性を高め生涯にわたり健康づくりをサポートします。

(国民健康保険課・健康課・地域包括ケア推進課)

【拡大】リハビリ専門職による
訪問型元気回復プログラム (介護予防生活支援サービス 59,314千円)

フレイル等の改善を図り社会参加につなげるため、リハビリ専門職等が約3か月、集中的に訪問指導

(地域包括ケア推進課)

地域包括支援センターによる

フレイル高リスク者訪問 7,083千円

リハビリ専門職等の派遣アドバイス

オーラルフレイル・低栄養予防の個別支援(再掲) 712千円

354千円

SDGs SDGs（持続可能な開発目標）の推進 2.1億円（+1.0億円）



SDGs未来都市・ながの

1. 市の考え方

- 長野市は、令和4年度から開始する第五次長野市総合計画後期基本計画(2022-2026)にSDGs推進を位置づけています。
- “誰ひとり取り残さない”理念のもと、施策全体にSDGsの視点を反映し、今の市民も、未来の市民も住みよい持続可能なまちづくりを目指します。
- 気候変動による地球規模での危機に対し、国・県とも連携し、具体的な取組につなげていきます。

<経過>

- ・ 長野県の「気候非常事態宣言 -2050ゼロカーボンへの決意-」(令和元年12月)に対し、長野市を含む県内全市町村が宣言に賛同
- ・ 菅総理(当時)が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言(令和2年10月)
- ・ 長野市は、国から「SDGs未来都市」(令和3年5月)及び「バイオマス産業都市」(令和3年12月)に選定される。
- ・ 長野圏域9市町村合同で「2050年ゼロカーボン宣言」を发出(令和4年2月)

2. SDGs関連事業

※【新規】【拡大】…令和3年度当初予算比較

【新規】
【再掲】 **SDGs推進**
(連携中枢都市圏構想推進事業の内数)
事業費 9,226千円

企画課

- ▶ **SDGs未来都市の推進**
 - ・SDGs推進協議会(有識者会議)設置
 - ・未来都市ロゴ作成(美術系専門学校との連携)
 - ・フォーラム開催/「ナガリポ」など情報発信

【拡大】
【再掲】 **スマートシティ推進**
事業費 72,239千円

企画課

- ▶ **NAGANOスマートシティコミッション(NASC)**による産学官連携の取組
 - ・(仮称)SDGs未来会議の実施
 - ・NASCインターンシップメンバー制度(Z世代)
 - ・SDGs視点での事業検討、実証事業の実施

【拡大】
【再掲】 **ゼロカーボンスマートシティ
NAGANO推進**

事業費 30,091千円

環境保全温暖化対策課

- ▶ **SDGs未来都市・バイオマス産業都市等の推進**
 - ・バイオマス活用自治体新電力創設事業の実施
 - ・長野圏域市民ゼロカーボンチャレンジ事業の実施(低炭素電力共同購入促進事業、スマートハウス化応援隊事業など)

脱プラスチックに向けた取組み

事業費 1,722千円

環境保全温暖化対策課

- ▶ **プラスチックスマートに関する環境教育の実施**
 - ・長野市と上越市の小学校による交流学習
 - ・市立小学校5・6年生、中学生などで構成される『わくわくリーダーズながの』による環境学習(海岸清掃、水族館見学など)

【拡大】 **森林整備を進める取組み**

事業費 94,495千円

森林農地整備課

- ▶ **林業事業者との協力による森林整備**
 - ・森林の団地化(集約化)の実施
 - ・搬出間伐や作業道開設に対する補助
- ▶ **フォレストワーカー育成事業**
 - ・林業事業者が雇用する新規従業者及び事業者に対する補助

【拡大】

森林とふれあい体験

事業費 3,745千円

森林農地整備課

- ▶ **森林とふれあい体験事業補助金**
 - ・小・中・高等学校や木育団体が実施する木育事業への補助
- ▶ **ブッシュクラフト・グリーンウッドワークなど講演会・体験会**
 - ・新たな森林の価値を創造
- ▶ **都市部との交流を深めるための森林体験**

第五次長野市総合計画後期基本計画の中で定められた、分野横断的に取り組むことが必要な項目を3つのテーマにわけ、「ひと」と「しごと」の好循環により地域社会に活力を生み、持続可能な「まち」を目指します。

市長公約

25ページ参照

スマートシティ

28ページ参照

DX

30ページ参照

フレイル

32ページ参照

SDGs

34ページ参照

総事業費 971億1千万円

① 誰もが生き生きと安心して暮らし続けられる「まち」の実現 P.36 令和4年度予算計上額 743億9千万円 (+24.2億円、+3.4%)

ア	防災・減災対策の推進	16.5億円
イ	暮らしを支える機能の確保	629.1億円
ウ	健康と心の豊かさの増進	81.6億円
エ	地域の課題解決や活性化の推進	8.1億円
オ	地域資源の活用・発信	6.9億円
カ	先端技術の活用	1.6億円

② 「ひと」が集い、つながり、育つ、ふるさと“ながの”の実現 P.47 令和4年度予算計上額 215億7千万円 (+27.1億円、+14.4%)

ア	地元定着の促進	0.5億円
イ	移住・定住の推進	2.2億円
ウ	関係人口の創出	7.2億円
エ	地域資源を活かした観光の推進	13.8億円
オ	広域観光・インバウンドの推進	15.2億円
カ	文化芸術・スポーツの推進	9.5億円
キ	少子化対策・子育て支援の推進	109.8億円
ク	学びの機会の充実	57.4億円

③ 魅力ある「しごと」による担い手の確保と潤う地域の実現 P.55 令和4年度予算計上額 11億5千万円 (+3.7億円、+48.0%)

ア	産学官金の連携による成長支援	1.1億円
イ	産業集積の推進	2.8億円
ウ	産業の担い手の育成	5.9億円
エ	生産性と付加価値の向上	1.6億円
オ	多様な働き方の推進	0.1億円

① 誰もが生き生きと安心して暮らし続けられる「まち」の実現

ア 防災・減災対策の推進 16.5億円（対前年度 +9.1億円、122.4%増）

建物の耐震化や浸水対策等の防災・減災対策を推進し、災害による被害を最小限に抑えます。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
新規	市長公約 総合防災情報システム更改事業	2億5,078万9千円	現行の総合防災情報システムの機能等について、見直しを行い、災害時における業務支援機能を充実させるとともに、他機関や他システムとの連携強化、市民への情報発信の充実を図るため、総合防災情報システムを更改します。	総務部 危機管理防災課
新規	市長公約 洪水ハザードマップ作成事業	4,042万2千円	令和4年度までに市域全域の県管理河川の「想定最大規模降雨に伴う浸水想定区域図等」が公表される予定であるため、新たな洪水ハザードマップを作成し、関係住民に配布します。	総務部 危機管理防災課
新規	市長公約 長野市地域防災計画及び水防計画見直し事業	958万1千円	令和3年度実施の防災アセスメントの結果等を反映した長野市地域防災計画及び水防計画の見直しを実施します。	総務部 危機管理防災課
新規	市長公約 スマートシティ 災害デジタルアーカイブ事業	800万3千円	長野市・県等と信州大学が官学連携により、東日本台風の被災、復旧、復興に関する各種情報を収集、データベース化し、様々な形での情報発信、人材を育成する各種プログラムを制作します。	総務部 危機管理防災課
新規	市長公約 雨水浸透施設設置補助金	960万円	流域治水への取組みの一つとして、雨水流出抑制のために設置する宅内浸透枳を対象とし、助成金を交付します。	建設部 河川課 上下水道局 下水道整備課
新規	小規模事業者BCP策定促進事業	174万円	自然災害等緊急事態に遭遇した場合に、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、商工団体等と連携してBCP（事業継続計画）簡易策定セミナーや専門家による啓発講演を開催し、小規模事業者のBCPの策定を支援します。	商工観光部 商工労働課
拡大	市長公約 避難行動要支援者支援事業 （個別避難計画の作成）	914万2千円	要介護度が高い者や重度の障害者などのうち、ハザードマップで危険な区域に居住する者など、避難支援の優先度が高い者の個別避難計画作成について、新たに福祉・介護専門職の支援を得て進めることにより、避難行動要支援者に対する避難支援の促進を図ります。	保健福祉部 福祉政策課
拡大	市長公約 危険空家等対策事業 （危険空家解体補助金の増額）	3,025万1千円	管理不全な空き家所有者に対する行政指導の強化、老朽危険空き家の解体や解体跡地を活用する場合の補助金の交付及び専門家団体との連携による様々な施策を総合的かつ計画的に推進します。 （危険空家解体補助上限額 50万円/件 → 100万円/件）	建設部 建築指導課
拡大	市長公約 消防団員処遇改善事業 （消防団員報酬の増額等）	1億2,998万9千円	消防団員の年額報酬・出勤報酬を、国の示す標準額に引き上げることで、士気の向上につなげるとともに、大規模災害団員制度の導入により、将来に渡り持続可能な消防団の組織体制を構築します。	消防局 警防課
拡大	市長公約 防災資機材等購入費補助金 （補助交付額の拡充）	330万円	台風災害を教訓とした避難用資機材等の地区配備を促進するため、購入費用などに対する補助交付額を拡充し、地域による総合防災力の向上を図ります。	消防局 警防課
拡大	消防隊員防火衣更新事業 （高機能防火衣への更新）	1,956万7千円	消防隊員の防火衣を高機能化することで、安全性と活動力の向上を図ります。	消防局 警防課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
	市長公約 DX AⅠ防災アドバイザー委託 事業	330万円	防災・災害情報の迅速な収集・分析・伝達にAⅠを活用できるか 検証を行い、災害に備えた体制整備に繋げていきます。 (アドバイザー依頼数 年10回を想定)	総務部 危機管理防災課
	市長公約 河川水路改修事業	4億5,769万8千円	浸水被害を軽減するため、調整池及び排水機場等の整備など雨水 流出抑制を考慮した総合的な河川・水路整備を進めるとともに、流 域治水への取組みを推進します。	建設部 河川課
	市長公約 信濃川水系緊急治水対策事 業	1億1,181万3千円	「信濃川水系緊急治水対策プロジェクト」及び「長野市復興計 画」に基づき河川防災ステーション等の整備を行います。治水対策 等に係る各種協議会、治水対策研究会（仮）等をとおして防災・減 災対策の強化、防災力の向上を図ります。	建設部 河川課
	市長公約 道路防災事業	3億7,130万円	道路利用者の通行の安全を確保するため、国土強靱化5か年加速 化対策事業、緊急自然災害防止対策事業等により、第2期長野市道 路防災計画に基づき落石や法面崩落等の災害を未然に防ぐ防災対策 を実施します。	建設部 道路課
	市長公約 傾斜地保全対策事業	4,700万円	地すべり・土砂災害等から人命及び財産を守るため、小規模な傾 斜地保全対策工事等を実施します。	建設部 河川課
	防災情報システム管理事業	1億509万6千円	迅速・的確な情報の収集・伝達が行えるよう、総合防災情報シス テムや防災行政無線などの情報通信機器のメンテナンス等を行いま す。	総務部 危機管理防災課
	災害応急対策事業	8,766万8千円	災害に備え、緊急資機材や食料などの避難所運営に必要な生活必 需品、避難所等での感染症の拡大を防止する物品の備蓄を進めま す。また、災害種別ごとの避難場所標識を整備します。	総務部 危機管理防災課
	防災訓練事業	992万7千円	防災関係機関及び地域住民と連携を強化し、災害時の対応力向上 を図るとともに、市民の防災意識の高揚を図るため、AⅠ防災の取 組を活用した総合防災訓練等を実施します。	総務部 危機管理防災課
	土地改良農地防災事業	4,998万1千円	農地や農業用施設等の災害を未然に防止するため、ため池、用排 水路等の防災事業を実施します。	農林部 森林農地整備課
	住宅耐震改修事業補助金	5,500万円	耐震性の低い住宅の耐震化を促進し、安全性の確保を図るため、 住宅所有者が行う耐震改修工事に要する費用に対して補助金を交付 します。	建設部 建築指導課
	南部図書館耐震補強ほか改 修事業	898万8千円	昭和54年建設（築42年）の建物（旧耐震）について、利用者の 安全確保及び利便性向上のため、耐震改修及び老朽著しい設備類の 更新を行います。 なお、令和4年度は改修工事にに向けた基本設計を実施し、改修工 事は令和5年度に実施する予定です。	教育委員会 南部図書館
	消防車両整備事業	1億7,860万3千円	安定した消防・救急車両の運行を行うため、国の安全基準等に基づ く計画的な更新やオーバーホールを行います。	消防局 警防課

イ 暮らしを支える機能の確保

629.1億円（対前年度 +4.9億円、0.8%増）

人口が減少していく中においても、それぞれの地域に住み続けるために福祉サービスや公共交通などの暮らしを支える機能を確保します。

新拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
新規	地方税共通納税システム連携対応事業	2,591万6千円	市税について、令和5年度以降の課税分から地方税共通納税システムの対象税目が拡大されることに伴い、納税者の利便性向上のため、パソコンやスマホを利用して電子納付ができるよう納税環境の整備を行います。	財政部 収納課
新規	市長公約 スマート 中山間地域オンデマンド交通システム先行導入（モデル）事業	1,000万円	効率的で利便性の高い市バス等の運行に向け、スマートフォン等を活用し、利用者とデマンドタクシー等をマッチングするAIオンデマンドシステムを導入し、効率的な運行システムの構築に向け調査・研究を行うとともに、スマートモビリティの推進を図ります。	都市整備部 交通政策課
新規	市長公約 路線バス利用促進事業	250万円	持続可能な公共交通サービスの構築と自家用車利用から公共交通利用への転換に向け、くるる利用者を対象とした路線バスへの関心を高める事業を実施し、意識啓発と利用促進を図ります。	都市整備部 交通政策課
	市長公約 障害者地域生活相談事業	9,184万2千円	障害者等からの多様な複合的な相談に対応するため、市内2箇所に障害者相談支援センター等を設置し、総合的かつ包括的な相談支援を行います。	保健福祉部 障害福祉課
	市長公約 障害者福祉施設整備補助金	1億8,068万円	障害福祉サービス利用者等の福祉の向上を図るため、社会福祉法人等が整備する障害者福祉施設について、補助金を交付します。	保健福祉部 障害福祉課
	市長公約 国民健康保険直営診療所運営事業	5億840万円	中山間地域の医療の確保を図るため、国民健康保険法、地方自治法及び長野市国民健康保険診療所設置条例に基づき市が設置している国民健康保険直営診療所の管理・運営を行います。	保健福祉部 医療連携推進課
	市長公約 脱プラスチックに向けた取組（バイオマス素材入り公共用ごみ袋導入等）	274万円	プラスチックスマート運動や、ごみの削減を推進するため、「えこねご通信」の全戸配布により啓発を行います。 燃やさざるを得ないプラスチックを削減するため、地区清掃などで使用する「公共用ごみ袋」（12万枚）を、バイオマスプラスチック製（10%配合）とします。	環境部 生活環境課
	市長公約 歩道整備事業	1億5,048万円	通学路の合同点検の結果、児童の安全を確保するために抜本的対策が必要とされた路線について歩道を整備します。	建設部 道路課
	市長公約 通学路整備事業	3,900万円	児童・生徒の通学時の安全を確保するため、通学路の舗装、防護柵等を整備します。	建設部 道路課
	市長公約 自転車通行環境整備事業	1,681万円	「長野市自転車活用推進計画」に基づき、自転車通行空間環境を整備することで、自転車と歩行者の双方にとって安全な通行空間を確保します。	建設部 道路課
	市長公約 千曲川新道活性化事業	1億980万3千円	長野電鉄旧屋代線の旧線路敷を自転車道・遊歩道として整備し、沿線地域の活性化を図ります。	都市整備部 交通政策課
	市長公約 路線バス維持活性化補助金	9,913万4千円	廃止路線代替バス等の運行に対して補助金を交付し、沿線地域住民の生活に必要な移動手段を確保します。	都市整備部 交通政策課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
	市長公約 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金	8,287万9千円	鉄道事業者が行う安全輸送設備等の整備事業に対し、国、県及び沿線自治体と協調して補助金を交付し、安全で安定した鉄道の運行を確保します。	都市整備部 交通政策課
	市長公約 屋代線代替交通補助金	5,990万3千円	長野電鉄旧屋代線の廃止に伴う代替バス路線の運行に対して、国、県、千曲市及び須坂市とともに補助金を交付し、沿線地域住民の生活に必要な移動手段を確保します。	都市整備部 交通政策課
	市長公約 コミュニティバス運行事業補助金	5,419万9千円	「ぐるりん号」などのコミュニティバスや交通空白地域乗合タクシーの運行に対して補助金を交付し、沿線地域住民の生活に必要な移動手段を確保します。	都市整備部 交通政策課
	市長公約 長野市公共交通活性化・再生協議会負担金	2,469万5千円	バス共通ICカードKURURU（くるる）の運営及びバスの乗り方教室開催等による公共交通利用の促進を行います。	都市整備部 交通政策課
	市長公約 中山間地域輸送システム運行費補助金	1,927万円	住民組織が主体となって実施する乗合タクシー事業に対して補助金を交付し、中山間地域住民の生活に必要な移動手段を確保します。	都市整備部 交通政策課
	民生委員・児童委員活動交付金事業	1億49万2千円	厚生労働大臣から委嘱された民生委員・児童委員に対する活動費、民生委員児童委員協議会への運営費用を交付するとともに、民生委員児童委員の研修費用を負担します。	保健福祉部 福祉政策課
	法定扶助	56億2,085万3千円	生活保護受給者に対し、生活保護法に基づき必要な保護を行い、生活の安定を図るとともに自立を助長します。	保健福祉部 生活支援課
	生活困窮者自立支援事業（生活困窮者学習支援事業除く）	7,586万7千円	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する自立相談支援事業等を実施します。	保健福祉部 生活支援課
	介護保険関連サービス基盤整備補助金	10億4,087万5千円	増加する介護サービス需要に対応するため、介護保険関連サービス基盤の整備、改修を実施する社会福祉法人等に補助金を交付します。 また、施設等の大規模修繕等にあわせて行う介護ロボット技術・ICTの導入に対する補助及び非常用自家発電設備設置等に対し、補助金を交付します。	保健福祉部 高齢者活躍支援課
	軽費老人ホーム事務費補助金	2億7,719万7千円	家庭環境・住宅事情等により在宅生活が困難な高齢者が、所得に応じた料金を軽費老人ホームで生活できるようにするために、軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に補助金を交付します。	保健福祉部 高齢者活躍支援課
	障害者自立支援給付等事業	76億9,176万6千円	障害者総合支援法に基づき、障害者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活が送れるよう、必要な自立支援給付等を行います。	保健福祉部 障害福祉課
	市民病院運営費負担金	11億9,891万8千円	地方独立行政法人法の規定に基づき、地方独立行政法人長野市民病院の事業の経費の一部を負担します。	保健福祉部 医療連携推進課
	救急医療提供体制整備事業	1億97万9千円	市民に救急医療を提供するために、急病センター事業の委託、在宅当番医制・歯科急患医療事業、病院群輪番制病院への補助等を実施します。	保健福祉部 医療連携推進課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
	看護学生等実習指導者養成事業	596万2千円	看護学部の開設により看護学生が増加したため、長野市で実習指導者養成講習会を開催する事業者を対象に補助金を交付し、実習指導者の充実を図ります。	保健福祉部 医療連携推進課
	公的病院救急医療設備整備事業費補助金	630万円	二次救急医療体制の充実を図るため、救急医療に必要な医療機器の購入費を対象として補助金を交付します。	保健福祉部 医療連携推進課
	国民健康保険事業	333億8,400万円	国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産、死亡などに関し必要な保険給付を行います。国民健康保険事業の安定的運営のため、特定健診、特定保健指導により生活習慣の改善や医療費の抑制を図るとともに、保険料の収納率向上に努めます。	保健福祉部 国民健康保険課
	市有施設デマンド監視装置導入事業	478万3千円	電気使用量の多い市有施設にデマンド監視装置を導入し、電力使用のピークを抑制することにより、業務用電力契約の適正化を図るとともに、見える化による省エネ意識の向上を促進し、電気使用量及び料金を削減します。 導入箇所 101箇所	環境部 環境保全温暖化対策課
	産業廃棄物処理監視指導事業	1,032万5千円	廃棄物処理に関する許可及び廃棄物処理業者への立入検査を実施し、法基準の遵守を図るとともに、必要に応じ行政処分等を実施し廃棄物の適正処理に取り組みます。 また、PCB特別措置法に基づきPCB廃棄物等の期間内適正処理に取り組みます。	環境部 廃棄物対策課
	長野広域連合負担金	16億2,175万8千円	長野広域連合が整備した焼却施設「ながの環境エネルギーセンター」（長野市）及び「ちくま環境エネルギーセンター」（千曲市）並びに最終処分場「エコパーク須坂」（須坂市）に係る管理運営費等に要する経費を負担します。	環境部 生活環境課
	ごみ収集運搬事業	12億4,016万2千円	集積所へ排出されたごみ及び資源物を適正かつ円滑に収集し処理施設へ運搬します。「サンデーリサイクル」として、日曜日にスーパー等の駐車場で資源物（ビン・缶・ペットボトル・紙・蛍光灯・廃食用油等）の拠点回収や、収集した剪定枝葉等について資源化処理を行い、リサイクルを推進します。	環境部 生活環境課
	県営土地改良負担金	2億2,058万円	農業生産基盤を整備するため、県営事業を取り入れて、生産性の向上と経営安定化を図ります。	農林部 森林農地整備課
	土地改良事業	2億600万円	農業用施設の整備により、農業生産基盤や農業用水の安定的な確保と供給、また、防災や環境保全機能の向上を図ります。	農林部 森林農地整備課
	市単土地改良事業	1億5,330万円	農業の生産性向上と経営安定化を図るため、農道改良、水路改修等を行います。	農林部 森林農地整備課
	農業基盤整備事業補助金事業	3,955万5千円	土地改良区及び共同施工体等が実施する土地改良施設の改良事業を支援します。	農林部 森林農地整備課
	排水機場整備事業	2,131万4千円	大雨や河川増水時に備え、管理する排水機場の整備や機器の更新等を行います。	農林部 森林農地整備課
	道路新設改良事業	10億308万円	円滑な道路ネットワークの構築と安心して使い続けられる道路の整備を目的に、幹線道路及び生活道路の新設・改良事業等を実施します。	建設部 道路課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
	交通安全施設整備事業	1億600万円	交通安全対策として、交差点改良、交通安全施設の整備を実施します。	建設部 道路課
	道路除雪事業	6億4,242万1千円	冬期における道路交通の確保により、市民生活や産業・経済活動の機能確保を図ります。	建設部 維持課
	舗装修繕事業	5億450万円	舗装長寿命化修繕計画に基づき、効率のかつ効果的に修繕を行い、道路利用者の通行の安全確保を図ります。	建設部 維持課
	橋りょう安全点検管理事業	3億5,150万円	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検並びに損傷箇所の補修・補強工事を行い、通行の安全確保を図ります。	建設部 維持課
	市バス等運行事業	1億2,547万円	戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条地区において、旧町村営バスを引き継いだ市バスを運行し、各地域住民の生活に必要な移動手段を確保します。	都市整備部 交通政策課
	長野駅周辺第二土地区画整理事業	5億6,668万2千円	長野駅東口周辺を安全・安心で住み良いまちにするため、道路や宅地を整備します。	都市整備部 駅周辺整備課

ウ 健康と心の豊かさの増進

81.6億円（対前年度 +8.2億円、11.2%増）

心身ともに健康で充実した生活を送り続けることができるまちを目指します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
新 規	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 5px;"> 市長公約 スマート フレイル </div> 【再掲】 在宅医療・介護連携システム	193万6千円	ICTを活用した情報共有システムを導入し、高齢の在宅療養者に対して多職種（医師、訪問看護師、ケアマネジャー等）の連携により円滑な支援を行います。	保健福祉部 地域包括ケア推進課
新 規	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 5px;"> 市長公約 フレイル </div> 【再掲】 ながの健やか減塩プロジェクト事業	353万3千円	食塩の過剰摂取による高血圧を予防するため、子育て世代への減塩指導や企業等と連携した塩分摂取調査等のほか、プラットフォームの構築による関係機関等と連携した減塩の取組と情報発信の促進を行います。	保健所 健康課
新 規	ひきこもり支援事業	1,382万6千円	ひきこもり状態にある方の社会参加に向けた支援を強化するため、「まいさほ長野市」に支援員を配置し、アウトリーチ等の充実を図り、伴走型の寄り添った支援を実施します。	保健福祉部 福祉政策課
新 規	子宮頸がんワクチンの接種機会を逃した人への接種事業	2億5,500万円	平成25年6月から令和3年3月までの9年間の積極的勧奨の差し控えにより、接種の機会を逃した人への接種を実施します。	保健所 健康課
拡 大	<div style="display: flex; align-items: center; gap: 5px;"> 市長公約 フレイル </div> フレイル予防・健康寿命延伸事業（情報発信、健康づくりの場、訪問型事業の拡大）	13億2,806万4千円	若い世代からの生活習慣病予防等とシニアのフレイル予防に着目し、「フレイル予防・健康寿命延伸事業～「元気に100歳」プロジェクト～」を実施します。（特別会計含む）	保健福祉部 保健所 文化スポーツ振興部

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
拡 大	市長公約 フレイル 【再掲】 後期高齢者健康診査事業 (心電図検査の導入)	2億9,548万2千円	生活習慣病の発症及び重症化と生活機能の低下を早期に発見し、改善することにより健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るために健康診査を実施します。令和4年度から健診項目に心電図検査を追加します。	保健福祉部 国民健康保険課
拡 大	市長公約 フレイル 【再掲】 特定健康診査事業 (心電図検査の導入)	2億3,925万6千円	生活習慣病の早期発見と、生活習慣病の発症及び重症化予防のための保健指導対象者を抽出するために健康診査を実施します。令和4年度から健診項目に心電図検査を追加します。	保健福祉部 国民健康保険課
拡 大	市長公約 生活困窮者学習支援事業 (委託先事業所の増)	888万円	生活保護世帯及び生活困窮世帯の児童・生徒を対象に、学習の場所、機会を提供し、基礎学力の向上及び高等学校への進学、中途退学防止のための学習支援により、子どもの将来の社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止します。	保健福祉部 生活支援課
拡 大	市長公約 フレイル 【再掲】 介護予防(フレイル予防) 啓発事業	1,509万5千円	マスメディア、SNSの活用やフレイル予防市民ナビゲーター、関係機関等との連携した啓発を展開し、フレイル(虚弱)を予防し、市民の健康寿命の延伸を図ります。	保健福祉部 地域包括ケア推進課
拡 大	市長公約 フレイル 【再掲】 特定保健指導事業 (専門職の増員)	2,945万9千円	生活習慣病の発症及び重症化を防ぎ、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るため、特定健診により発見された、メタボリックシンドロームや、高血圧、糖尿病、脂質異常症などの人に保健指導を行います。また、保健指導を行う専門職員を増員します。	保健福祉部 国民健康保険課
拡 大	市長公約 フレイル 【再掲】 後期高齢者保健指導事業 (専門職の増員)	1,953万円	健康寿命の延伸と、医療費・介護費の適正化を図るため、国保加入時の健診・医療データを活用し、後期高齢者医療制度への移行後も切れ目のない保健指導を実施します。令和4年度は専門職を増員し、対象地区を14地区から23地区へ拡大して実施します。	保健福祉部 国民健康保険課
拡 大	市長公約 フレイル 【再掲】 健康診査事業 (心電図検査の導入)	205万9千円	生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、生活保護受給者等に対する健康診査を実施します。 令和4年度から健診項目に心電図検査を追加します。	保健所 健康課
拡 大	市長公約 登校支援事業 (スクールソーシャルワーカー の増員)	3,404万5千円	不登校の早期発見、早期対応に取り組むとともに、不登校児童生徒の社会的自立に向けたきめ細やかな支援を行います。 スクールソーシャルワーカー活動時間の増(675→1,750時間)	教育委員会 学校教育課
拡 大	ひきこもり支援事業 (家族教室に認知行動療法に基 づくプログラムを導入し家族支 援を強化)	39万円	「ひきこもり」について、当事者やその家族が社会において孤立することなく、ともに暮らすことができる「地域共生社会」の実現を目指し、家族への支援や市民への啓発を行います。	保健所 健康課
	市長公約 福祉医療費給付事業	23億751万4千円	子ども、障害者、ひとり親家庭の健康の保持及び生活の安定を図るため、医療費助成として福祉医療費給付金を支給します。	保健福祉部 福祉政策課
	市長公約 フレイル 【再掲】 高齢者生きがいづくり講 座・グループ活動育成事業	2億7,005万円	寝たきりの要因となりうるフレイル(虚弱状態)を予防するための各種イベントや講座を実施することにより、高齢者の閉じこもり解消や社会参加の促進を図ります。	保健福祉部 高齢者活躍支援課
	市長公約 フレイル 【再掲】 おでかけパスポート事業補 助金	1億2,105万4千円	高齢者の積極的な社会参加を促すため、70歳以上のおでかけパスポート所持者が安価で市内路線バス等を利用できるようにします。	保健福祉部 高齢者活躍支援課
	市長公約 フレイル 【再掲】 人間ドック受診助成事業	1億878万5千円	人間ドックを受診し、生活習慣病等を早期発見することにより、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るために、35歳以上の特定健診等未受診者に対し人間ドックの費用の一部を助成します。	保健福祉部 国民健康保険課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
	市長公約 フレイル 【再掲】 スポーツ健康づくり事業	542万円	健康寿命の延伸、スポーツ実施率の向上を目指し、生涯スポーツの動機づけとしてスポーツイベントやスポーツ教室を実施します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
	市長公約 いじめ問題対策事業	157万5千円	「いじめ防止対策推進法」に基づき、家庭、地域、関係機関等と連携し、いじめの未然防止、早期発見に努めるとともに、いじめの問題の早期解決に向け、学校等への適切な支援を行います。	教育委員会 学校教育課
	生活習慣病予防対策事業	1,618万3千円	市民の健康寿命延伸を図るため、生活習慣病予防対策を推進します。	保健所 健康課
	自殺対策強化事業	393万7千円	自殺者数の減少を図るため、長野市自殺対策行動計画に基づき、対面相談事業の充実や世代別の自殺対策を進めます。	保健所 健康課
	がん検診事業	2億1,381万8千円	がんの早期発見と早期治療を促し、がんによる死亡率を減少させることを目的に、各種がん検診を実施します。	保健所 健康課
	返目団地全面改善・建替事業	5億3,469万9千円	建設が古く、現在の生活様式に適さず空き部屋が多いなど課題のある既存建築物を活用し、エレベーター設置、間取り変更、設備更新等の全面改善を行い、建物の長寿命化・団地の再整備を実施します。	建設部 住宅課
	南向近隣公園建設事業	8億2,300万円	幅広い世代の人々が集い、楽しく安全・快適に憩えるよう遊戯・運動・休息・防災等様々な機能を備えた公園整備を行います。	都市整備部 公園緑地課

工 地域の課題解決や活性化の推進 8.1億円（対前年度 +0.0億円、0.6%増）

地域の課題解決や活性化に繋がる、地域住民や各種団体、企業など、さまざまな主体による取組を支援します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
新 規	市長公約 農作物等盗難被害抑止対策事業	311万4千円	農作物の盗難を抑止するため、農業者が地域ぐるみで警戒パトロール等を行う際の啓発物品等の購入費及び農業者が団地に設置する防犯カメラ等の資機材の購入設置費の一部に対し補助します。	農林部 農業政策課
拡 大	市長公約 農福連携推進事業	298万5千円	農業分野の労働力不足と福祉分野の就労機会不足など、双方の課題解決に向けて農福連携の取組を推進します。また、新たに障害者就労事業所に対する営農支援や農福連携標準作業モデルを作成し、更なる連携推進に取り組みます。	農林部 農業政策課
	市長公約 人権相談	73万1千円	市民が人権問題に遭遇したとき、一人で悩むことなく各種相談機関や支援制度を活用し、自ら解決していくことができるよう、相談体制の整備充実を図ります。	地域・市民生活部 人権・男女共同参画課
	市長公約 多機関の協働による包括的支援体制構築事業	1,314万6千円	複合化・複雑化した相談を円滑に適切な支援機関につなぐため、相談支援包括化推進員を配置し、多機関の協働による連携支援体制の構築を目指します。	保健福祉部 福祉政策課
	市長公約 障害理解促進事業	198万1千円	障害に対する理解を深め、障害者の人権を守るため、市民や事業所に対して啓発活動の充実を図ります。	保健福祉部 障害福祉課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
	地域いきいき運営交付金	3億8,721万4千円	市と協働のパートナーである住民自治協議会に対して、住民主体で持続可能なまちづくりを支援するため交付します。	地域・市民生活部 地域活動支援課
	やまざと支援交付金	2,534万5千円	地域の互助機能の促進と中山間地域特有の課題解決を図るための費用として、中山間地域を含む住民自治協議会に対し、補助金を交付します。	地域・市民生活部 地域活動支援課
	市民活動育成事業	1,755万6千円	協働推進のための基本方針に基づき、市民公益活動団体を総合的に支援する拠点として、「市民協働サポートセンター」を設置しています。具体的には、情報提供、団体同士の交流・連携機会の創出、相談受付等、団体活動がさらに活発となるような支援を行います。	地域・市民生活部 地域活動支援課
	ながのまちづくり活動支援事業	819万1千円	市と市民の協働のまちづくりを推進するため、市民公益活動団体（住民自治協議会を含む）が課題解決のために自主的に行うまちづくり活動に対して経費の一部を助成します。	地域・市民生活部 地域活動支援課
	多文化共生の推進	974万5千円	異なる文化や習慣などへの理解を深め、共生意識を醸成するとともに、外国籍住民にとって暮らしやすい環境を整えるため、多文化共生に係る事業を実施します。	商工観光部 観光振興課
	中山間地域等直接支払制度	6,753万6千円	農業生産条件の不利な中山間地域の傾斜農地を対象として協定を結んだ集落に対して交付金を交付します。	農林部 農業政策課
	多面的機能支払交付金	4,604万5千円	農地の多面的機能を支える共同活動（農道の草刈・水路の泥上げなど）を支援するため、交付金を交付します。	農林部 農業政策課
	農業機械化補助金	1,979万円	農作業の受委託の推進、地域リーダーの育成、農地の遊休荒廃化の防止を図るため、農業機械の導入に対して補助金を交付します。	農林部 農業政策課
	農地流動化助成金	638万8千円	認定農業者などの農業の担い手への農地の集積を促進するため、農地の出し手及び受け手に対して助成金等を交付します。	農林部 農業政策課
	中山間地域農業対策事業補助金	567万1千円	中山間地域の地区遊休農地活性化委員会等が行う遊休農地を優良農地として復元するなどの主体的な活動や農業者団体等が行う振興作物の導入を支援します。	農林部 農業政策課

才 地域資源の活用・発信

6.9億円（対前年度 +0.8億円、12.3%増）

地域の資源を見だし活用・発信することで、資源・経済の地域内循環を促進し、地域の活力を高めます。

新 規	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
	市長公約 長野市産果樹セールス特別事業（売れる農業推進事業）	370万円	積極的なトップセールスを通じて市内産果樹の市場認知度を高めるとともに、戦略的にブランド化を図ることで「売れる農業」「儲かる農業」の実現に向けた農業施策を推進します。	農林部 農業政策課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
拡 大	市長公約    連携中枢都市圏構想推進事業 (SDGs推進事業、都市プランニング推進事業の増)	3,629万2千円	近隣8市町村と連携し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成します。連携中枢都市としての機能強化と圏域全体で持続可能な地域づくりを目指し、長期戦略2040及びSDGs未来都市計画事業などに取り組みます。	企画政策部 企画課
拡 大	市長公約   バイオマス活用自治体新電力創設事業 (ビジネスモデルの詳細検討)	2,420万円	豊富な森林資源をはじめとするバイオマス利活用事業を展開し、2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会の構築」を目指すため、その推進機関としてバイオマス発電を活用する自治体新電力の創設を目指し、詳細調査を行います。	環境部 環境保全温暖化対策課
拡 大	市長公約   長野圏域市民ゼロカーボンチャレンジ事業 (長野地域連携中枢都市圏に事業拡大)	589万1千円	本市のゼロカーボン推進事業を、長野地域連携中枢都市圏9市町村に拡大・発展させ、圏域での脱炭素化を目指します。	環境部 環境保全温暖化対策課
	市長公約  森林経営管理事業 (森林環境譲与税事業)	9,449万5千円	森林経営管理法に基づき、森林管理に関する所有者の意向調査や現地調査の実施、経営管理協定による森林整備事業に対する補助金の交付のほか林業の担い手の確保・育成に補助します。	農林部 森林農地整備課
	やまざとビジネス支援補助金	510万5千円	中山間地域の地域資源を活用したビジネス(事業)を公募し、地域における雇用の創出や地域内への経済波及効果、地域の課題解決など地域の活性化につながることを目的として、個人や団体が実施する事業に対し、補助金を交付します。	地域・市民生活部 地域活動支援課
	温暖化防止企画・調査事業	321万8千円	地球温暖化対策に係る効果的な施策を実施し、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会の構築」を目指し、「第三次長野市環境基本計画」に基づく、再生可能エネルギー等の活用方法、導入可能性に関する調査・研究を行うほか、省エネの普及啓発を行います。	環境部 環境保全温暖化対策課
	小水力発電事業	77万3千円	再生可能エネルギーの利用を進めるため、大岡浅刈小水力発電所の維持管理を行い、大岡小・中学校の電源を確保するとともに、施設見学等環境学習への活用を図ります。	環境部 環境保全温暖化対策課
	バイオマス利活用事業	15万5千円	市内に存在するバイオマス資源の利活用を推進するため、普及啓発や産業の創出、中山間地域の活性化など循環型社会の形成に繋がるよう調査検討を行います。 また、市内事業者等の利活用技術を活かし、バイオマス産業都市構想に基づく事業化プロジェクトの実現を目指します。	環境部 環境保全温暖化対策課
	地域奨励作物支援事業	4,350万円	農地の遊休荒廃の防止及び地産地消の推進を図るため、小麦・大豆・そば・枝豆の栽培を奨励し、出荷量に応じ奨励金を交付します。	農林部 農業政策課
	果樹振興補助金	970万円	果樹栽培における新品種への転換や作業の効率化、多収化に繋がる新しい栽培技術等の導入に対して補助金を交付します。	農林部 農業政策課
	そ菜特産振興補助金	501万2千円	野菜・花きの安定生産・高品質化を図るため、パイハウス等の設置や花きの種苗の導入に対して補助金を交付します。	農林部 農業政策課
	地産地消推進事業	150万円	地元農産物を地元で消費する地産地消を推進するため、地元農産物や加工食品を対象としたマッチング商談会を開催するとともに、地産地消協力店の拡大とPR活動を行う長野市地産地消推進協議会へ補助金を交付します。	農林部 農業政策課
	林道大川線橋梁修繕事業	5,050万円	鬼無里地区の林道大川線に架かる8橋梁及びトンネルの長寿命化を図るため、保全に係る点検及び調査を実施し、その結果に基づき改良工事を行います。	農林部 森林農地整備課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
	松くい虫被害防除事業	2,095万5千円	松くい虫被害の拡大防止のため、松くい虫被害木の伐倒駆除を行います。	農林部 森林農地整備課
	市営林保育事業	1,783万2千円	市営林の健全な育成を行うため、造林保育事業を行います。	農林部 森林農地整備課
	林道すずり石線開設事業	1,450万円	戸隠地区の林業生産性向上と経営合理化を図るため、林道を開設します。	農林部 森林農地整備課
	市産材普及事業 (森林環境譲与税事業)	263万8千円	市産材の普及を図るため、公共施設へ木製品を設置します。	農林部 森林農地整備課
	ジビエ振興事業	570万7千円	ジビエを新たな地域資源として有効活用し、農業被害の軽減及び中山間地域の活性化につなげるため、ジビエのブランド力を高め販売促進を図ります。	農林部 いのしか対策課

カ 先端技術の活用 1.6億円（対前年度 +1.2億円、276.9%増）

デジタル技術などの先端技術を活用することで、誰もが住みやすいと実感できるまちの実現を目指します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
新 規	市長公約 DX 【再掲】 子ども相談体制整備事業 (子ども総合支援センター)	550万円	子ども自身や保護者等からの子どもに関するあらゆる相談を受けて支援につなぐ機関として「子ども総合支援センター」を設置し、ワンストップで相談を受けるほか、関係機関が連携して包括的・総合的な支援を行います。(業務マニュアルの統合・共有、職員用チャットボット構築の調査・研究)	子ども未来部 子ども政策課
拡 大	市長公約 DX 自治体DX推進事業	1億4,463万2千円	人口減少に伴い行政職員の減少が見込まれる中で、将来にわたり必要な行政サービスを維持していくため、本市の行政DXを推進し、業務の効率化・省力化と市民サービスの向上を図ります。	総務部 情報政策課
拡 大	市長公約 スマートシティ SDGs 【再掲】 スマートシティ推進事業 (実証事業費等の増)	7,223万9千円	先端技術の活用による地域課題の解決と市民の暮らしの質の向上、及びデジタル化による地域産業振興と新産業創出に向けた連携を促進します。また、NAGANOスマートシティコミッション(NASC)の活動体制確立と具体的な実証事業の推進に取り組みます。	企画政策部 企画課
	市長公約 スマートシティ スマート農業推進事業	1,611万4千円	IoT技術を活用したデータ駆動型農業の実現を目指し、ももの栽培技術の可視化などの実証実験に取り組みます。また、本市農業に適したスマート農業用機械等の開発と導入を支援することでソフト・ハードの両面からスマート農業を推進します。	農林部 農業政策課

② 「ひと」が集い、つながり、育つ、ふるさと“ながの”の実現

ア 地元定着の促進 0.5億円（対前年度 △0.4億円、43.3%減）

若い世代のふるさと志向や長野市への愛着を高め、本市への定着を促進します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
	市長公約 【再掲】 若者等移住・定住情報発信 事業	984万円	若者層や女性を中心に効果的な情報発信をすることにより、本市の存在感を高め、移住・定住を促進し、人口減少に歯止めをかけます。	企画政策部 人口増推進課
	農業研修センター管理運営 事業	995万5千円	農業研修センターにおいて、農業の新たな担い手として、多様な人材（定年帰農者、農業に関心のある市民・企業等）を育成・支援します。	農林部 農業政策課

イ 移住・定住の推進 2.2億円（対前年度 +0.7億円、50.2%増）

地方回帰の高まりを捉え、移住に関する情報を積極的に発信し、移住希望者の受入れを推進し定住に繋がります。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所 属 名
新 規	市長公約 若者UJiターン奨学金返還 支援モデル事業	【債務負担行為】 令和13年度まで 2億1,600万円	若者のUJiターンの促進及び定着並びに本市産業の担い手となる人材の確保を図るため、市内に定住し市内企業に就職した学生等に奨学金の返還を支援します。	企画政策部 人口増推進課
新 規	市長公約 若者・子育て世帯等移住促 進家賃支援事業	960万円	県外から移住する若年層や子育て世帯等（テレワーカーも含む）へ家賃を補助することで、移住・定住を促進します。	企画政策部 人口増推進課
	市長公約 移住支援金	4,000万円	東京圏や大都市圏から移住し、テレワーク、就業又は起業した場合に、世帯100万円、単身60万円を支援します。	企画政策部 人口増推進課
	市長公約 移住・定住促進事業	2,169万1千円	総合的な移住相談窓口「長野市移住・定住相談デスク」に専門相談員を設置し、相談に応じるとともに、移住セミナーの開催など、本市の魅力をPRします。 また、移住促進住宅の管理・運営、空き家バンク制度を中心とした空き家の利活用により、移住・定住の促進、地域の活性化につなげます。	企画政策部 人口増推進課
	市長公約 移住者空き家改修等補助金	1,100万円	長野市空き家バンク登録物件を利用する県外からの移住者等に対し、改修費及び家財道具等処分費用の一部を補助します。	企画政策部 人口増推進課
	市長公約 移住者起業支援金	1,000万円	県外から本市への移住後、起業する50歳未満の者に対し、3年以上定住すること等を条件に、起業にかかる経費を補助します。	企画政策部 人口増推進課
	市長公約 連携中枢都市圏移住促進事 業	226万1千円	大都市圏での移住に関する合同相談会等の開催や圏域での移住者交流会を各市町村が連携して行うことで、効率・効果を高めるとともに、移住希望者へのサービス向上を図り、移住先として連携中枢都市圏の魅力をPRします。	企画政策部 人口増推進課
	市長公約 定住促進住宅、特定公共賃 貸住宅管理	1,441万5千円	市内に定住を希望する若年者等に低廉な家賃で住居を賃貸する定住促進住宅及び中堅所得者等に居住環境が良好な住宅を賃貸する特定公共賃貸住宅を設置し、移住者の受け入れを進めます。	建設部 住宅課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
	地域おこし協力隊事業	8,047万7千円	都市部住民が地域に移り住み、産業振興の支援や地域課題解決に向けた取組など地域からの要望に基づいた「地域協力活動」に従事しながら、地域への定住・定着を図ります。	地域・市民生活部 地域活動支援課

ウ 関係人口の創出 7.2億円（対前年度 +1.4億円、23.8%増）

長野市への関心・興味を高め、継続的に関わる人口の創出・拡大を推進し、新しい人の流れをつくります。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
新 規	市長公約 東京圏等に向けた移住情報発信力強化事業	700万円	「ながの」の魅力やながの暮らしに関する動画・広告をインターネット・SNS等の媒体を活用することにより、ターゲットやニーズに応じて主に若者、子育て世代に照準を合わせた戦略的な情報発信を展開します。	企画政策部 人口増推進課
	市長公約 若者等移住・定住情報発信事業	984万円	若者層や女性を中心に効果的な情報発信をすることにより、本市の存在感を高め、移住・定住を促進し、人口減少に歯止めをかけます。	企画政策部 人口増推進課
	市長公約 短期移住体験事業	584万9千円	移住希望者の住居探しや就職活動の一助として、移住体験住宅を提供します。また、県外都市部に居住する若者等が本市に一定期間滞在して就労しながら地域住民との交流や学びの場を通じ、本市の地域の魅力を体験する機会とする「ふるさとワーキングホリデー」を実施します。	企画政策部 人口増推進課
	ふるさと応援寄附	6億6,844万6千円	長野市の取組や魅力的な特産品等をふるさと納税ポータルサイトを通じてPRすることにより、市内外の方に広くふるさと“ながの”を応援していただき、関係人口の創出を目指します。	企画政策部 企画課
	長野地域UJターン就職促進事業	1,132万円	長野地域へのUJターン就職促進のための事業を実施する長野地域若者就職促進協議会(長野市を含む9市町村や商工会議所などで構成)に対し負担金を支出します。	商工観光部 商工労働課
	都市農村交流推進事業補助金	173万2千円	都市部の住民と中山間地域の住民との交流を促進し、地域の活性化を図るため、中山間地域の農家等団体が行う活動に対して補助金を交付します。	農林部 農業政策課

エ 地域資源を活かした観光の推進 13.8億円（対前年度 +2.0億円、17.1%増）

長野市の様々な地域資源を観光に結びつけ、新たな価値を創造することで、訪れたいまちづくりを推進します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
新 規	市長公約 千曲川かわまちづくり事業	403万円	千曲川沿川5市町において水辺拠点（カヌー、サイクリング、ウォーキング）を整備し、千曲川を軸とした広域観光と地域振興の推進と台風災害からの復興を図ります。 長野市は遊歩道整備を行います。	建設部 河川課
新 規	真田信之松代入部400年記念事業	1,000万円	令和4年は、元和8（1622）年に上田藩より真田信之公が松代へ入部してから400年の節目を迎える。善光寺御開帳でも松代から回向柱を寄進していることから、善光寺御開帳と入部400年を連携させ、松代の歴史やその魅力を広く発信し、誘客を促進します。	商工観光部 観光振興課
新 規	真田信之松代入部400年記念事業（「真田信之展」）	1,500万円	真田信之松代入部400年記念事業に併せて、真田信之の業績を振り返り、ゆかりのある資料を全国から一堂に集めて展覧します。 「真田信之展」 7月2日（土）～12月19日（月）	教育委員会 文化財課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
新規	(仮称) ながのこども館整備事業	3,812万円	閉館する少年科学センターのリニューアルを行い、悪天候でも安心して遊べる屋内遊具施設を拡充した、(仮称) ながのこども館へ再整備します。	都市整備部 公園緑地課
拡大	市長公約 善光寺御開帳関連事業	6,970万円	善光寺御開帳開催時の観光客の滞在時間の延長と周遊促進、また、満足度の向上に向けた受入環境整備により、賑わいの創出と市内経済の活性化を目指します。	商工観光部 観光振興課
拡大	市長公約 観光まつり補助金	5,499万円	地域の魅力を高める観光まつり等に対し、補助金を交付します。また、令和4年度は新型コロナウイルス感染症で影響を受けた市内経済の景気刺激策として、多くの集客が見込める大規模イベントに対して景気回復枠として上乗せして補助金を交付します。	商工観光部 観光振興課
	茶臼山動物園再整備事業	2,500万円	動物展示の魅力を向上させ、来園者増加による交流人口の増加を図るとともに動物の飼育環境を改善するため、動物園の再整備を行います。	都市整備部 公園緑地課
	松代城跡保存整備事業	8,608万1千円	史跡松代城跡において調査を基に遺構復元するとともに、生涯学習や観光拠点としての環境整備を行います。	教育委員会 文化財課
	重要伝統的建造物群保存地区保存整備事業	6,480万8千円	戸隠重要伝統的建造物群保存地区の保存のため、所有者が実施する修理・修景事業に対して補助金を交付します。また、保存地区の防災力向上のため防災対策事業を実施します。	教育委員会 文化財課

オ 広域観光・インバウンドの推進 15.2億円 (対前年度 +2.5億円、19.2%増)

北陸新幹線大阪延伸も見据え、首都圏へのアクセスの良さと、北信の玄関口としてのハブ機能を活かした広域観光・インバウンドを推進します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
新規	市長公約 Naganoの魅力の世界へ トップセールス事業(イン バウンド推進事業)	500万円	本市の観光の魅力を広く発信するため、トップセールス用のツールとして市長が出演するプロモーション動画を作成し、SNS等を通じて世界へ情報発信します。	商工観光部 観光振興課
拡大	市長公約 善光寺及び市街地周辺交通 渋滞対策実行委員会負担金 (シャトルバス運行経費の皆 増)	1億5,461万1千円	令和4年の善光寺御開帳期間中、パーク&ライドを実施するとともに、公共交通の利用促進や交通渋滞に係る情報発信を行い、善光寺及び市街地周辺の交通渋滞の緩和を図ります。	都市整備部 交通政策課
	市長公約 善光寺表参道イルミネー ション事業(インバウンド 推進事業)	6,000万円	広域及びインバウンドの誘客を促進するため、長野デザインウィーク〜善光寺表参道イルミネーション〜を、善光寺及び表参道で開催します。	商工観光部 観光振興課
	観光・コンベンション事業 助成金	1億5,512万6千円	(公財)ながの観光コンベンションビューロー及び地域の観光協会が行うコンベンション誘致・支援活動及び観光振興活動に対し助成します。	商工観光部 観光振興課
	若穂スマートインター整備 事業	2億1,600万円	高速道路の利便性向上や産業の活性化、観光の振興、周辺の渋滞緩和など多くの効果が見込まれるスマートインターチェンジを若穂地区に整備します。	建設部 道路課

カ 文化芸術・スポーツの推進

9.5億円（対前年度 +0.9億円、10.5%増）

文化芸術・スポーツがもつ感動や喜びで、にぎわいや活力を創出します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
新規	市長公約 伝統ある日本文化の普及促進事業負担金 (将棋タイトル戦開催負担金)	330万円	国内一流の伝統ある日本文化の催事を開催し、市民の文化力の向上を図るとともに長野市シティプロモーションの推進に繋がります。	文化スポーツ振興部 文化芸術課
新規	市長公約 旧茶臼山市民プールスケートボード場整備事業	400万円	令和元年度に廃止した旧茶臼山市民プールの後利用として、スケートボード場を整備します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
新規	長野運動公園総合運動場テニスコート改修事業	4,100万円	長野運動公園のテニスコートの人工芝は、耐用年数を経過し劣化が著しいことから、張替えを実施します。令和4年度は、全10面あるうちの4面の人工芝張替工事を実施します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
拡大	市長公約 善光寺御開帳2022 日本一の門前町大縁日実行委員会負担金 (御開帳開催時イベント実施)	1億1,264万9千円	善光寺御開帳期間中に文化芸術プログラムを中心とした「日本一の門前町大縁日」を開催し、「まちのにぎわい」を創出します。市民の文化芸術活動の推進とまちの魅力の向上を図り、もう一度訪れてみたいくなる街を創出します。事業実施主体の実行委員会に負担金を支出します。 開催期間 4月2日(土)～6月26日(日)	文化スポーツ振興部 文化芸術課
拡大	第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会開催準備事業 (整備対象施設の基本計画策定)	3,038万6千円	令和10(2028)年に開催される第82回国民スポーツ大会及び第27回全国障害者スポーツ大会に向け、施設整備や競技会の準備等を行います。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
	市長公約 伝統芸能継承事業	1,122万円	次世代への伝統芸能の保存・継承と世代や地域を越えた交流により、地域への愛着を深め、ふるさと回帰を図ります。 獅子舞フェスティバル(日本一の門前町大縁日イベント)	文化スポーツ振興部 文化芸術課
	市長公約 街角に芸術と音楽があるまちづくり事業	863万7千円	市民による文化芸術の発表機会を設け、街角に芸術と音楽があるまちづくりを進めます。 表参道芸術音楽祭(日本一の門前町大縁日イベント)	文化スポーツ振興部 文化芸術課
	市長公約 スポーツ協会負担金	3,703万9千円	長野市スポーツ協会加盟団体が実施する、競技人口の拡大、競技の普及・振興、運営基盤強化、競技力の向上のための事業への支援として、負担金を交付します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
	長野市芸術館管理運営事業	3億5,296万6千円	指定管理者である長野市文化芸術振興財団とともに、本市の文化芸術の創造及び交流の拠点として芸術館を運営し、市民ニーズを踏まえた文化芸術を提供し、市民や子どもたちの利用促進を図ります。	文化スポーツ振興部 文化芸術課
	野外彫刻ながのミュージアム事業	236万2千円	長野市全体を美術館になぞらえる野外彫刻ながのミュージアム事業を展開し、市民が日常生活の中で芸術性の高い彫刻に接し、親んでもらい、野外彫刻のまちを広くPRしていきます。	文化スポーツ振興部 文化芸術課
	社会体育館長寿命化改修事業	4,318万1千円	松代体育館、若穂体育館、川中島体育館及び豊野体育館は、令和5年度に建築後40年目を迎えることから、長寿命化改修を実施します。令和4年度は、長寿命化改修工事実施設計を行います。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
	国際競技大会負担金	3,959万円	オリンピック施設等を活用した国際的、全国的な競技大会の運営費等の一部を負担します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
	オリンピック施設大規模改修事業	1,904万3千円	建設から20年以上が経過し、補修や機器の交換が必要となってきたオリンピック施設の計画的な更新・改修を行い、長寿命化を図ります。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
	国際競技大会等事前合宿受入事業	1,472万9千円	国際競技大会の事前合宿を受け入れます。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
	障害者スポーツ推進事業	1,472万6千円	障害者のスポーツ参加の機会拡大と障害者スポーツへの理解を促進するため、大会やイベント等の開催や負担金、補助金を交付し、生涯スポーツや競技スポーツとして障害者スポーツを推進します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課
	ホームタウンながの推進事業	716万5千円	本市の地域密着型プロスポーツチームであるAC長野パルセイロ、AC長野パルセイロレディーズ、ポアルース長野及び信州プレイウォリアーズと連携することにより、スポーツによる長野市の活性化及び交流人口の拡大を推進します。	文化スポーツ振興部 スポーツ課

キ 少子化対策・子育て支援の推進 109.8億円（対前年度 △0.6億円、0.5%減）

結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援と働きながら子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、子どもを持ちたいという若い世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、個々人の希望をかなえる社会の実現を目指します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
新 規	市長公約 DX 子ども相談体制整備事業 (子ども総合支援センター)	550万円	子ども自身や保護者等からの子どもに関するあらゆる相談を受けて支援につなぐ機関として「子ども総合支援センター」を設置し、ワンストップで相談を受けるほか、関係機関が連携して包括的・総合的な支援を行います。(業務マニュアルの統合・共有、職員用チャットボット構築の調査・研究)	子ども未来部 子ども政策課
新 規	市長公約 子どもの居場所づくり事業	72万9千円	地域や学校などと連携する常設の「拠点となる子どもの居場所(子ども第三の居場所)」を確保することで、多様な子どもたちに多様な支援や見守りを行います。	子ども未来部 子ども政策課
新 規	マッチングシステム等を活用した結婚支援事業	197万6千円	AI技術の導入などシステム機能を高度化した「ながの結婚マッチングシステム(県運営)」の登録相談窓口を長野市として開設します。 専任の相談員が利用希望者と面談の上でシステムへの登録手続き、各種相談対応、交際の進捗を把握し、活動のサポート等を行います。	企画政策部 人口増推進課
新 規	不妊治療を希望する人の応援事業	5,133万円	不妊治療(保険適用)を受ける方に対して、自己負担の一部を市独自に補助します。 保険適用 生殖補助医療(体外受精・顕微授精) 一般不妊治療(タイミング法・人工授精)	保健所 健康課
拡 大	市長公約 妊娠・出産包括支援事業 (ながの版ネウボラの強化・母子保健コーディネーターの増員)	2,977万6千円	妊娠・出産から子育て期の様々な不安や悩みごとについて保健センターに配置する専任の母子保健コーディネーター(保健師等)が切れ目のないきめ細かな支援をします。	保健所 健康課
拡 大	市長公約 放課後子ども総合プラン推進事業(学童保育システムの導入、支援員の処遇改善)	10億2,695万6千円	市内の小学校児童に対し、放課後における安全で安心な子どもたちの居場所を確保し、異学年交流や集団活動の中で、遊びや各種活動を通して体力や創造力の向上を図る放課後子ども総合プランを実施します。	子ども未来部 子ども政策課
拡 大	妊婦健康診査事業 (多胎児妊婦に対する健診費用を助成)	3億1,654万9千円	妊婦及び胎児の健康の保持と安心して出産を迎えることができるよう、妊婦健康診査を実施します。 令和4年度から、多胎児妊婦に対し健診費用を助成します。	保健所 健康課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
拡 大	乳幼児健康診査事業 (3歳児健診に屈折検査を導入)	5,919万2千円	乳幼児の発育状況等の確認及び疾病・障害等の早期発見のため、成長過程の節目となる時期に健康診査を実施します。 令和4年度から3歳児健診に屈折検査を導入します。	保健所 健康課
拡 大	私立保育所特別保育事業補助金 (補助単価の増額)	3,779万2千円	就学前の児童を持つ保護者が、育児の負担感を緩和し、安心して子どもを産み育てられるよう、特別保育事業を実施している私立保育所等に対し補助を行います。	こども未来部 保育・幼稚園課
	市長公約 発達支援あんしんネット ワーク事業	3,234万円	発達に何らかの支援を必要とする子どもとその保護者への支援を行うため、フォロー教室や、関係機関の職員等と支援方法を検討する「地域発達支援会議」、保育所等へ発達相談員等が訪問する「ここにこ園訪問事業」等を実施するとともに、子どもの情報を保護者と支援者が共有する「はぐくまファイル」の活用を促進します。	こども未来部 子育て支援課
	市長公約 児童館等小規模改修事業	1,723万円	放課後子ども総合プラン施設(児童館・センター、子どもプラザ)の計画的な改修や修繕工事を実施し、より安全・安心で過ごしやすい施設環境を提供します。	こども未来部 こども政策課
	市長公約 ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業	1,317万1千円	ひとり親家庭の小・中学生を対象に、学習習慣の習得と生活向上を図るため、生活・学習支援を行います。	こども未来部 子育て支援課
	市長公約 子ども家庭総合支援拠点運営事業	1,254万5千円	児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」により、常に市民に寄り添いながら、児童虐待への早期対応や支援を要する家庭への相談及び継続的な支援を行います。	こども未来部 子育て支援課
	市長公約 養育支援訪問事業	688万5千円	母子保健事業等を通じ、養育を支援することが特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、当該居宅に支援員を派遣し、育児及び家事を援助します。	こども未来部 子育て支援課
	市長公約 子育て短期支援事業	274万5千円	保護者の病気、出産、家族の看護、育児疲れ等のため児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等において一定期間預かるショートステイを実施します。 また、保護者が仕事等のため平日の夜間又は休日に不在となり、児童の養育が困難な場合に、児童養護施設等において一時的に預かるトワイライトステイを実施します。	こども未来部 子育て支援課
	連携中枢都市圏結婚支援事業	165万円	長野地域連携中枢都市圏域外から移住を希望する独身者を迎え、圏域内の定住希望の独身者との交流の機会を提供します。併せて、圏域内の独身者を対象とした自分磨きなどのセミナーを開催します。	企画政策部 人口増進課
	障害児自立支援給付等事業	18億1,082万9千円	児童福祉法に基づき、障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活が送れるよう、必要な自立支援給付等を行います。	保健福祉部 障害福祉課
	出産育児一時金事業	7,770万円	国民健康保険に加入している方が出産した時に、出産育児一時金40万8千円を支給します。産科医療補償制度に加入している医療機関で出産(在胎週数22週以降)した場合は1万2千円が加算されます。	保健福祉部 国民健康保険課
	産後ケア事業	1,153万7千円	出産後(退院後)特に保健指導を必要とする産婦が、委託医療機関・助産所において体調の回復及び育児手技等の知識を習得するための費用について一部負担します。	保健所 健康課
	児童手当支給事業	53億6,011万1千円	中学校修了までの児童を養育している家庭の生活の安定と、児童の健全育成を図るため、児童手当を支給します。	こども未来部 子育て支援課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
	私立保育所入所委託事業	46億763万4千円	私立保育所に入所する児童の適正な教育・保育の確保を図るため、私立保育所に対して運営委託費を支給します。	こども未来部 保育・幼稚園課
	幼稚園・認定こども園施設型給付金	30億2,003万3千円	私立幼稚園（子ども・子育て支援新制度移行園）及び私立認定こども園に入所する児童の適正な教育・保育の確保を図るため、施設型給付費を支給します。	こども未来部 保育・幼稚園課
	児童扶養手当支給事業	11億8,674万4千円	ひとり親家庭等の生活の安定を図るため、児童扶養手当を支給します。	こども未来部 子育て支援課
	幼児教育・保育の無償化施設等利用給付金	6億9,503万7千円	幼児教育・保育の無償化の対象となる私立幼稚園、公立・私立認定こども園等を利用する保護者へ、無償化に係る保育料、利用料を支給します。	こども未来部 保育・幼稚園課
	地域型保育給付金	1億6,453万6千円	地域型保育事業を行う施設に地域型保育給付費を支給し、3歳未満児の受け入れ拡大を図ります。	こども未来部 保育・幼稚園課
	子どもの貧困対策計画策定事業	251万円	貧困の連鎖によって子どもの現在及び将来がその生まれた環境に左右されることがないように、子どもの貧困の解消を図り、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」による大綱に沿った施策を体系的に推進していくため、計画を策定します。	こども未来部 子育て支援課

ク 学びの機会の充実 57.4億円（対前年度 +20.6億円、56.1%増）

豊かな教育環境づくりを進め、子どもの「生きる力」を育むとともに、全世代の学びの機会を充実させ、地域力の向上を目指します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
新 規	市長公約 社会教育施設等無線LAN整備事業	181万2千円	社会教育施設等（公民館・交流センター、生涯学習センター、市立図書館）に無線LAN環境を整備し利用者の利便性を図ります。	教育委員会 家庭・地域学びの課 長野図書館 南部図書館
拡 大	市長公約 人権推進事業 （パートナーシップ制度の導入）	49万2千円	基本的人権の尊重を基盤に、市民と行政が一体となってあらゆる差別や人権侵害をなくすよう推進します。 令和4年中にパートナーシップ制度を導入し、性的少数者の方が自分らしく安心して暮らせる地域づくりを推進します。	地域・市民生活部 人権・男女共同参画課
拡 大	市長公約 GIGAスクール構想推進事業 （セキュリティ強化・ネット回線高速化）	2億2,975万3千円	GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒一人一台の端末を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進します。 令和4年度は、個人情報や機密情報を扱うネットワーク接続時のセキュリティ強化のための2要素認証の導入及び学習支援ソフトを利用した授業を円滑に行うためのインターネット回線高速化を図ります。	教育委員会 学校教育課
拡 大	基礎的な体力育成事業 （部活指導員増員、新たな水泳学習学校の増、体力向上グッと！プランの推進）	1,409万9千円	教職員の働き方改革、負担軽減を進めるため、部活動指導員を部活動の顧問として任用します。気候の変動や施設の老朽化など水泳授業を取り巻く環境の変化に対応した、安全かつ質の高い水泳指導を、インストラクターにより、校外の屋内プールで実施します。発達段階に応じた多様な運動機会を提供し、児童生徒の体力向上を図るため、ヨガや体幹トレーニング等の専門講師を実践校へ派遣します。	教育委員会 学校教育課
	市長公約 SDGs 環境教育事業（脱プラスチックに向けた取組）	172万2千円	川から海に流れ出るプラスチックごみを減らし、海の豊かさを守るため、小中学生を対象とした「プラスチックスマート」に関する環境教育プログラムを実施します。	環境部 環境保全温暖化対策課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
	市長公約 国際理解教育推進事業	1億31万9千円	児童生徒が生きた英語に触れ、英語の楽しさを感じ、英語で表現できるよう、小学校から中学校までの9年間を見通した長野市の英語教育のビジョン（令和元年度作成）に沿って、外国語指導助手（ALT）を小・中学校に配置します。	教育委員会 学校教育課
	市長公約 一校一団運動活動補助金ほか	920万円	長野オリンピック・パラリンピックで培った交流活動を継続し、その理念や絆を後世に伝えていくとともに、国際感覚を育むため、児童生徒の国際交流活動を実施する学校に対し助成を行います。	教育委員会 学校教育課
	市長公約 姉妹都市友好都市派遣受入事業	877万3千円	姉妹・友好都市との友好親善を深めるとともに、国際化社会の進展に即応可能な人材を育成するため、姉妹・友好都市への生徒の派遣・受入等交流事業を実施します。	教育委員会 学校教育課
	国際交流事業補助金	200万円	国際交流を推進し、ボランティアの育成を図るため、長野市国際交流基金を活用して、国際交流団体等が行う国際交流事業に対し補助金を交付します。	商工観光部 観光振興課
	小中学校施設長寿命化改修事業	17億6,006万7千円	学校施設の長寿命化・耐久性の向上を図ることにより、維持管理費用の抑制、多様化する学習内容に対応した教育環境の整備、バリアフリー化・省エネ化を促進します。 長寿命化改修工事等 令和3年度3校 → 令和4年度19校	教育委員会 総務課
	犀陵中学校渡り廊下改修事業	1,194万3千円	犀陵中学校渡り廊下屋根が老朽化しており、床の塗装も非常に滑りやすいため改修工事を行い、安全に利用できる渡り廊下を整備する。	教育委員会 総務課
	特別支援教育推進事業	2億1,621万3千円	学校において様々な特性のある児童生徒や医療的ケアが必要な児童生徒を支援するため、特別支援教育支援員や医療的ケア看護職員を配置します。	教育委員会 学校教育課
	校外教育促進事業	1億569万8千円	校外教育を促進するとともに保護者の経済的負担を軽減するため、学校が校外活動を実施する際、交通手段の確保や一部施設の使用料の負担を市が行います。	教育委員会 学校教育課
	児童生徒通学支援事業	9,203万7千円	遠距離通学となる児童生徒の身体的負担及び保護者の経済的負担を軽減するため、スクールバス・タクシーの運行及びバス定期券購入等に対する助成金の交付を行います。	教育委員会 学校教育課
	確かな学力育成事業	2,651万2千円	前年度の学習内容の習熟度を検査するとともに、授業改善に活用するため、小学校4、5、6年生、中学校1、2年生を対象に標準学力検査（NRT）を実施します。中学3年次における英語4技能の到達度の確認と指導改善のための基礎データとするため、研究校を指定し、中学校英語4技能検定を実施します。	教育委員会 学校教育課
	外国人児童生徒等教育支援事業	737万2千円	言葉や文化・習慣の異なる外国籍児童生徒等が安心して就学できるよう支援するため、在籍する小・中学校へ日本語指導巡回指導員等を派遣し、授業内容の通訳や日本語指導等を行います。	教育委員会 学校教育課
	古里総合市民センター長寿命化改修事業 （古里公民館分）	1億4,728万2千円	建築後20年を迎える古里総合市民センターの長寿命化のための改修工事を実施します。	教育委員会 家庭・地域学びの課

③ 魅力ある「しごと」による担い手の確保と潤う地域の実現

ア 産学官金の連携による成長支援 1.1億円（対前年度 +0.2億円、25.5%増）

創業や新製品・新技術の開発、地域特性を活かした新たな特産品づくりや販路開拓など産業の成長支援に産学官金の連携により取り組みます。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
	市長公約 スマートシティ スタートアップ成長支援事業	4,300万円	「信州ITバレー構想」を推進するため、若者等に対するスタートアップにつながる起業意識醸成や、創業準備段階から起業後間もないスタートアップ企業に対する伴走支援などを行います。	商工観光部 商工労働課

イ 産業集積の推進 2.8億円（対前年度 +0.8億円、41.1%増）

地域への経済波及効果の高い産業や将来の発展が見込まれるICT関連産業などの都市型産業の誘致をはじめとする企業の立地促進に取り組み、地域経済を支える産業の集積を進めます。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
新 規	市長公約 スマートシティ IT人材育成事業	1,500万円	「信州ITバレー構想」や、「善光寺門前イノベーションタウン構想」（ZIT構想）の着実な推進により、市内ICT産業の一層の集積を図るため、専門的なIT人材を育成します。	商工観光部 商工労働課
拡 大	市長公約 IT関連企業等誘致活動事業	1,870万4千円	IT関連企業や首都圏等を拠点に活動するテレワーカー等の市内進出を促進するため、新たに企業等への進出意向調査を行いながら、トップセールスを組合わせた企業等の誘致活動を行います。また、新たな産業用地の開発を進めます。	商工観光部 商工労働課

ウ 産業の担い手の育成 5.9億円（対前年度 +1.7億円、41.6%増）

地域の産業を支える担い手の育成を進め、就労支援など「ひと」と「しごと」を結びつける事業に取り組みます。





新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
新 規	市長公約 農業経営収入保険加入促進補助金	114万2千円	令和4～6年産の農業経営収入保険に新規で加入した者で、直近の農業所得が500万円以下の加入者が負担する保険料の50%を補助します。	農林部 農業政策課
新 規	農業経営継承・発展支援事業補助金	500万円	中心経営体等である先代事業者から経営を継承した後継者が継承後の経営発展計画を策定し、計画に基づく経営発展に向けた取組（新品種の導入や販路開拓、農業用機械の整備など）に必要な経費を支援します。	農林部 農業政策課
拡 大	市長公約 市内産品販路拡大事業	1,717万5千円	既存事業として実施している各種物産展の開催等に加え、新たに市内産品の認知とブランドイメージの向上を図るとともに、新たな販路を獲得するため、首都圏でのトップセールスや首都圏ハイヤーとの商談会、セミナー等を実施します。	商工観光部 商工労働課
拡 大	市長公約 フォレストワーカー育成事業（森林環境譲与税事業）	1,050万円	林業の新規就業者の確保と育成を図るため、林業事業者が雇用する新規従事者への準備支援に加え、新たに事業者への雇用安定に係る補助金を交付します。	農林部 森林農地整備課
拡 大	市長公約 SDGs 森林とふれあい体験事業（森林環境譲与税事業）	374万5千円	森林・林業への理解と関心を深め、未来の林業後継者の育成を図ります。令和4年度においては、新たに都市部との交流を進めるための森林体験を開催します。	農林部 森林農地整備課

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
	地域職業訓練センター改修事業	1億230万円	施設東側の県道拡幅に伴い、訓練校の教室棟等を解体し、規模を適正化して改築するとともに、既存施設の改修を行います。	商工観光部 商工労働課
	就職支援事業	2,264万円	もんぜんぶら座4階にある「長野市職業相談室」において職業相談・労働相談を行うほか、各種就職支援事業を実施します。	商工観光部 商工労働課
	勤労者活躍支援センター整備事業	1,887万3千円	勤労者福祉施設の再編事業実施に伴う施設整備を行います。	商工観光部 商工労働課
	長野市中高齢労働者福祉センター改修事業	1,814万円	耐震面で課題がある体育館の天井（特定天井）を撤去し、安全性を向上します。	商工観光部 商工労働課
	農業次世代人材投資事業	3,450万円	農業の担い手を確保・育成するため、独立・自営による新規就農者に対し、経営確立を支援する資金を交付します。（受付は令和3年度で終了）	農林部 農業政策課
	親元就農者支援事業	1,560万円	地域の農業における次世代の中心的な役割を担う農業者の育成を支援するため、転入又は退職等をして親元に就農した者に対して助成金を交付します。	農林部 農業政策課
	新規就農者育成総合対策事業	1,260万円	令和4年度以降の新規就農者の経営開始に必要な資金に対し支援します。（農業次世代人材投資事業の後継事業）	農林部 農業政策課
	農業体験受入事業	129万2千円	長野市での新規就農希望者に対し、市内の農家の指導が受けられる「お試し農業体験」を支援します。	農林部 農業政策課

エ 生産性と付加価値の向上

1.6億円（対前年度 +0.9億円、119.1%増）

先端技術を活用することで産業の生産性や製品の付加価値の向上を図るほか、スマートシティを推進し、新しいサービスを生み出すことで地域課題の解決と新たな雇用を創出します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
新 規	 スマートシティ推進事業のための庁内人材育成事業	200万円	「スマートシティNAGANO」推進のための事業提案の多様化と実現性の向上を図るため、長野県立大学大学院（ソーシャル・イノベーション研究科）に修学する職員に対する支援を行います。	総務部 職員研修所
拡 大	   スマートシティ推進事業（実証事業費等の増）	7,223万9千円	先端技術の活用による地域課題の解決と市民の暮らしの質の向上、及びデジタル化による地域産業振興と新産業創出に向けた連携を促進します。また、NAGANOスマートシティコミッション（NASC）の活動体制確立と具体的な実証事業の推進に取り組みます。	企画政策部 企画課

才 多様な働き方の推進

0.1億円（対前年度 +0.1億円、551.8%増）

テレワークやワーケーションなどの多様な働き方により、地域の職の魅力の向上や働きやすさが増すことで、地域への新しい人の流れを創出します。

新 拡	事業名称	予算額	事業概要	担当部局名 所属名
新規	<p>市長公約</p> <p>【再掲】 若者・子育て世帯等移住促進家賃支援事業</p>	960万円	県外から移住する若年層や子育て世帯等（テレワーカーも含む）へ家賃を補助することで、移住・定住を促進します。	企画政策部 人口増推進課
拡大	<p>市長公約</p> <p>男女共同参画推進活動事業 （女性活躍等に係るセミナーやシンポジウムの拡充）</p>	852万6千円	第五次男女共同参画基本計画に基づき、男女が互いにその人権を尊重し合い、責任も分かち合い、性別にかかわらず、個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現と、あらゆる分野における女性の活躍推進を図ります。	地域・市民生活部 人権・男女共同参画課
拡大	<p>市長公約</p> <p>【再掲】 IT関連企業等誘致活動事業</p>	1,870万4千円	IT関連企業や首都圏等を拠点に活動するテレワーカー等の市内進出を促進するため、新たに企業等への進出意向調査を行いながら、トップセールスを組合わせた企業等の誘致活動を行います。また、新たな産業用地の開発を進めます。	商工観光部 商工労働課
	<p>市長公約</p> <p>【再掲】 移住支援金</p>	4,000万円	東京圏や大都市圏から移住し、テレワーク、就業又は起業した場合に、世帯100万円、単身60万円を支援します。	企画政策部 人口増推進課
	<p>市長公約</p> <p>【再掲】 短期移住体験事業</p>	584万9千円	移住希望者の住居探しや就職活動の一助として、移住体験住宅を提供します。また、県外都市部に居住する若者等が本市に一定期間滞在して就労しながら地域住民との交流や学びの場を通し、本市の地域の魅力を体験する機会とする「ふるさとワーキングホリデー」を実施します。	企画政策部 人口増推進課

14 市民1人当たりの予算額 (令和4年度 一般会計)

歳入・歳出総額 1,622.7億円

※令和4年1月1日現在の人口 371,600人で算出

予算の使いみち (歳出)

1人当たり/43万7千円 (前年度41万6千円 1,552.8億円/373,989人)

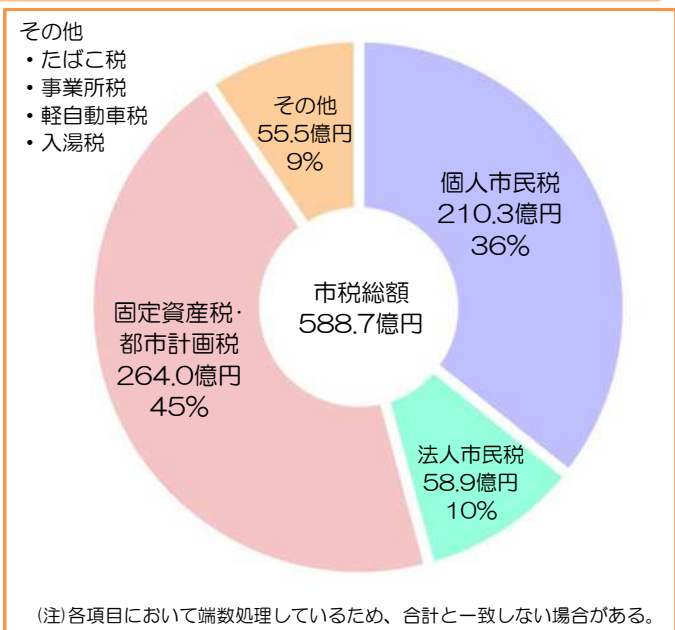
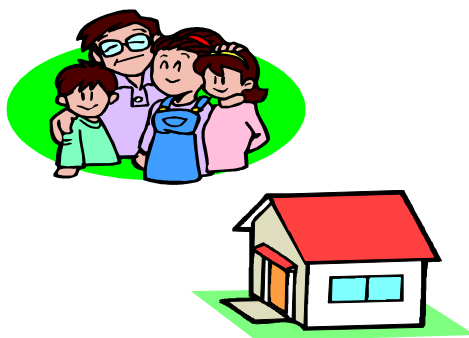
 <p>民生費 子ども・高齢者・ 障害者の福祉 16万円 (15万3千円)</p>	 <p>土木費 道路・河川など の建設・維持 4万5千円 (4万6千円)</p>	 <p>公債費 借入金の返済 4万5千円 (4万4千円)</p>	 <p>商工観光費 産業振興・ 観光振興など 4万4千円 (3万5千円)</p>	 <p>総務費 庁舎管理・ 公共交通など 4万3千円 (4万1千円)</p>
 <p>教育費 学校・公民館 スポーツなど 3万8千円 (3万2千円)</p>	 <p>衛生環境費 保健所・病院・ 清掃衛生など 3万6千円 (3万7千円)</p>	 <p>消防費 消防・救急 1万4千円 (1万3千円)</p>	 <p>農林業費 農林業振興・ 有害鳥獣対策など 6千円 (6千円)</p>	 <p>その他 議会・労働 災害復旧など 6千円 (9千円)</p>

()の数値は、前年度予算 ※ 教育費には、県が負担している小・中学校教職員の人件費は含まれていません。

財源のやりくり (歳入)

(1)市民の負担 (市税)

1人当たり/ 15万8千円
(前年度14万3千円)



(2) 国や県から（地方交付税、各種交付金等） 総額668.9億円

1人当たり／18万0千円
 （前年度18万8千円）

地方消費税交付金84.8億円のうち10%への消費税率引上げに係る社会保障財源化分46.2億円（1人当たり1万2千円）は、児童手当や医療費給付などの福祉費用に充てています。

【1人当たりの内訳】		
地方交付税	5万2千円	(5.4)
地方消費税交付金	2万3千円	(2.2)
ほか譲与税・交付金	9千円	(1.2)
国県支出金	9万7千円	(10.0)
（前年度 万円）		

(3) 利用される方の負担（使用料、手数料等） 総額194.4億円

1人当たり／5万2千円
 （前年度4万0千円）

【1人当たりの内訳】		
使用料及び手数料	7千円	(0.7)
ほか諸収入など	4万5千円	(3.6)

(4) 基金繰入金・市債

総額170.6億円

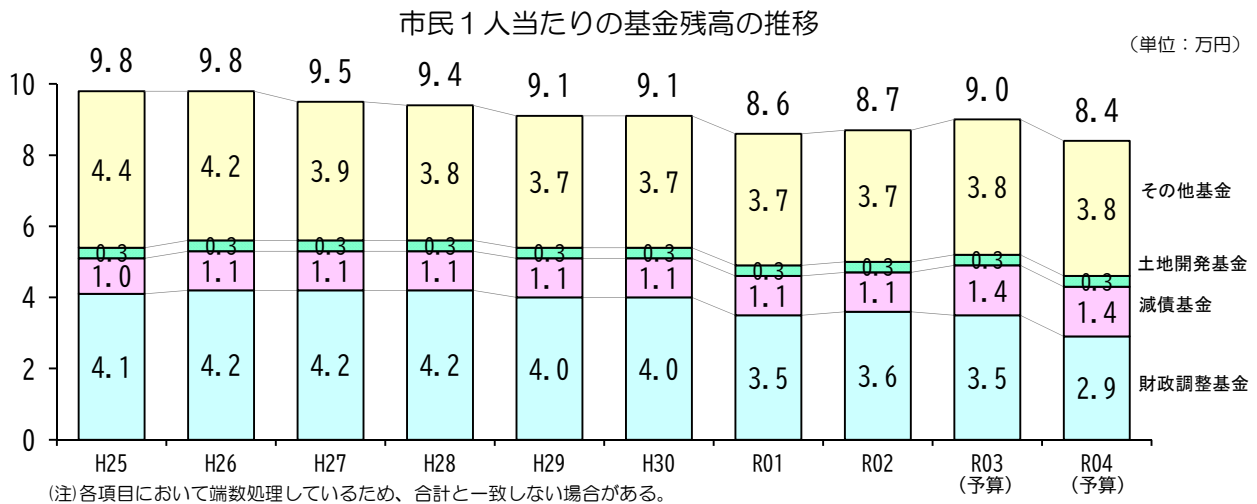
1人当たり／4万6千円
 （前年度4万2千円）



【1人当たりの内訳】		
基金繰入金	8千円	(0.8)
市債	3万4千円	(3.4)

市民の貯金（基金残高）

1人当たり／8万4千円
 令和4年度末の見込み残高（基金総額） 311.6億円

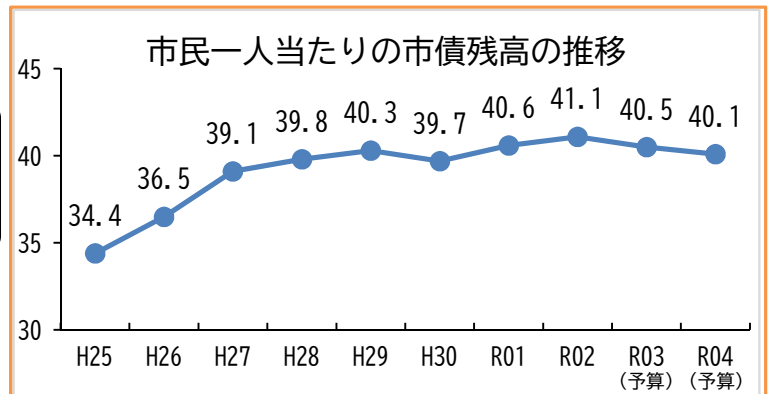


市民の借入金（市債残高）

1人当たり／40万1千円

うち、約73.7%に当たる29万6千円は、地方交付税に算入して計算され、後年度地方交付税として国から交付されるため、実質的な借入金は、1人当たり10万5千円となります。

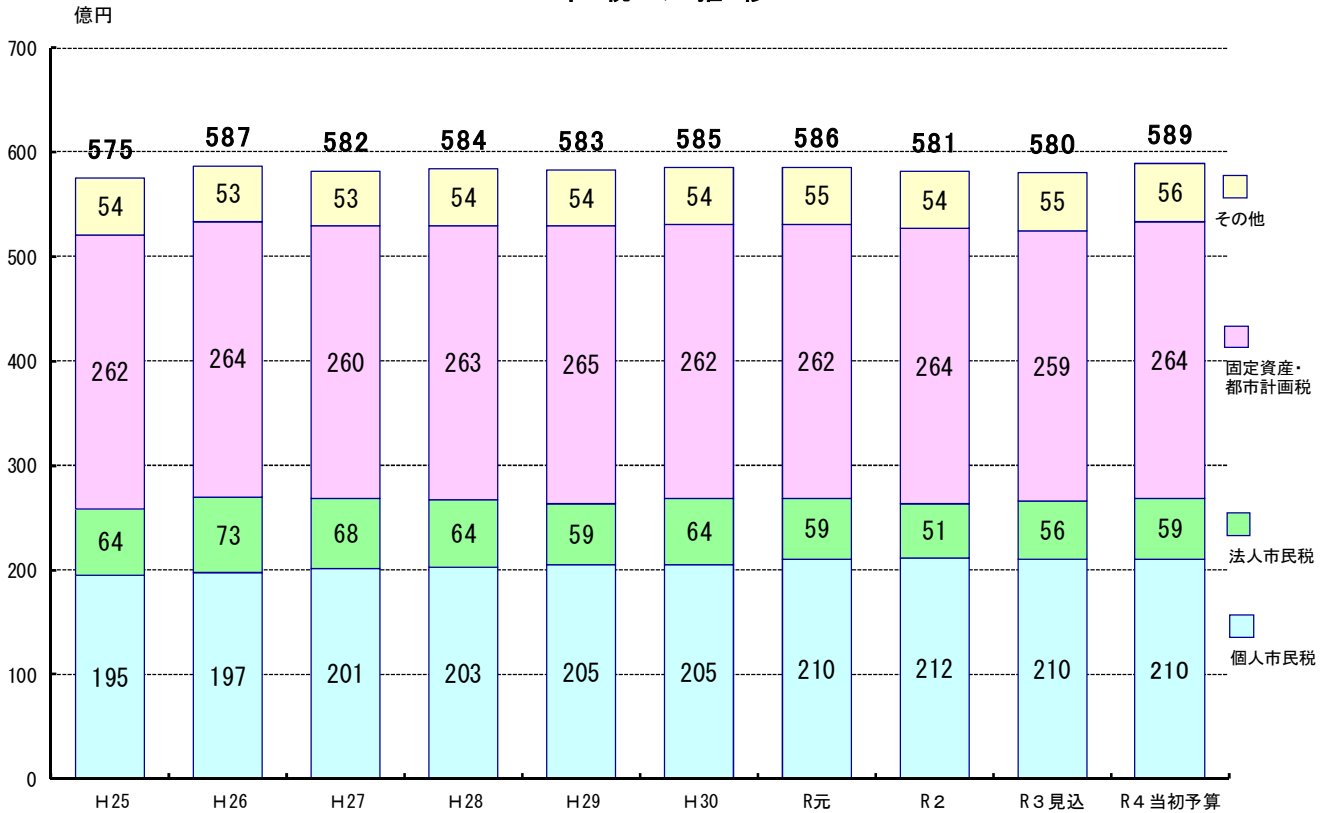
令和4年度末の(予算)残高（総額）
 1,490.2億円



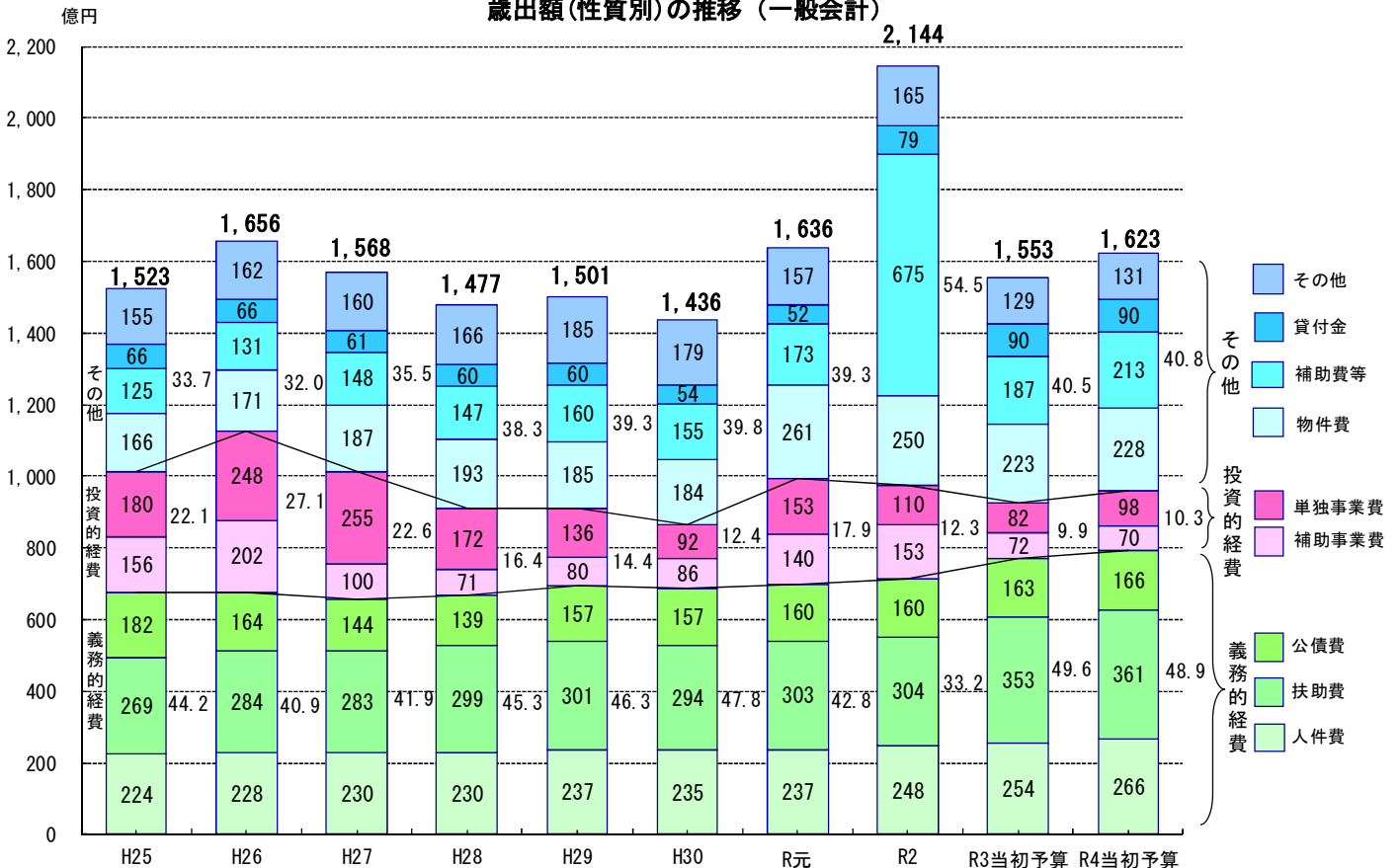
項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
放課後子ども総合プラン 事業利用者負担金 (延長利用) 【こども政策課】	改定 42.85%	○これまでの「利用する時間に関係なく施設ごと一律の利用料金設定」を「利用する時間に応じた利用料金設定」に見直すとともに、「行政サービスの利用者の負担に関する基準」に基づき、利用者負担金を改定するもの ・利用者負担金(延長利用) 1時間延長施設 700円 → 1時間利用 1,000円 30分延長施設 350円 → 30分利用 500円
一般廃棄物処理手数料 のうち 資源再生センター搬 入ごみ処理手数料 一時的に多量に排出 されるごみ処理手 数料 犬・猫等の死体処理 手数料 【生活環境課】	改定 5.9% 1.2% 1.8% 1.7% 5.9%	○H31.4.1の改定から3年が経過することから「行政サービスの利用者負担に関する基準」に基づき見直しを行い、処理原価に応じた手数料に改定するもの 不燃ごみ 10kgごと 170円 → 180円 2t車 1台分相当 25,800円 → 26,100円 2t車 1/2台分相当 16,300円 → 16,600円 2t車 1/4台分相当 11,600円 → 11,800円 4,400円と犬・猫等の死体の重量10kgまでごとに 160円 → 170円 を乗じて得た額との合計額

項 目	改定率等	主 な 改 定 の 内 容
飯綱高原キャンプ場 利用料金	改定	<p>○森の駅Daizahoushi及び飯綱高原キャンプ場の整備リニューアルに伴い、市民等利用者サービスの向上と、それに見合った利用料金の設定を行うため、改定するもの</p> <p>ログキャビン1棟1泊につき 5,000円以上 12,000円以下</p> <p>電源付きデッキサイト1区画1泊につき 5,000円以上 9,000円以下</p> <p>テント1張1泊につき (2人以下用) 1,000円以上 2,500円以下</p> <p>テント1張1泊につき (3人以上用) 2,000円以上 3,500円以下</p> <p>新設 補助テント1張1泊につき 300円以上 1,000円以下</p> <p>テント1張1日につき 300円以上 1,000円以下</p> <p>入場料1人1日につき 100円以上 500円以下</p>
大座法師池ポート場	料金設定 廃止	○条例料金設定を廃止し自主事業として指定管理者が独自に料金設定
飯綱高原交流拠点施設 (屋内アクティビティ)	新設	<p>300円以上 1,000円以下 60分/人</p> <p>400円以上 1,200円以下 1日/人 (途中入退場可)</p> <p>(多目的スペース) 2,000円以上 5,000円以下 2時間につき</p> <p>【観光振興課】</p>

市税の推移



歳出額(性質別)の推移(一般会計)



【市税の推移】 ※ 文中の金額は概数で表記しています（以下同様）。

市の基幹財源となる市税は、平成9年度の624億円をピークに減少が続き、平成17年度以降、市町村合併や税制改正などにより増加に転じ、平成20年度には609億円まで回復、その後、世界的な金融危機や東日本大震災の影響などにより減少傾向となりました。

平成25年度から平成26年度にかけては、県内景気の緩やかな持ち直しにより法人市民税が増加するなど、市税全体で増加しましたが、平成27年度は、地方法人税創設の影響により法人市民税が減少するとともに、固定資産税の評価替えの影響などにより、市税全体では減少に転じました。

平成28年度以降は585億円前後で推移していましたが、令和2年度は、法人市民税の税制改正の影響等により、市税全体で減少しました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済への影響により、主要税目で大幅な減少を見込んでいましたが、半導体や衛生製品等で業績を伸ばした法人もあるなど、その影響は限定的であり、市税全体で前年度比0.9億円減に止まると見込んでいます。

令和4年度当初予算は、個人市民税及び法人市民税において新型コロナの影響が緩和され、持ち直しがみられること、また、固定資産税に係る新型コロナ軽減措置の終了等により、令和3年度見込みと比較して、個人市民税0.2億円増、法人市民税2.7億円増、固定資産税・都市計画税5.7億円増となり、市税全体では8.7億円増の588.7億円と見込んでいます。

なお、令和3年度当初予算編成時は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による大幅な減少を見込んでいた(535.6億円)ため、令和4年度当初予算は令和3年度当初予算と比較すると、市税全体で53.1億円増となります。

【歳出額（性質別）の推移】

歳出総額は、平成25年度からの長野市芸術館建設等のプロジェクト事業の本格化に伴う投資的経費の増加により、平成26年度には1,600億円を超えましたが、その後は事業の終了等に伴い減少し、しばらくは1,500億円前後で推移してきました。

令和元年度は、東日本台風災害からの復旧に伴う投資的経費及び災害廃棄物処理などに伴う物件費の増加により、再び1,600億円を超え、更に令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金事業や台風災害の被災者支援などに伴う補助費等の大幅増により、2,100億円を超えました。

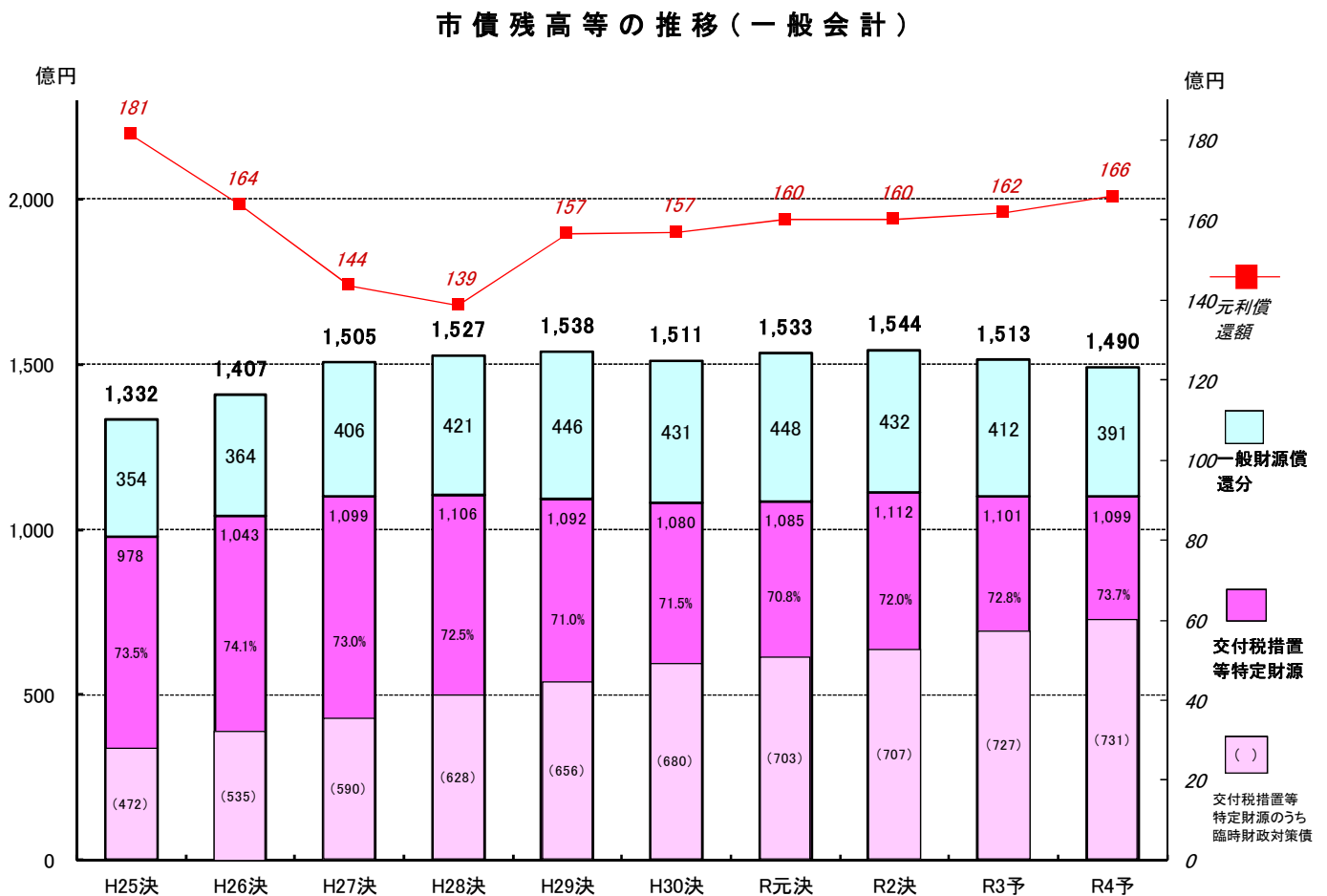
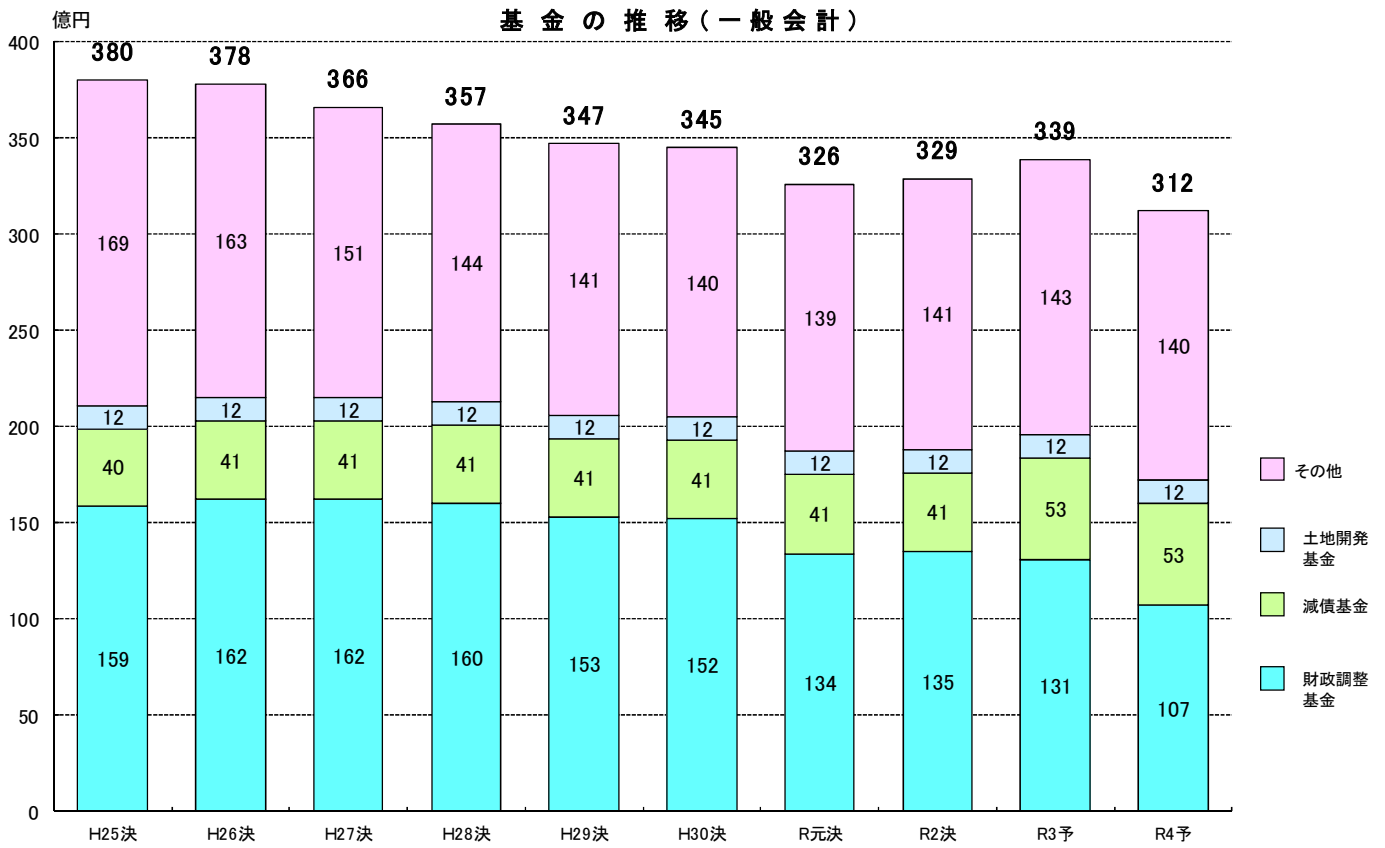
令和3年度当初予算は、台風災害からの復旧関連事業の進捗に伴う投資的経費の減や新型コロナ特別定額給付金事業の皆減による補助費等の減により、災害前の予算規模と同程度の1,500億円台となりました。

令和4年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策や台風災害からの復興にあわせて、善光寺御開帳を契機とした誘客や地域経済活性化など、まちの賑わいを創出する事業のほか、「健幸増進都市」の実現に向けた各種施策に積極的に予算配分を行い、1,622.7億円を計上しています。

義務的経費のうち、扶助費については、障害者(児)給付費や福祉医療費等の増加に伴い、前年度当初予算比8.8億円増の361.4億円を計上し、必要な予算を確保しています。

投資的経費については、台風災害に係る災害復旧事業等が減少した一方、小・中学校や社会福祉施設などの施設長寿命化改修経費などが増加し、前年度当初予算比13.8億円の増となっています。

補助費等については、新型コロナの影響で落ち込んだ市内経済の活性化を目的とした関連事業費の大幅な増加により前年度当初予算比26.2億円の増となっています。



【基金残高の推移】

基金残高は、ピーク時の平成4年度には602億円でしたが、オリンピック関連施設や市民病院の整備などの財源として活用したことから、平成10年度には279億円まで減少しました。

平成27年度から令和元年度までは、財政調整基金の取崩額が積立額を上回り、目減り傾向が続きました。特に令和元年度は、東日本台風災害復旧国庫補助金の約51億円について、令和2年度歳入となる特殊要因が生じ、財政調整基金29億円余りを取崩し大幅に基金残高は減少しました。その後、令和2年度は、同国庫補助金が歳入となったため、財政調整基金の取崩しを行わず、基金残高は増加となりました。

令和3年度予算では、財政調整基金について、令和2年度決算剰余金処分による22.2億円を積み立てた上で、財源不足を補うため26.4億円の取崩しを予定しており、令和3年度末の財政調整基金残高は131.3億円となる見込みです。また、減債基金について、令和元年度東日本台風災害時の起債借入の償還に備えるため12.5億円を積み立て、令和3年度末の減債基金残高は53.3億円となる見込みです。なお、基金全体では、年度末残高339億円となる見込みです。

令和4年度当初予算においては、ワイズスペンディングの徹底を図り、あわせて、国・県の財政支援を最大限に活用したことから、財政調整基金の取崩し額(24.7億円)は前年度と比べ1.7億円減少し、平成27年度以来7年ぶりに25億円以下に抑制しました。その他特定目的基金の取崩しを含めた基金全体の令和4年度末残高は、前年度末残高に比べ27.4億円減少し、311.6億円となる見込みです。

【市債残高等の推移】 ※ 公債費は、借換債に係る分を除いて整理しています。

市債残高は、市債をオリンピック関連施設の財源としたことから、平成9年度末に1,921.3億円となり、これをピークに新たな借入れを可能な限り抑制しましたが、平成16年度には、1町3村との合併により1,812億まで増加しました。その後も市債発行の抑制の取組みを続け、平成24年度末には1,309億円まで減少しました。

平成25年度からは、長野市芸術館建設等のプロジェクト事業の進捗により増加に転じていましたが、令和3年度は東日本台風災害に係る災害復旧関連事業に係る市債発行が大幅に減少したことから、令和3年度末残高は30.6億円減の1,513億円と見込んでいます。

令和4年度当初予算においては、公債費(元利償還額)を前年度比3.4億円増の165.9億円と見込んでいる一方、本市が数多く抱えている各種公共施設の改修や更新などの老朽化対策を着実に実施するための経費が増加することから、市債発行は前年度比12.5億円増の138.4億円、令和4年度末残高は22.7億円減少の1,490.2億円と見込んでいます(市債残高が1,500億円を下回るのは、平成26年度以来8年ぶり)。

なお、このうち73.7%が今後の返済時に地方交付税措置される見込みとなっています。

参 考

令和4年度 会計別予算一覧表

(単位:千円、%)

会 計 別	令和4年度 予算額	令和3年度 予算額	比 較		
			増 減 額	前年度比	
一 般 会 計	162,270,000	155,280,000	6,990,000	4.5	
特 別 会 計	1 国民健康保険特別会計	33,892,400	33,539,200	353,200	1.1
	2 駐車場事業特別会計	123,500	127,800	△ 4,300	△ 3.4
	3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	35,300	29,600	5,700	19.3
	4 介護保険特別会計	35,537,800	35,000,000	537,800	1.5
	5 授産施設特別会計	72,400	73,000	△ 600	△ 0.8
	6 鬼無里大岡観光施設事業特別会計	58,100	89,600	△ 31,500	△ 35.2
	7 後期高齢者医療特別会計	5,501,200	5,424,300	76,900	1.4
	8 病院事業債管理特別会計	3,169,500	1,394,000	1,775,500	127.4
	9 公共料金等集合支払特別会計	[1,796,000]	[1,875,300]	[△ 79,300]	[△ 4.2]
	小 計	78,390,200	75,677,500	2,712,700	3.6
企 業 会 計	1 産業団地事業会計	341,200	791,300	△ 450,100	△ 56.9
	2 水道事業会計	12,816,800	12,879,700	△ 62,900	△ 0.5
	3 下水道事業会計	24,695,000	25,294,300	△ 599,300	△ 2.4
	4 戸隠観光施設事業会計	265,300	259,000	6,300	2.4
	小 計	38,118,300	39,224,300	△ 1,106,000	△ 2.8
(特別会計・企業会計) 合 計	116,508,500	114,901,800	1,606,700	1.4	
総 計	278,778,500	270,181,800	8,596,700	3.2	

(注) 公共料金等集合支払特別会計については、他会計と重複計上となるため〔 〕外書きとする。

令和4年度 一般会計予算 款別一覧表
(歳 入)

(単位:千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	58,874,000	36.3	53,558,000	34.5	5,316,000	9.9
2 地 方 譲 与 税	1,374,000	0.9	1,290,000	0.8	84,000	6.5
3 利 子 割 交 付 金	42,000	0.0	41,000	0.0	1,000	2.4
4 配 当 割 交 付 金	183,000	0.1	154,000	0.1	29,000	18.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	236,000	0.1	124,000	0.1	112,000	90.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,475,000	5.2	8,267,000	5.3	208,000	2.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,000	0.0	44,000	0.0	△ 1,000	△ 2.3
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	114,000	0.1	88,000	0.1	26,000	29.5
9 地 方 特 例 交 付 金 ・ 法 人 事 業 税 交 付 金	1,193,000	0.7	2,715,000	1.7	△ 1,522,000	△ 56.1
10 地 方 交 付 税	19,173,000	11.8	20,010,000	12.9	△ 837,000	△ 4.2
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	68,000	0.0	70,000	0.0	△ 2,000	△ 2.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	774,519	0.5	750,026	0.5	24,493	3.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,700,651	1.7	2,646,982	1.7	53,669	2.0
14 国 庫 支 出 金	25,358,759	15.6	26,073,147	16.8	△ 714,388	△ 2.7
15 県 支 出 金	10,630,683	6.6	11,261,423	7.3	△ 630,740	△ 5.6
16 財 産 収 入	565,091	0.4	503,544	0.3	61,547	12.2
17 寄 附 金	1,323,300	0.8	1,025,600	0.7	297,700	29.0
18 繰 入 金	3,229,114	2.0	3,016,319	1.9	212,795	7.1
19 繰 越 金	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
20 諸 収 入	13,977,683	8.6	10,954,359	7.1	3,023,324	27.6
21 市 債	13,835,200	8.5	12,587,600	8.1	1,247,600	9.9
合 計	162,270,000	100.0	155,280,000	100.0	6,990,000	4.5

(注) 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

参 考

令和4年度 一般会計予算 款別・性質別一覧表

(歳 出)

(単位:千円、%)

区分	款(性質区分)	令和4年度		令和3年度		比較		
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
款	1 議会費	720,777	0.4	727,342	0.5	△ 6,565	△ 0.9	
	2 総務費	16,073,282	9.9	15,221,126	9.8	852,156	5.6	
	3 民生費	59,331,544	36.6	57,223,094	36.9	2,108,450	3.7	
	4 衛生環境費	13,232,017	8.2	13,703,137	8.8	△ 471,120	△ 3.4	
	5 労働費	333,320	0.2	206,867	0.1	126,453	61.1	
	6 農林業費	2,285,441	1.4	2,146,497	1.4	138,944	6.5	
	7 商工観光費	16,237,745	10.0	13,215,273	8.5	3,022,472	22.9	
	8 土木費	16,825,315	10.4	17,190,237	11.1	△ 364,922	△ 2.1	
	9 消防費	5,093,389	3.1	4,803,713	3.1	289,676	6.0	
	10 教育費	14,069,821	8.7	11,939,229	7.7	2,130,592	17.8	
	11 災害復旧費	1,276,964	0.8	2,366,053	1.5	△ 1,089,089	△ 46.0	
	12 公債費	16,590,385	10.2	16,337,432	10.5	252,953	1.5	
	13 予備費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0	
	合計	162,270,000	100.0	155,280,000	100.0	6,990,000	4.5	
性質	義務的経費	人件費	26,591,152	16.4	25,351,190	16.4	1,239,962	4.9
		扶助費	36,138,855	22.3	35,266,080	22.7	872,775	2.5
		公債費	16,590,295	10.2	16,337,342	10.5	252,953	1.5
		小計	79,320,302	48.9	76,954,612	49.6	2,365,690	3.1
	投資的経費	普通建設事業費	15,472,147	9.5	13,002,934	8.4	2,469,213	19.0
		補助事業	6,196,966	3.8	5,341,455	3.4	855,511	16.0
		単独事業	9,275,181	5.7	7,661,479	5.0	1,613,702	21.1
		災害復旧費	1,276,964	0.8	2,366,053	1.5	△ 1,089,089	△ 46.0
		小計	16,749,111	10.3	15,368,987	9.9	1,380,124	9.0
	その他	物件費	22,779,474	14.0	22,335,889	14.4	443,585	2.0
補助費等		21,316,579	13.1	18,704,052	12.0	2,612,527	14.0	
貸付金		9,040,181	5.6	9,035,691	5.8	4,490	0.0	
繰出金		9,490,313	5.9	9,377,749	6.0	112,564	1.2	
その他		3,574,040	2.2	3,503,020	2.3	71,020	2.0	
	小計	66,200,587	40.8	62,956,401	40.5	3,244,186	5.2	
	合計	162,270,000	100.0	155,280,000	100.0	6,990,000	4.5	

(注) 構成比については、各項目において端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。



市の花「リンゴの花」



市の木「シナノキ」

市 民 憲 章

昭和62年12月21日制定

信濃の国の
歴史と伝統のあるまちで
私たち長野市民は
すぐれた自然と文化を愛し
平和を願い
ひとの尊厳を大切にし
国際人としての資質を高め
ともに力を合わせて
豊かに
発展する未来へ向けて
羽ばたく

市 歌

昭和42年3月29日制定

大いなる 日本の屋根の かなめなる 理想の県都
呼び合いて ひとが集まり とどろきて 産業のびゆく
長野 長野 大長野市よ 躍進の 歌声おこる

むらさきの 家並は映えて 春風に 花咲くあんず
秋風に りんご色づき ゆたかなる 希望に和して
長野 長野 大長野市よ 新しき 文化はひらく

若き鳩 はばたき群れて 若き鮎 きらめくところ
みおしえの法燈ひとすじ 風雪を 永久に凌ぎて
長野 長野 大長野市よ 繁栄の 鐘鳴りわたる

長野市大字鶴賀緑町1613番地

長 野 市 役 所

財政部財政課

TEL 026-224-5014 (直通)

FAX 026-224-8764

E-mail zaisei@city.nagano.lg.jp